

平成 2 9 年度
「私立短期大学教務関係調査」
集計結果

平成 2 9 年 1 0 月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成二十九(2017)年度

「私立短期大学教務関係調査」集計結果

平成二十九年十月

日本私立短期大学協会

平成29年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	19
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	20
	II. 入学者の選抜に関する事項	23
	III. 学籍とその異動に関する事項	27
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	31
	V. 授業と試験に関する事項	34
	VI. 成績評価と単位認定に関する事項	38
	VII. 卒業に関する事項	41
	VIII. 教員、職員、その他に関する事項	46
	IX. 「その他」の記述内容	50
〔附〕		
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	76
	・教務委員会委員一覧	90

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配付するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になると思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。別途配付している短期大学教務必携と併せて活用いただき業務運営等の一助となれば幸いである。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校313校のうち、310校から回答を得た。回収率は、99.0%であり、過去5年間で最も高い回収率となった。

回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成29年5月1日現在である。

◇過去5年間の回収状況

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
対象校	330	324	319	315	313
回答校	318	318	313	311	310
回収率	96.4%	98.1%	98.1%	98.7%	99.0%

(3) 調査の集計方法

平成21年度から調査票（回答票）を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票はデータ処理会社に集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 比率は百分率（%）で表し四捨五入して算出した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成 29 年度学校基本調査速報（文部科学省）によると 337 校（昨年度 341 校）であり、内私立短期大学は 320 校（昨年度 324 校）である。今回の回答校は 310 校であるから、この集計結果は、短期大学全体の 92.0%の状況を示していることになる。

1. 学期制について【設問D】

本年度より選択肢に「四学期制」を新たに追加した。四学期制を実施している会員校は 2 校。二学期制が 305 校、三学期制が 2 校となった。単位制度の実質化に伴う学期制の改革は、まだ大きく進んでいないようである。

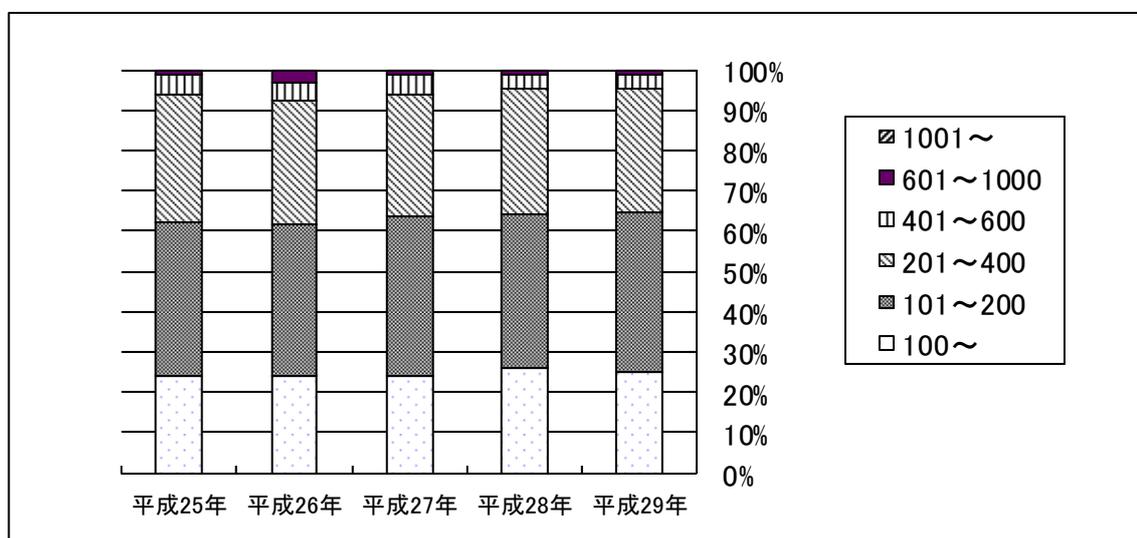
2. 1 年次の入学定員について【設問E】

1 年次の入学定員から、会員校の規模の状況を知ることができる。

入学定員 100 人以下の会員校は、本年度は 76 校（25.2%）であり、全体の 4 分の 1 を超えている。201 人から 400 人の会員校は、92 校（30.5%）で昨年度より 5 校減少した。

また、3 学科以上を開設している短期大学は、平成 25 年度の 80 校（25.1%）から、本年度は 61 校（19.6%）まで減少しており、短期大学全体の小規模化が進んでいる（設問A）。

1 年次入学定員	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
100 名以下	76 校 (24.2%)	78 校 (24.8%)	74 校 (24.1%)	80 校 (26.0%)	76 校 (25.2%)
101 名～200 名	119 校 (37.9%)	120 校 (38.2%)	121 校 (39.4%)	117 校 (38.0%)	120 校 (39.7%)
201 名～400 名	100 校 (31.8%)	99 校 (31.5%)	93 校 (30.3%)	97 校 (31.5%)	92 校 (30.5%)
401 名～600 名	15 校 (4.8%)	14 校 (4.5%)	15 校 (4.9%)	10 校 (3.2%)	10 校 (3.3%)
601 名～1000 名	4 校 (1.3%)	3 校 (1.0%)	4 校 (1.3%)	4 校 (1.3%)	4 校 (1.3%)
1001 名～	0 校 (0.0%)				



3. 併設大学について 【設問N】

4年制大学を併設している会員校は191校（61.7%）であり、ここ数年で大きな変動は見られない。

設置の時期	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
短大より早く設置	37校 (11.6%)	40校 (12.6%)	36校 (11.5%)	37校 (11.9%)	38校 (12.3%)
短大より遅く設置	159校 (50.0%)	158校 (49.7%)	160校 (51.1%)	157校 (50.5%)	153校 (49.4%)
設置していない	119校 (37.4%)	117校 (36.8%)	116校 (37.1%)	116校 (37.3%)	118校 (38.1%)

4. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問O】

「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は29校（9.4%）であった。一方、「計画がない」と答えた会員校は280校（90.3%）と9割を超えた。4年制大学への改組・転換への関心は一定程度あるものの、こうした動きは減速する傾向にある。

計画の有無	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
計画がある	9校 (2.8%)	12校 (3.7%)	9校 (2.9%)	11校 (3.6%)	6校 (2.0%)
検討中	34校 (10.7%)	31校 (9.8%)	33校 (7.3%)	17校 (5.5%)	23校 (7.4%)
計画がない	272校 (85.5%)	274校 (86.2%)	280校 (89.5%)	281校 (90.4%)	280校 (90.3%)

5. 長期履修学生制度について【設問Gの1、Gの2】

長期履修学生制度を導入する会員校は、ここ数年でゆるやかに増加し、本年度は回答校全体の4割（126校、40.6%）を超えた。しかし実際に、この制度を活用する学生が1名以上いると答えた会員校は、そのうちの45校（全回答校の35.7%）である。

短期大学においては、地域に密着して、社会人を含めた地域の学習ニーズにこたえることが期待される場所である。会員校の特色や教育目的を踏まえた取組を進めていくことが課題となっている。

制度の有無	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
制度有	107校 (33.6%)	116校 (36.5%)	121校 (38.7%)	124校 (39.9%)	126校 (40.6%)
検討中	25校 (7.9%)	13校 (4.1%)	13校 (4.2%)	12校 (3.9%)	15校 (4.8%)
制度無	184校 (57.9%)	188校 (59.1%)	178校 (56.9%)	175校 (56.3%)	169校 (54.5%)

6. 科目等履修生制度等について【設問Iの1～Jの2】

「科目等履修生制度」は、制度を有する会員校の67.1%（199校）において、また「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度」は、制度を有する会員校の30.9%（47校）において実際に活用されている。

「履修証明プログラム」を開設する会員校も少しずつ増えており、本年度は32校（10.3%）となった。社会人の多様なニーズに応じて、各校の特色を活かした様々な分野のプログラムを提供していくことは、短期大学に期待される重要な役割の一つである（設問ⅧのI）。

なお、本調査では、単位の修得を伴わない履修（聴講生）については、「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度」として記入をお願いした。

制度の名称等	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
科目等履修生制度有	307 校 (96.5%)	308 校 (96.9%)	301 校 (96.2%)	300 校 (96.5%)	297 校 (95.8%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	213 校 (69.5%)	201 校 (65.3%)	201 校 (66.8%)	203 校 (67.6%)	199 校 (67.1%)
単位の修得を目的としない 授業科目の聴講を認める制度有	159 校 (50.0%)	154 校 (48.4%)	155 校 (49.5%)	162 校 (52.1%)	152 校 (49.0%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	47 校 (29.6%)	39 校 (25.2%)	43 校 (27.7%)	51 校 (31.4%)	47 校 (30.9%)
履修証明プログラム開設有	19 校 (6.0%)	25 校 (7.9%)	25 校 (8.0%)	31 校 (10.0%)	32 校 (10.3%)

II. 入学者の選抜に関する事項

1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

(単位：%)

入学者選抜方法	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
一般入試	100.0	98.4	99.3	98.7	99.7
大学入試センター試験を利用	44.3	44.9	44.6	44.7	45.2
専門高校・総合学科卒業生選抜	19.1	16.3	14.8	15.6	15.1
AO型入試	80.3	80.4	82.6	83.4	85.6
推薦入試（指定校）	94.2	93.3	94.1	94.7	95.3
推薦入試（公募）	94.8	94.2	94.1	94.0	93.6
推薦入試（附属高校）	48.5	49.0	48.9	48.7	46.2
推薦入試（自己推薦）	39.2	37.8	39.3	39.1	40.5
推薦入試（特別推薦）	21.7	19.9	21.0	17.9	19.7
推薦入試（その他）	20.4	19.9	21.6	21.5	21.4
特別選抜（帰国子女）	38.2	39.1	38.4	37.1	39.5
特別選抜（社会人）	87.1	87.8	88.5	88.4	87.0
特別選抜（その他）	12.9	14.2	16.4	19.5	20.1
外国人留学生選抜	50.2	53.1	55.1	57.3	57.9

各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

一般入試はほとんどの会員校が実施しており、推薦入試（指定校）、推薦入試（公募）、特別選抜（社会人）もそれぞれ9割程度が実施している。またグローバル化が進展する中、外国人留学生選抜を実施する会員校も昨年度から約6割と増えてきている。

なお、各校によって入試制度の名称は様々である。たとえば、どのような入試形態を「AO型入試」とするかの判断は、回答校に委ねた。

2. 力を入れている学生確保の方策について【設問K】

この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすい面もあると思われるが、短期大学を取り巻く環境を反映したものとなっている。

本年度は、「広報活動」が最も多く（95.8%）、次いで「進路指導（就職・進学）」（85.2%）、「教育（授業）改革」（76.1%）の順となった。昨年度より、選択肢に追加した「地域との連携」も会員校の4割が力を入れていると回答した。

(単位：%)

学生確保の方策	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
広報活動	96.5	96.5	96.8	96.5	95.8
入試改革	56.6	54.1	55.9	57.9	60.6
教育（授業）改革	76.7	75.2	75.1	75.2	76.1
資格取得の充実	71.7	67.6	69.0	66.6	68.4
進路指導（就職・進学）	89.0	88.4	86.9	86.2	85.2
施設・設備の充実	51.9	50.9	50.2	56.3	56.5
奨学金の充実	56.0	55.0	57.5	56.9	60.6
授業料等の減免	46.2	45.3	49.2	48.6	48.1
高校との連携（協定等による）	46.9	43.4	47.6	51.8	54.5
留学生の積極的な受入れ	12.3	13.5	14.4	15.4	16.5
地域との連携				31.2	40.0
その他	1.9	2.2	2.9	2.3	2.3
無回答	2.8	2.8	2.9	3.5	4.2

設問Kの2は、設問Kの1で「広報活動」を回答した会員校に対し、具体的な実施内容を尋ねる設問として、昨年度より追加したものである。

主要な広報活動として挙げた上位のものは、「オープンキャンパス（学内入試説明会含む）」（99.7%）、「ホームページ」（99.0%）、「高校訪問」（98.0%）、「進学相談会（会場ブース形式）」（93.9%）、「進路ガイダンス・模擬授業（高校内）」（93.3%）で、昨年度と同じ順位になった。また「SNS（ツイッター、ラインなど）」を活用する会員校も70.4%で増加傾向にある。

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問Lの1】

次表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた会員校数の合計である（「設問Lの1」①～④の合計）。引き続き増加しており、本年度は、一般入試以外の入試を実施する会員校の88.2%（263校）に達した。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
課題を与えている	254校 (82.4%)	262校 (85.0%)	257校 (84.8%)	262校 (87.7%)	263校 (88.2%)

4. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか

【設問Lの2】

入学前に「講座」や、ピアノ・パソコン等の「実技講習」を実施する会員校は年々増加し、入学前教育が多様化しているようである。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

講座、実技講習の実施内容	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
講座を実施	80校 (26.0%)	78校 (25.3%)	88校 (29.0%)	95校 (31.8%)	103校 (34.6%)
実技講習（ピアノ・パソコン等）を実施	90校 (29.2%)	91校 (29.5%)	100校 (33.0%)	102校 (34.1%)	105校 (35.2%)
その他	37校 (12.0%)	34校 (11.0%)	30校 (9.9%)	30校 (10.0%)	22校 (7.4%)
実施していない	140校 (45.5%)	144校 (46.8%)	135校 (44.6%)	125校 (41.8%)	119校 (39.9%)

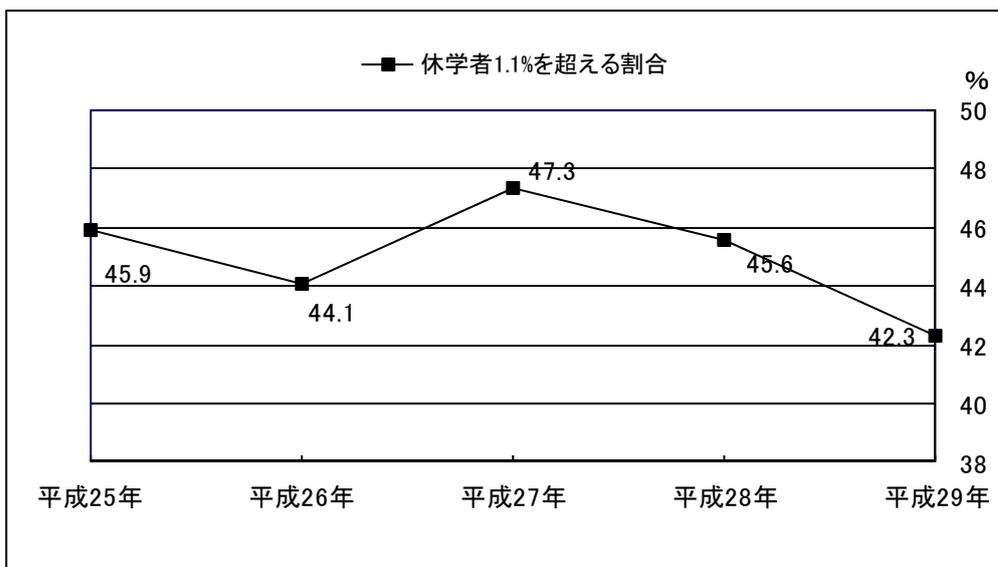
Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

1. 休学者について【設問E】

休学者の割合が1%を超える会員校の状況について、少し減少傾向が見られる。(設問Eの3)。

休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率 (単位：%)

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
45.9	44.1	47.3	45.6	42.3



設問Eの5で、主な休学の理由を三つまで会員校が挙げた項目では、「健康上(心身)の理由」が77.0%と最も多く、次いで「進路問題」41.2%、「学業不振(就学意欲の低下)」32.3%、「経済的事情」28.4%、となった。また、「家庭の事情」も16.7%と一定数ある。

設問Eの6は、休学者から徴収する学納金について問う設問である。昨年度より、選択肢の追加と調整を行い、実態をより細かく把握できるようにした。最も比率が高かったのは、授業料・在籍料等を「徴収していない」で99校(31.9%)、次いで、「在籍料として1年又は半年単位で徴収」98校(31.6%)、「授業料の半額を徴収」34校(11.0%)の順となり、昨年度と大きな変化はなかった。

2. 退学者及び除籍者について【設問F、設問G】

ここ数年に大きな変化は見られないが、退学者の調査を始めた平成8年度には、全学生数に対する退学者数(除籍を含む)の割合が「5.1%以上」と回答した会員校は2.8%に過ぎなかったが、本年度は退学者数のみで21.3%と大幅に増えている。

休・退学者の増加は、短期大学においても深刻な問題である。休学や退学の兆候が見られる学生を早期に発見し、適切な対策を講じる必要がある。

退学者の割合が「5.1%以上」、除籍者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率 (単位：%)

退学者、除籍者の割合	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
退学者の割合が5.1%以上	33.3*	26.7*	17.6	18.3	21.3
除籍者の割合が1.1%以上			17.2	16.7	17.7

※) 平成25年度～平成26年度は除籍者を含む比率を示す。

本年度、主な退学の理由を三つまで会員校が挙げた項目（設問Fの3）では、「進路問題」（83.4%）が最も多く、次いで「健康上（心身）の理由」（56.8%）、「学業不振（就学意欲の低下）」（56.8%）、「経済的事情」（38.9%）と、昨年度と同じ順に比率が高い。

主な除籍の理由を三つまで会員校が挙げた項目（設問Gの3）では、「学費未納」（95.4%）が大半を占めた。その他の理由では、「休学期間を超えてなお修学できない」（8.7%）、「長期間に渡り行方不明」（8.7%）、「在学年限の超過」（4.0%）が挙げた。除籍の場合の学籍の記録や修得単位の扱いなどについては、「IX. その他」の欄の記述を参照いただきたい。

3. 学籍異動の処理について（承認の手順）【設問K】

平成27年4月施行の学校教育法の一部改正、また、学校教育法施行規則第144条の削除によって、学生の退学、転学、休学、留学について、必ずしも教授会の議を経ることが求められないとされたところである。この設問では、法改正を受けて、各会員校では学籍異動に係る承認の手順をどのように行っているかを調査している。

本年度の結果では、「教授会で協議等ののち、学長決裁」と回答した会員校は180校（58.1%）であり、昨年度から7校（2.5%）増加した。また、「学長決裁ののち、教授会で報告」としているところは90校（29.0%）であり、昨年度と同数となった。このほか、退学、休学、除籍等学籍異動の内容で異なる処理を行っている会員校もあるようである。詳細については、「IX. その他」の欄の記述を参照いただきたい。法改正の趣旨を踏まえ、学生の希望を尊重して不利益にならないような取り扱いとすることが最も重要である。

学籍異動の処理	平成27年	平成28年	平成29年
教授会で協議等ののち、学長決裁	185校 (59.1%)	173校 (55.6%)	180校 (58.1%)
学長決裁ののち、教授会で報告	82校 (26.2%)	90校 (28.9%)	90校 (29.0%)
学内内規等による手続きを経て、学長決裁	29校 (9.3%)	32校 (10.3%)	28校 (9.0%)
その他	15校 (4.8%)	15校 (4.8%)	12校 (3.9%)

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1～3】

学則あるいは学則以外の規程で履修登録単位数の上限を定める会員校は年々増加しており、本年度は201校（64.9%）と、全体の6割以上になった。

1年間での上限を定めているのは、127校（昨年度120校）であり、1学期間（1 Semester）での上限を定めているのは63校（昨年度54校）である。

上限となる単位数は、年間の場合は46～50単位が最も多く72校（昨年度65校）であり、学期の場合は21～30単位が最も多く54校（昨年度45校）である。

履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移（単位：%）

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
34.9	43.7	48.9	58.8	64.9

2. 入学式前の新生に対するガイダンスの実施について【設問Cの1、Cの2】

入学式前のガイダンスを実施する会員校は年々増えている。本年度は58.4%と全体の約6割の会員校で実施されており、入学後の学生生活が円滑に行えるようより丁寧な指導を行う傾向が強まっている。

昨年度から入学式前のガイダンスの具体的な実施内容を問う設問を追加して（設問Cの2）、実態を調査している。

その結果から、「オリエンテーション（各種ガイダンス、履修指導等を含む）」が最も多く134校（74.0%）、次いで、「入学前教育」84校（46.4%）、「学生・教員との交流」77校（42.5%）、「プレースメントテスト」52校（28.7%）となり、昨年度と同じ順位になった。

また、「IX. その他」には、会員校の具体的な取組についての記載があるので、参照いただきたい。

入学式前の新生に対するガイダンスを実施していると回答した会員校の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
実施している	139校 (43.7%)	155校 (48.7%)	153校 (48.9%)	180校 (57.9%)	181校 (58.4%)

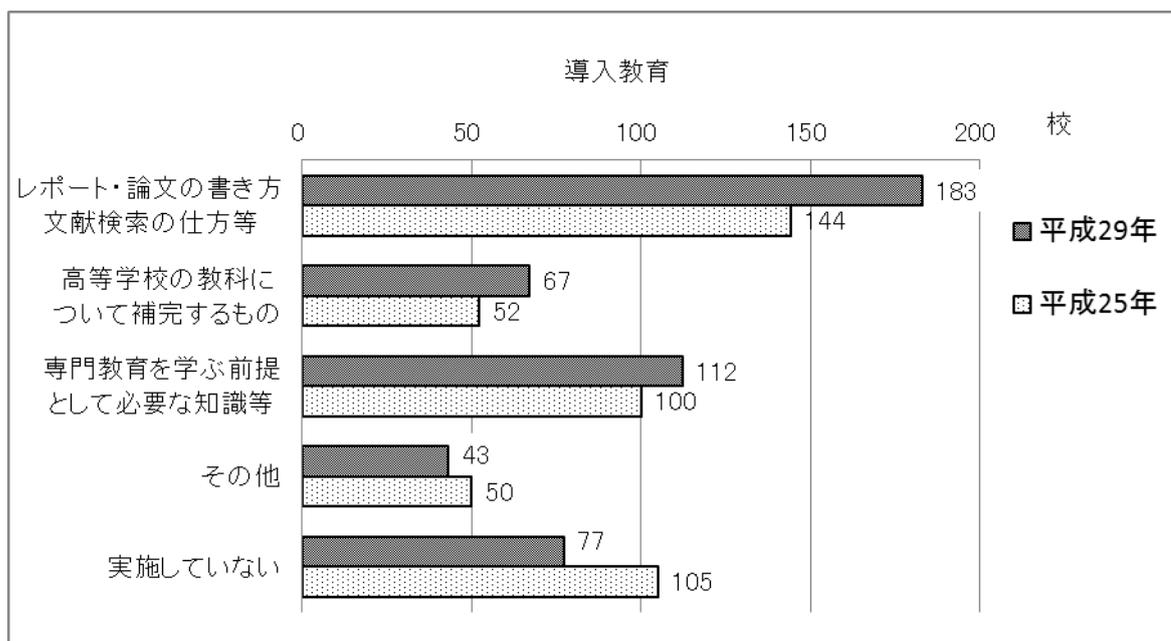
入学式前の新生に対するガイダンスで具体的に実施しているプログラム

新生ガイダンスのプログラム	平成28年	平成29年
オリエンテーション (各種ガイダンス・履修指導等を含む)	130校 (72.2%)	134校 (74.0%)
プレースメントテスト	45校 (25.0%)	52校 (28.7%)
学生・教員との交流	70校 (38.9%)	77校 (42.5%)
入学前教育	76校 (42.2%)	84校 (46.4%)
その他	13校 (7.2%)	11校 (6.1%)

3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

全体の7割以上は、導入教育（初年次教育）として、何らかのプログラムを実施している。中でも、「レポート・論文の書き方、文献検索の仕方」は183校（59.0%）で、約6割の会員校で実施されている。

導入教育のプログラム	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
レポート・論文の書き方、 文献検索の仕方	144校 (45.3%)	160校 (50.3%)	177校 (56.5%)	176校 (56.6%)	183校 (59.0%)
高等学校の教科について補 完	52校 (16.4%)	54校 (17.0%)	60校 (19.2%)	60校 (19.3%)	67校 (21.6%)
専門科目を学ぶ前提として 必要な知識（一般的な教養 教育とは異なるもの）	100校 (31.4%)	104校 (32.7%)	105校 (33.5%)	103校 (33.1%)	112校 (36.1%)
その他	50校 (15.7%)	44校 (13.8%)	42校 (13.4%)	43校 (13.8%)	43校 (13.9%)
実施していない	105校 (33.0%)	92校 (28.9%)	80校 (25.6%)	82校 (26.4%)	77校 (24.8%)



先に述べたように、退学の主な理由三つの中に、「学業不振（就学意欲の低下）」を挙げる会員校が増えている。入学後の学修がスムーズに進められるように、導入教育を重視する傾向は、ますます強まるものと推測される。

「その他」の割合も 13.9% (43 校) あり、プログラムの内容は多様化している。「IX. その他」の欄には具体的な内容を記載していただいたので、参照いただきたい。

4. アクティブ・ラーニングの取組状況について【設問Lの1、Lの2】

本年度より追加した設問である。「授業担当者により個別に実施している」252校 (81.3%) が最も多く、「学内で組織的に取り組んでいる」は77校 (24.8%) であり、アクティブ・ラーニングは実施しているが、組織的に取り組んでいる会員校はまだ少ないようである。今後の動向に注目したい。

また、アクティブ・ラーニングの実施方法としては、「グループ討議・ディベート」241校 (77.7%) が最も多く、次いで「フィールド学習・体験学習」205校 (66.1%)、「PBL（問題解決型授業）」141校 (45.5%)、「ロールプレイング」137校 (44.2%) の順となった。

V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問B】

本年度より設問の内容を一部変更した。セメスター制を「全学科で実施している」120校 (38.7%)、「一部の学科で実施している」13校 (4.2%)、「学年完結型の科目が存在している」148校 (47.7%)、「全学科で学年完結型を実施している」24校 (7.7%) であった。一部でもセメスター制を実施している会員校は9割以上という結果になった。

実施状況	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
全学科で実施	51.3	51.6	53.7	56.6	38.7
一部学科で実施	9.4	7.5	7.7	7.1	4.2
実施しているが学年完結型の科目が混在					47.7
全学科で学年完結型を実施					7.7

2. 授業期間の弾力化への対応について【設問C】

本年度より追加した設問である。「週1回の授業を15週で実施」295校(95.2%)が最も多く、「同一科目について週複数回の授業を実施」71校(22.9%)、「授業形態を組み合わせる実施」31校(10.0%)、「ターム制の導入(4学期制など)」10校(3.2%)の順になった。弾力化への対応については、各会員校で工夫、検討されているところであるが、現状では従来通りの週1回15週で設定している会員校がほとんどである。今後の動向に注目したい。

3. 補講の実施について【設問Kの1】

休講した授業に対する補講の実施状況は、「必ず実施」する会員校が年々増加しており、本年度は209校(67.4%)となった。短期大学の多くは、幼児教育、保育、看護、栄養、介護等の公的資格分野の養成課程をもっている。単位認定に係る授業時間の管理を厳格に行うところが増えている。

(単位：%)

補講の実施状況	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
必ず実施	57.9	61.6	64.5	65.3	67.4
原則実施	34.3	30.8	26.5	26.0	25.8
基準により実施	6.3	5.3	6.4	6.8	5.8
担当教員に一任	0.9	1.9	1.3	1.3	0.6
実施しない	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 祝日に授業を実施した場合の対応について【設問Rの2】

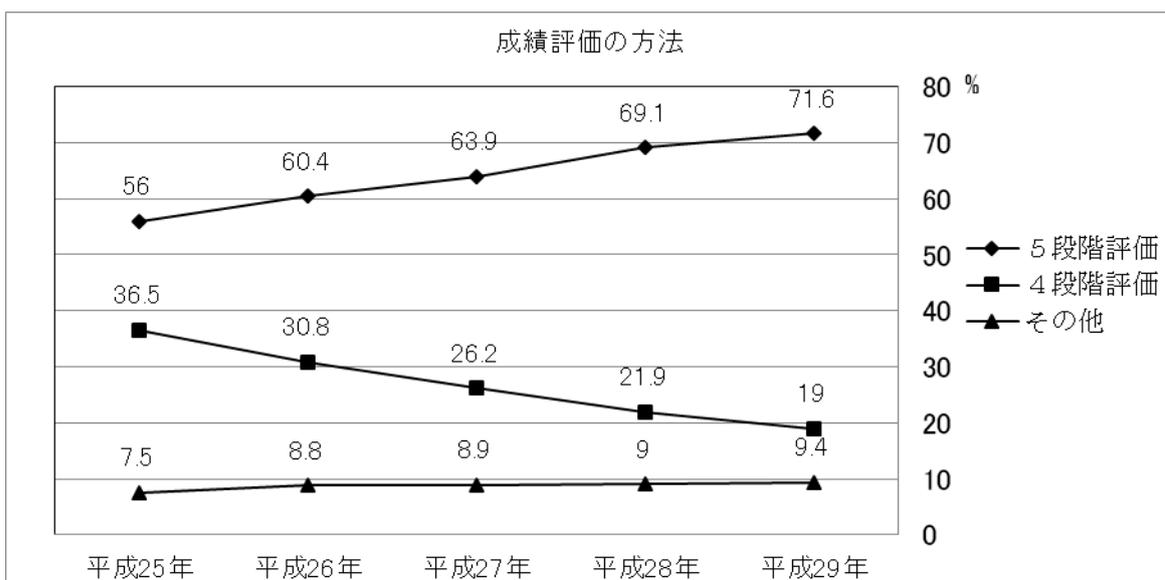
設問Rの1で「祝日に平常(時間割)通りの授業を実施」に回答した会員校に対し、学生への対応について尋ねる設問として、本年度に追加したものである。「特に対応しない」113校(66.5%)が最も多く、「振替休日を設定する」47校(27.6%)、「長期休業期間で調整する」17校(10.0%)の順になった。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 成績評価の方法について【設問Aの2、Aの3】

「5段階評価」に移行する会員校は増え続けており、本年度は「漢字表示」「アルファベット表示」合わせて222校(71.6%)に達した。特に「漢字表示」の増加幅が大きくなっている。

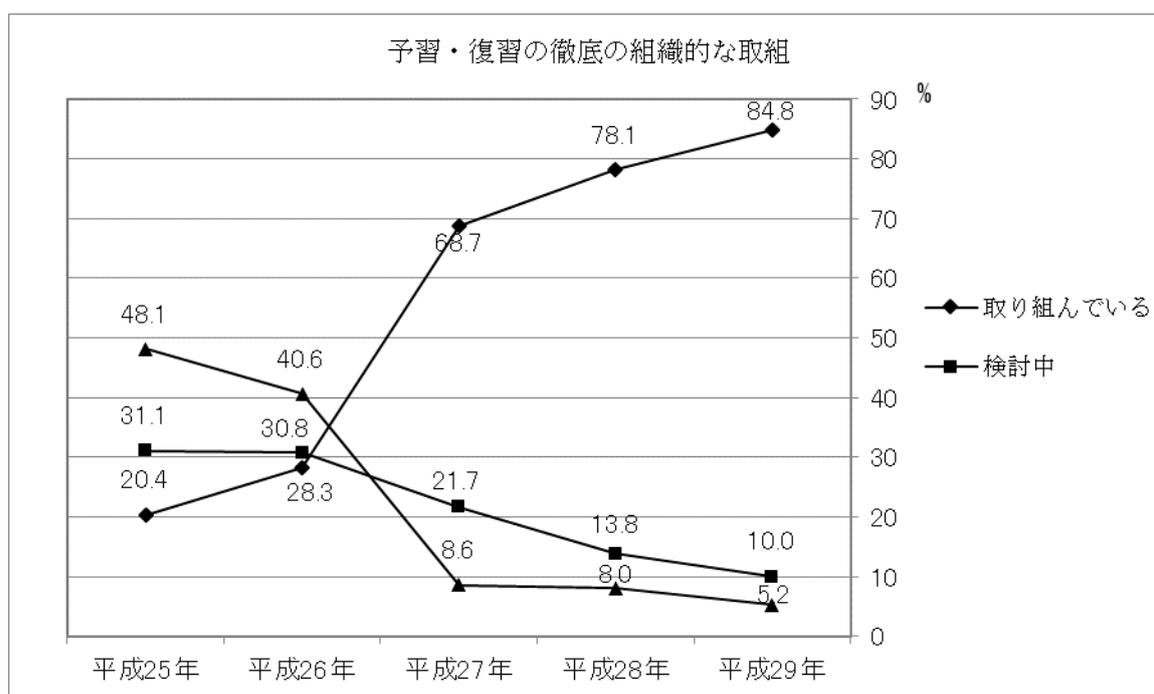
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
5段階評価	漢字表示	83校 (26.1%)	87校 (27.8%)	95校 (30.5%)	105校 (33.9%)
	アルファベット表示	109校 (34.3%)	113校 (36.1%)	120校 (38.6%)	117校 (37.7%)
4段階評価	漢字表示	69校 (21.7%)	57校 (18.2%)	42校 (13.5%)	36校 (11.6%)
	アルファベット表示	29校 (9.1%)	25校 (8.0%)	26校 (8.4%)	23校 (7.4%)
その他		28校 (8.8%)	28校 (8.9%)	28校 (9.0%)	29校 (9.4%)



2. 予習・復習の徹底の組織的な取組について【設問Bの2】

単位認定に関して組織的に予習・復習の徹底に組織的に取り組んでいると答えた会員校は、平成25年度では65校(20.4%)だったものが、本年度は、263校(84.8%)と、大幅に増加している。短期大学においても、単位制度の実質化が着実に進んでいることを示す結果となった。

予習・復習の取組状況	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
取り組んでいる	65校 (20.4%)	90校 (28.3%)	215校 (68.7%)	243校 (78.1%)	263校 (84.8%)
検討中	99校 (31.1%)	98校 (30.8%)	68校 (21.7%)	43校 (13.8%)	31校 (10.0%)
取り組んでいない	153校 (48.1%)	129校 (40.6%)	27校 (8.6%)	25校 (8.0%)	16校 (5.2%)

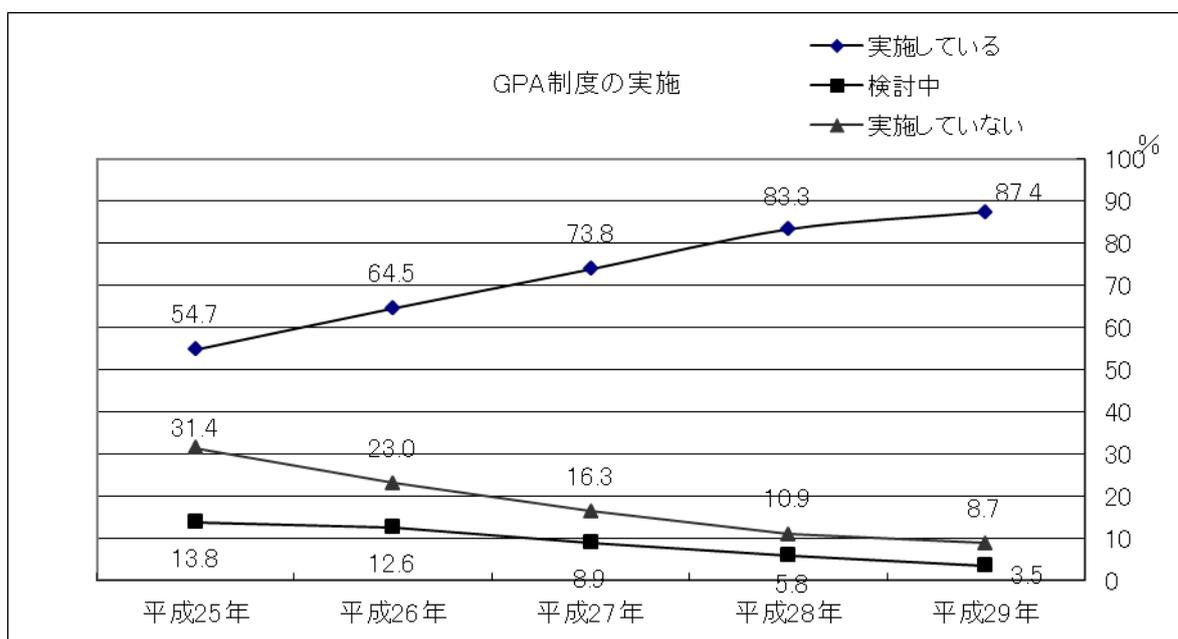


3. GPA制度の実施について【設問Bの3】

ここ数年で見ると、先に挙げた「5段階」評価を採用する会員校の増加に比例するように、GPA制度を「実施している」会員校の比率も高くなっている。

平成25年度では、GPA制度を「実施している」会員校は半数を少し超えた程度であったが、本年度は、271校（87.4%）と、GPA制度を導入しているところが大多数となった。

GPA実施状況	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
実施している	174校 (54.7%)	205校 (64.5%)	231校 (73.8%)	259校 (83.3%)	271校 (87.4%)
実施を検討中	44校 (13.8%)	40校 (12.6%)	28校 (8.9%)	18校 (5.8%)	11校 (3.5%)
実施していない	100校 (31.4%)	73校 (23.0%)	51校 (16.3%)	34校 (10.9%)	27校 (8.7%)



4. GPAの活用方法について【設問Bの4】

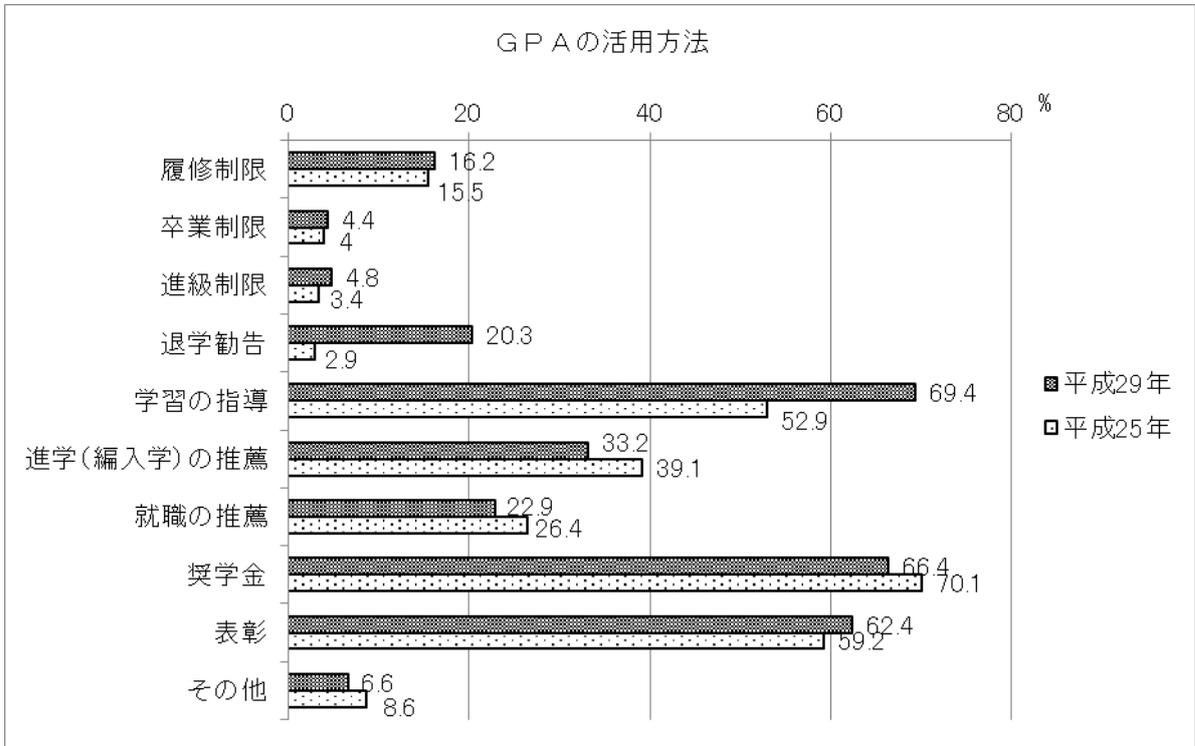
(単位：%)

GPAの活用方法	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
履修制限	15.5	16.6	12.6	13.9	16.2
卒業制限	4.0	4.9	3.0	4.6	4.4
進級制限	3.4	4.9	3.5	4.2	4.8
退学勧告	2.9	6.3	9.5	14.7	20.3
学習の指導	52.9	56.6	64.1	66.8	69.4
進学のおすすめ	39.1	38.5	36.4	34.4	33.2
就職のおすすめ	26.4	25.4	24.7	23.2	22.9
奨学金	70.1	65.4	61.9	66.0	66.4
表彰	59.2	61.0	61.9	63.7	62.4
その他	8.6	9.3	7.4	6.9	6.6

ここ数年を比較すると、GPAの活用方法に変化が見られる。

平成25年度は、GPAの活用方法に「奨学金」を挙げる会員校の比率が70.1%と最も高かったが、本年度は、「学習の指導」を挙げた会員校の比率が69.4%と最も高くなった。また「退学

「勧告」に活用する会員校も、2.9%（平成25年度）から20.3%（平成29年度）と、大幅に増えている。GPA制度の活用方法をより具体化する動きが見られるが、運用にあたっては、アドバイザー制度など、学生に対するきめ細かな履修指導や学習支援と併せて実施することが重要であろう。



VII. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

短期大学卒業時の資格取得者全体に占める割合は、本年度の結果より、幼稚園教諭二種免許状（28.8%）、保育士（28.3%）、社会福祉主事（14.0%）の順に高くなっている。

平成25年度と平成29年度のデータを比較すると、上記3つの資格をのぞいた、ほとんどの資格で比率の低下が見られた。特に、情報処理士（1.1%減）、ビジネス実務士（1.0%減）、フードスペシャリスト（0.8%減）など、ビジネス系、食物系の資格を養成する会員校の減少が目立った。

2. 卒業状況【設問Eの1、Eの2】

本年度の調査では、「全員卒業」の割合は20.3%（63校）と昨年度から大きく増加し、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた会員校は22.6%（70校）と昨年度に比べ微減した。

短期大学は、少人数教育や導入教育、アドバイザー制など、手厚い指導を行う体制をとっているところが多い。卒業率の高さは、きめ細かな教育を行う高等教育機関として、その優位性を示す重要な指標の一つと考えられる。

過去5年間の比率の推移

（単位：%）

卒業状況	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全員卒業	11.0	11.0	15.7	14.8	20.3
5.1%以上卒業不可	26.1	29.9	20.8	23.2	22.6

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

「学期分徴収」(40.6%)と「不足単位数に応じて徴収(修得単位数又は科目数等に応じて徴収)」(36.2%)の割合が高くなっている。

単位数や科目数等に応じて徴収する場合の算定方法は様々である。「IX.その他」には、多くの事例が記載されているので、参照いただきたい。

(単位：%)

学費の減免措置	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
減免の制度なし	13.2	13.2	17.3	18.0	21.0
学期分徴収	37.4	36.2	39.9	43.1	40.6
不足単位数に応じて徴収※	32.7	33.4	34.5	35.0	36.2
その他	15.4	17.0	16.0	15.1	16.1

※③「卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)」と④「卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収」の合計)

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

教員の持ちコマ数は各校の事情によって異なるものであるが、コマ数の基準を設けている会員校では何コマを基準としているのかを、5年間の比率の推移で示している。あくまでも目安としてご覧いただきたい。

(単位：%)

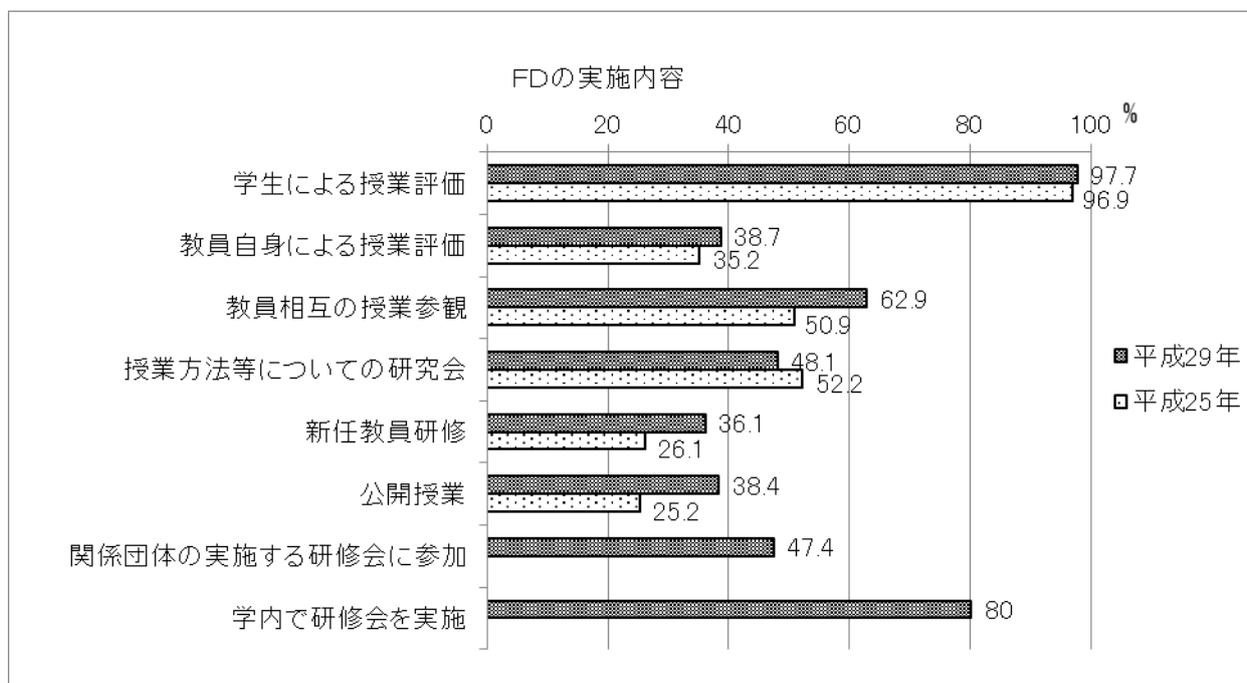
コマ数	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
4未満	1.9	2.4	2.9	2.9	3.0
4	2.3	3.3	3.3	2.9	2.0
5	9.3	10.0	9.1	7.1	8.9
6	46.8	44.5	44.5	47.6	45.3
7	19.9	20.4	19.1	18.1	19.7
8	9.3	9.0	8.6	10.0	9.9
9以上	4.2	4.7	4.8	5.2	4.9
その他	6.0	5.2	6.7	5.2	5.9

2. FD(ファカルティ・ディベロップメント)の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」はほとんどの会員校で実施されている。それ以外にも、平成25年度と本年度を比較すると、「学内で研修会を実施」「教員相互の授業参観」「公開授業」「関係団体の実施する研修会に参加」などが増えており、様々な取組が進展していることがわかる。

(単位：%)

FDの実施内容	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
学生による授業評価	96.9	96.5	96.2	98.4	97.7
教員自身による授業評価	35.2	37.7	36.7	37.3	38.7
教員相互の授業参観	50.9	53.8	56.2	61.4	62.9
授業方法等についての研究会	52.2	44.7	46.6	47.3	48.1
新任教員研修	26.1	28.9	29.7	35.0	36.1
公開授業	25.2	29.9	33.5	36.7	38.4
関係団体の実施する研修会に参加		32.1	41.9	44.4	47.4
学内で研修会を実施		52.2	71.6	77.2	80.0



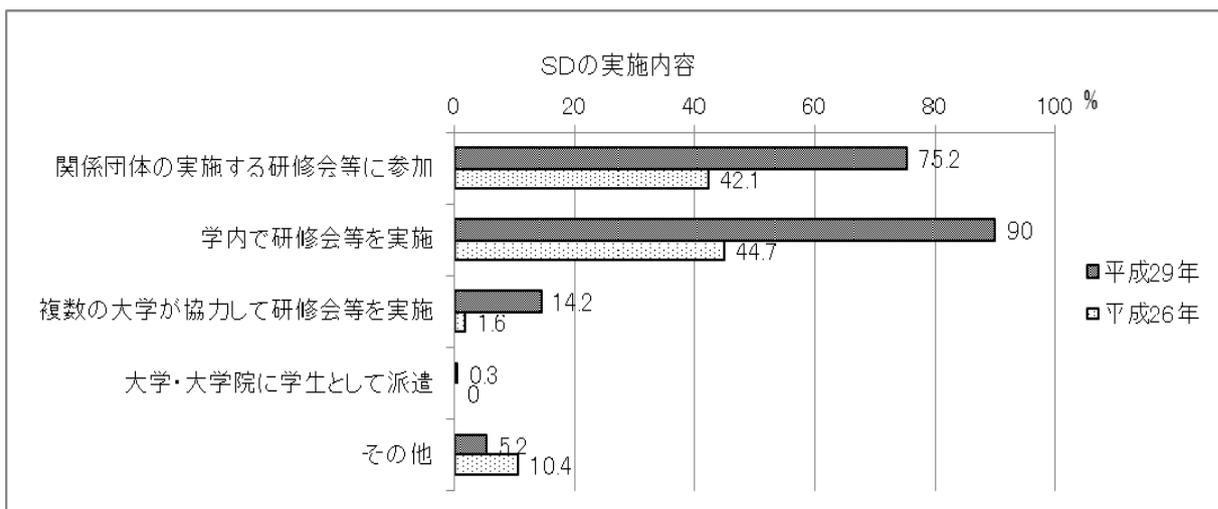
3. スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について【設問H】

平成 26 年度より追加された設問である。

FDの取組と同様に、SDの取組も進んでいる。「関係団体の実施する研修会等に参加」または「学内での研修会等を実施」と回答した会員校は、平成 26 年度では、それぞれ 134 校（42.1%）、142 校（44.7%）であったものが、本年度は、それぞれ 233 校（75.2%）、279 校（90.0%）と大幅に増加している。また、大学コンソーシアムを構成し、「複数の大学が協力して研修会等を実施」する事例も、各地に見られるようになった。

各会員校とも職員の能力及び資質向上を図る機会として積極的に実施しているのではないだろうか。

SDの実施内容	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
関係団体の実施する研修会等に参加	134 校 (42.1%)	201 校 (64.2%)	221 校 (71.1%)	233 校 (75.2%)
学内で研修会等を実施	142 校 (44.7%)	233 校 (74.4%)	265 校 (85.2%)	279 校 (90.0%)
複数の大学が協力して研修会等を実施	5 校 (1.6%)	27 校 (8.6%)	45 校 (14.5%)	44 校 (14.2%)
大学・大学院に学生として派遣	0 校 (0.0%)	3 校 (1.0%)	2 校 (0.6%)	1 校 (0.3%)
その他	33 校 (10.4%)	19 校 (6.1%)	15 校 (4.8%)	16 校 (5.2%)



4. 高大連携の実施状況について【設問 K】

高等学校と大学が連携することにより、高校生が大学レベルの教育研究に触れることのできる機会の拡大を適切な形で図っていくことは、短期大学にとっても重要な課題である。

「短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施」している会員校は、本年度、263校（84.8%）に上る。また、「公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供」するところも増加傾向にあり、高大連携の取組は徐々に拡大している。

高大連携の実施状況	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講	45 校 (14.2%)	48 校 (15.1%)	48 校 (15.3%)	47 校 (15.1%)	45 校 (14.5%)
公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供	71 校 (22.3%)	83 校 (26.1%)	81 校 (25.9%)	90 校 (28.9%)	102 校 (32.9%)
短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施	246 校 (77.4%)	249 校 (78.3%)	257 校 (82.1%)	258 校 (83.0%)	263 校 (84.8%)
短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催	20 校 (6.3%)	30 校 (9.4%)	31 校 (9.9%)	35 校 (11.3%)	34 校 (11.0%)
その他	35 校 (11.0%)	29 校 (9.1%)	31 校 (9.9%)	37 校 (11.9%)	37 校 (11.9%)
実施していない	44 校 (13.8%)	46 校 (14.5%)	27 校 (8.6%)	27 校 (8.7%)	24 校 (7.7%)

5. ラーニング・コモンズの体制について【設問 L の 2】

設問 L の 1 で「ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を行っている」に回答した会員校 46 校に対し、その体制について尋ねる設問として、本年度に追加したものである。「職員のみを配置している」19 校（41.3%）が最も多く、他では「教員のみ配置」や「教員と職員を配置」、「教員と学生を配置」など教員、職員及び学生の組み合わせは多岐に亘っている。ハード面の整備に加え、人員配置等ソフト面の充実化が今後の学修支援には重要となってくるのではないであろうか。

6. 独自の奨学金制度の状況について【設問 M】

回答校の9割以上が独自の奨学金制度を設けている。本年度の調査結果によれば、最も多くの会員校に採用されていたのは、「入学後の学業成績優秀者」204校（65.8%）で、次いで「経済的理由で就学が困難な者（ただし貸与型を除く）」199校（64.2%）であった。

また、「その他」を回答したところも62校（20.0%）ある。

「IX. その他」には、各校の特色を生かした奨学金制度の記載があるので、参考にさせていただきたい。

奨学金制度の対象	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
入学試験での成績優秀者	152校 (47.8%)	169校 (53.1%)	173校 (55.3%)	174校 (55.9%)	177校 (57.1%)
入学後の学業成績優秀者	176校 (55.3%)	182校 (57.2%)	182校 (58.1%)	196校 (63.0%)	204校 (65.8%)
課外活動が優秀な者	69校 (21.7%)	74校 (23.3%)	80校 (25.6%)	86校 (27.7%)	94校 (30.3%)
経済的な理由で就学が困難な者	173校 (54.4%)	175校 (55.0%)	185校 (59.1%)	196校 (63.0%)	199校 (64.2%)
経済的な理由で就学が困難な者 (貸与)	96校 (30.2%)	97校 (30.5%)	96校 (30.7%)	89校 (28.6%)	81校 (26.1%)
検定試験等に合格した者	40校 (12.6%)	42校 (13.2%)	54校 (17.3%)	49校 (15.8%)	57校 (18.4%)
外国人留学生を対象とした制度 がある		82校 (25.8%)	95校 (30.4%)	103校 (33.1%)	105校 (33.9%)
その他	72校 (22.6%)	57校 (17.9%)	70校 (22.4%)	73校 (23.5%)	62校 (20.0%)
制度なし	19校 (6.0%)	17校 (5.3%)	14校 (4.5%)	14校 (4.5%)	8校 (2.6%)

7. IRの取組状況について【設問N】

本年度より追加した設問である。「担当部署は設置していないが、委員会等を設置して取り組んでいる」108校（34.8%）が最も多く、次いで「専門の担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している」50校（16.1%）、「担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している」37校（11.9%）の順となった。また、「その他」と無回答が合わせて92校あり、この中にはIRの取組を行っていない会員校も多く含まれているようである。今後の動向に注目したい。

追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。そのほか、本年度も昨年度同様、設問の削除、内容の一部変更、選択肢の追加などの修正を行った。

	設問番号	設問内容
IV	Lの1	アクティブ・ラーニングの取組状況について
IV	Lの2	アクティブ・ラーニングの実施方法について
V	C	授業期間の弾力化への対応について
V	Rの2	祝日に授業をした場合の対応について
VIII	Lの2	ラーニング・コモンズの体制について
VIII	N	I Rの取組状況について

毎年の調査結果を比較することは、私立短期大学を取り巻く状況の変化を把握する上で大切なことだと思われるが、この調査報告を読んでいただくことで、ここ数年の間に、各会員校が様々な新しい課題に向き合い、それらに着実に取り組んでいることを実感していただければ幸いである。

なお、日本私立短期大学協会のホームページ（教務委員会のページ<http://www.tandai.or.jp/kyokai/16/>）で、平成17年度から昨年度までの本調査の結果を公開しているので、ご活用いただきたい。本年度分も追って公開する予定である。

3. 都道府県別 回収状況

		平成29年度		
地区	都道府県	対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	15	15	100.0%
	小計	15	15	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	2	2	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
	小計	21	21	100.0%
関東	茨城	3	3	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	8	8	100.0%
	埼玉	12	12	100.0%
	千葉	8	8	100.0%
	東京	38	38	100.0%
	神奈川	13	13	100.0%
	小計	88	88	100.0%
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	5	5	100.0%
	福井	1	1	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	8	100.0%
	岐阜	10	10	100.0%
	静岡	4	4	100.0%
	愛知	22	22	100.0%
	小計	59	59	100.0%
近畿	三重	3	3	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	11	11	100.0%
	大阪	25	25	100.0%
	兵庫	17	16	94.1%
	奈良	4	4	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
小計	64	63	98.4%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	7	6	85.7%
	広島	5	5	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	18	17	94.4%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
	小計	11	11	100.0%
九州 沖縄	福岡	19	19	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	2	2	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	3	3	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
	小計	37	36	97.3%
	合計		313	310

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成29年度		備考
	件数	割合	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①1学科	132	42.6%	
②2学科	116	37.4%	
③3学科	37	11.9%	
④4学科	15	4.8%	
⑤5学科	5	1.6%	
⑥6学科	1	0.3%	
⑦7学科以上	3	1.0%	
無回答	1	0.3%	
a. 人文関係	52	16.8%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
b. 社会関係	57	18.4%	
c. 教養関係	15	4.8%	
d. 工業関係	12	3.9%	
e. 農業関係	4	1.3%	
f. 保健関係	30	9.7%	
g. 家政関係	112	36.1%	
h. 教育関係	188	60.6%	
i. 芸術関係	24	7.7%	
j. その他	24	7.7%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①第1部	304	98.1%	
②第2部	8	2.6%	
③第3部	6	1.9%	
④昼夜開講	2	0.6%	
無回答	2	0.6%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①2年	263	84.8%	
②3年	13	4.2%	
③2年及び3年	34	11.0%	
D. 学期制について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①二学期制	305	98.4%	
②三学期制	0	0.0%	
③四学期制	2	0.6%	
④その他	2	0.6%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成28年度募集停止校 8校 を除く 302校 に占める各々の割合
①100人以下	76	25.2%	
②101～200人	120	39.7%	
③201～400人	92	30.5%	
④401～600人	10	3.3%	
⑤601～1,000人	4	1.3%	
⑥1,001人以上	0	0.0%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①200人以下	82	26.5%	
②201～400人	124	40.0%	
③401～800人	86	27.7%	
④801～1,200人	12	3.9%	
⑤1,201人以上	5	1.6%	
無回答	1	0.3%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①制度 有	126	40.6%	
②検討中	15	4.8%	
③制度 無	169	54.5%	

		平成29年度		備考
※	Gの2. 長期履修学生の数について			比率は設問Gの1で①を回答した 126校 に占める各々の割合
	①0人	80	63.5%	
	②1～10人	27	21.4%	
	③11～20人	5	4.0%	
	④21～30人	3	2.4%	
	⑤31～40人	1	0.8%	
	⑥41～50人	2	1.6%	
	⑦51人以上 無回答	7 1	5.6% 0.8%	
Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合	①0%	219	70.6%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②0.1～0.5%	33	10.6%	
	③0.6～1.0%	10	3.2%	
	④1.1～5.0%	25	8.1%	
	⑤5.1%以上	23	7.4%	
※	Hの2. 外国人留学生の人数			比率は設問Hの1で②～⑤ を回答した 91校 に占める各々の割合
	①1～10人	60	65.9%	
	②11～20人	9	9.9%	
	③21～30人	6	6.6%	
	④31～50人	5	5.5%	
	⑤51～100人 ⑥101人以上	7 4	7.7% 4.4%	
Iの1. 科目等履修生制度の有無について	①制度 有	297	95.8%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②検討中	0	0.0%	
	③制度 無	13	4.2%	
※	Iの2. 科目等履修生の数			比率は設問Iの1で①を回答した 297校 に占める各々の割合
	①0人	96	32.3%	
	②1～10人	166	55.9%	
	③11～20人	14	4.7%	
	④21～30人	8	2.7%	
	⑤31～40人	2	0.7%	
	⑥41～50人	2	0.7%	
	⑦51人以上 無回答	7 2	2.4% 0.7%	
Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか	①制度 有	152	49.0%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②検討中	4	1.3%	
	③制度 無	153	49.4%	
	無回答	1	0.3%	
※	Jの2. 上記制度での受講者数			比率は設問Jの1で①を回答した 152校 に占める各々の割合
	①0人	105	69.1%	
	②1～10人	38	25.0%	
	③11～20人	7	4.6%	
	④21～30人	0	0.0%	
	⑤31～40人	0	0.0%	
	⑥41～50人	0	0.0%	
	⑦51人以上	2	1.3%	
K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか	①制度 有	181	58.4%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②検討中	8	2.6%	
	③制度 無	118	38.1%	
	無回答	3	1.0%	

		平成29年度		備考
Lの1. 専攻科の設置について(複数回答可)				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください)	45	14.5%		
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください)	62	20.0%		
③無 無回答	210	67.7%		
	2	0.6%		
※ Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年を含む)				比率は設問Lの1で①を回答した 45校 に占める各々の割合
①0人	1	2.2%		
②1～10人	15	33.3%		
③11～20人	9	20.0%		
④21～30人	9	20.0%		
⑤31人以上	11	24.4%		
※ Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成28年度修了生)				比率は設問Lの1で①を回答した 45校 に占める各々の割合
①0人	7	15.6%		
②1～10人	25	55.6%		
③11～20人	7	15.6%		
④21～30人	1	2.2%		
⑤31人以上	4	8.9%		
無回答	1	2.2%		
※ Lの4. 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に 在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む)				比率は設問Lの1で②を回答した 62校 に占める各々の割合
①0人	15	24.2%		
②1～10人	25	40.3%		
③11～20人	11	17.7%		
④21～30人	3	4.8%		
⑤31人以上	7	11.3%		
無回答	1	1.6%		
M. 別科の設置について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①設置している	24	7.7%		
②設置していない	286	92.3%		
N. 併設大学(4年制大学)の設置について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①短大より開設年度が早い併設大学を設置	38	12.3%		
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	153	49.4%		
③併設大学を設置していない	118	38.1%		
無回答	1	0.3%		
O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①4年制大学を併設しているが、計画がある	3	1.0%		
② " 検討中	12	3.9%		
③4年制大学を併設していないが、計画がある	3	1.0%		
④ " 検討中	11	3.5%		
⑤計画がない	280	90.3%		
無回答	1	0.3%		

II. 入学者の選抜に関する事項(平成30年度入試計画でお答えください)

		平成29年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)				比率は入学者選抜方法の種類について回答した
	①一般入試	298	99.7%	299校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②大学入試センター試験を利用	135	45.2%	
	③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	45	15.1%	
	④AO型入試	256	85.6%	
	⑤推薦入試(指定校)	285	95.3%	
	⑥推薦入試(公募)	280	93.6%	
	⑦推薦入試(附属高校)	138	46.2%	
	⑧推薦入試(自己推薦)	121	40.5%	
	⑨推薦入試(特別推薦)	59	19.7%	
	⑩推薦入試(その他)	64	21.4%	
	⑪特別選抜(帰国子女)	118	39.5%	
	⑫特別選抜(社会人)	260	87.0%	
	⑬特別選抜(その他)	60	20.1%	
	⑭外国人留学生選抜	173	57.9%	
	⑮その他	38	12.7%	
※	Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した
	①1回のみ実施	52	17.4%	298校 に占める各々の割合
	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	245	82.2%	
	無回答	1	0.3%	
※	Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率は設問Aで①を回答した
	①学力検査	259	86.9%	298校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②小論文	65	21.8%	
	③実技検査	33	11.1%	
	④面接	177	59.4%	
	⑤作文	21	7.0%	
	⑥適性検査	6	2.0%	
	⑦その他	42	14.1%	
	無回答	1	0.3%	
※	Bの3. 一般入試の学力検査について			比率は設問Aで①を回答した
	①3教科入試を実施	11	3.7%	298校 に占める各々の割合
	②2教科入試を実施	66	22.1%	
	③1教科入試を実施	156	52.3%	
	④学科により異なる	20	6.7%	
	⑤その他の方法	13	4.4%	
	無回答	32	10.7%	
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答 可)			比率は設問Aで②を回答した
	①個別の試験は実施していない	122	90.4%	135校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	8	5.9%	
	③小論文を課している	0	0.0%	
	④面接を実施している	18	13.3%	
	⑤その他	5	3.7%	
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答 可)			比率は設問Aで②を回答した
	①1科目	48	35.6%	135校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②2科目	90	66.7%	
	③3科目	14	10.4%	
	④その他	5	3.7%	
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について			比率は設問Aで②を回答した
	①0～5%	58	43.0%	135校 に占める各々の割合
	②6～10%	52	38.5%	
	③11～20%	22	16.3%	
	④21～30%	1	0.7%	
	⑤31～40%	1	0.7%	
	⑥41%以上	1	0.7%	

		平成29年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	52 65 52 37 32 12 6	20.3% 25.4% 20.3% 14.5% 12.5% 4.7% 2.3%	比率は設問Aで④を回答した 256校 に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他	243 254 96 59 48 45	94.9% 99.2% 37.5% 23.0% 18.8% 17.6%	比率は設問Aで④を回答した 256校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	132 76 18 3 1 15 11	51.6% 29.7% 7.0% 1.2% 0.4% 5.9% 4.3%	比率は設問Aで④を回答した 256校 に占める各々の割合
※	Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	5 132 67 43 7 2	2.0% 51.6% 26.2% 16.8% 2.7% 0.8%	比率は設問Aで④を回答した 256校 に占める各々の割合
※	Dの5. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	32 16 4 173 31	12.5% 6.3% 1.6% 67.6% 12.1%	比率は設問Aで④を回答した 256校 に占める各々の割合
※	Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求め ますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他	0 242 4 7 3	0.0% 94.5% 1.6% 2.7% 1.2%	比率は設問Aで④を回答した 256校 に占める各々の割合
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 無回答	11 227 52 5 3 6 1	3.9% 79.6% 18.2% 1.8% 1.1% 2.1% 0.4%	比率は設問Aで⑤を回答した 285校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成29年度		備考
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 無回答	2 107 162 25 12 10 1	0.7% 38.2% 57.9% 8.9% 4.3% 3.6% 0.4%	比率は設問Aで⑥を回答した 280校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	58 91 22 72 35 2	20.7% 32.5% 7.9% 25.7% 12.5% 0.7%	比率は設問Aで⑥を回答した 280校 に占める各々の割合
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上 無回答	3 11 23 41 60 64 53 37 5	1.0% 3.7% 7.7% 13.8% 20.2% 21.5% 17.8% 12.5% 1.7%	比率は設問Aで⑤⑥⑧⑨⑩ を回答した 297校 に占める各々の割合
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可 無回答	91 26 1	77.1% 22.0% 0.8%	比率は設問Aで⑩を回答した 118校 に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない 無回答	0 24 8 19 61 6	0.0% 20.3% 6.8% 16.1% 51.7% 5.1%	比率は設問Aで⑩を回答した 118校 に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	56 36 47 42 4 5 1 46 18 5	21.5% 13.8% 18.1% 16.2% 1.5% 1.9% 0.4% 17.7% 6.9% 1.9%	比率は設問Aで⑩を回答した 260校 に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	88 158 11 3	33.8% 60.8% 4.2% 1.2%	比率は設問Aで⑩を回答した 260校 に占める各々の割合
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構) の利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答	62 40 65 4 2	35.8% 23.1% 37.6% 2.3% 1.2%	比率は設問Aで⑩を回答した 173校 に占める各々の割合

		平成29年度		備考
Kの1. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可)	①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	297	95.8%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②入試改革	188	60.6%	
	③教育(授業)改革	236	76.1%	
	④資格取得の充実	212	68.4%	
	⑤進路指導(就職・進学)	264	85.2%	
	⑥施設・設備の充実	175	56.5%	
	⑦奨学金の充実	188	60.6%	
	⑧授業料等の減免	149	48.1%	
	⑨高校との連携(協定等による)	169	54.5%	
	⑩留学生の積極的な受入れ	51	16.5%	
	⑪地域との連携	124	40.0%	
	⑫その他	7	2.3%	
	無回答	13	4.2%	
※ Kの2. 広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか (複数回答可)				比率は設問Kの1で①を回答した 297校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①ホームページ	294	99.0%		
②SNS(ツイッター、ラインなど)	209	70.4%		
③進学情報サイト	264	88.9%		
④新聞、一般情報誌、進学情報誌など	268	90.2%		
⑤交通広告費	143	48.1%		
⑥街頭広告	89	30.0%		
⑦案内冊子(印刷媒体)	260	87.5%		
⑧ダイレクトメール	198	66.7%		
⑨高校訪問	291	98.0%		
⑩オープンキャンパス(学内入試説明会含む)	296	99.7%		
⑪入試説明会(学外)	229	77.1%		
⑫進学相談会(会場ブース形式)	279	93.9%		
⑬進路ガイダンス・模擬授業(高校内)	277	93.3%		
⑭その他	21	7.1%		
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に 何か課題を与えていますか				比率は設問Aで②～④を回答した 298校 に占める各々の割合
①課題を与え、自習させている	21	7.0%		
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	114	38.3%		
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	93	31.2%		
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	35	11.7%		
⑤その他	17	5.7%		
⑥与えていない	18	6.0%		
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、 入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)				比率は設問Aで②～④を回答した 298校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①講座を実施している	103	34.6%		
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	105	35.2%		
③その他	22	7.4%		
④実施していない	119	39.9%		

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成29年度		備考
	件数	割合	
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	17	5.5%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	181	58.4%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	105	33.9%	
④提出書類 無	2	0.6%	
⑤その他	5	1.6%	
Bの1. 平成29年度入学式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①4月1日	65	21.0%	
②4月2日～5日	203	65.5%	
③4月6日～10日	36	11.6%	
④4月11日以降	1	0.3%	
⑤秋入学として定めた日	5	1.6%	
無回答	5	1.6%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①4月1日	108	34.8%	
②入学式の日	184	59.4%	
③年月のみ	13	4.2%	
④その他	4	1.3%	
無回答	1	0.3%	
Cの1. 平成29年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3月10日以前	34	11.0%	
②3月11日～15日	91	29.4%	
③3月16日～20日	155	50.0%	
④3月21日以降	28	9.0%	
⑤秋卒業として定めた日	22	7.1%	
無回答	2	0.6%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①3月31日	14	4.5%	
②卒業式の日	258	83.2%	
③年月のみ	24	7.7%	
④その他	13	4.2%	
無回答	1	0.3%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①修業年限の1.5倍	1	0.3%	
②修業年限の2倍	305	98.4%	
③修業年限の2.5倍	1	0.3%	
④修業年限の3倍	1	0.3%	
⑤その他	2	0.6%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①1ヶ月以上	13	4.2%	
②2ヶ月以上	77	24.8%	
③3ヶ月以上	136	43.9%	
④6ヶ月以上	71	22.9%	
⑤その他	13	4.2%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①修業年限の半分以上	21	6.8%	
②修業年限と同年数	257	82.9%	
③その他	32	10.3%	
Eの3. 平成28年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①0%	48	15.5%	
②0.1～0.5%	73	23.5%	
③0.6～1.0%	53	17.1%	
④1.1～5.0%	113	36.5%	
⑤5.1%以上	18	5.8%	
無回答	5	1.6%	

		平成29年度		備考
※	Eの4. 平成28年度の休学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 無回答	147 49 39 11 8 1 0 1 1	57.2% 19.1% 15.2% 4.3% 3.1% 0.4% 0.0% 0.4% 0.4%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した 257校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成28年度の主な休学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	198 73 106 21 43 83 65	77.0% 28.4% 41.2% 8.2% 16.7% 32.3% 25.3%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した 257校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Eの6. 休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収 ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収 ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収 ⑥在籍料として月単位で徴収 ⑦運営費、管理料等のみを徴収 ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収 ⑨その他 ⑩徴収していない 無回答	7 34 14 7 98 8 3 15 24 99 1	2.3% 11.0% 4.5% 2.3% 31.6% 2.6% 1.0% 4.8% 7.7% 31.9% 0.3%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	Fの1. 平成28年度における、全学生数に対する退学者の割合 について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	12 39 54 62 39 36 66 2	3.9% 12.6% 17.4% 20.0% 12.6% 11.6% 21.3% 0.6%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
※	Fの2. 平成28年度の退学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	80 76 91 33 10 2 3 1	27.0% 25.7% 30.7% 11.1% 3.4% 0.7% 1.0% 0.3%	比率は設問 Fの1で②～⑦を 回答した 296校 に占める各々の割合
※	Fの3. 平成28年度の主な退学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	168 115 247 1 43 168 50	56.8% 38.9% 83.4% 0.3% 14.5% 56.8% 16.9%	比率は設問Fの1で②～⑦を 回答した 296校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成29年度		備考
	Gの1. 平成28年度における、全学生数に対する除籍者の割合について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①0%	131	42.3%	
	②0.1～1.0%	118	38.1%	
	③1.1～2.0%	32	10.3%	
	④2.1～3.0%	10	3.2%	
	⑤3.1～4.0%	5	1.6%	
	⑥4.1～5.0%	5	1.6%	
	⑦5.1%以上	3	1.0%	
	無回答	6	1.9%	
※	Gの2. 平成28年度の除籍者の人数について			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した 173校 に占める各々の割合
	①1～5人	143	82.7%	
	②6～10人	22	12.7%	
	③11～20人	6	3.5%	
	④21～30人	1	0.6%	
	⑤31人以上	1	0.6%	
※	Gの3. 平成28年度の主な除籍の理由について (主な理由を三つまで選択)			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した 173校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①在学年限の超過	7	4.0%	
	②休学期間を超えてなお修学できない	15	8.7%	
	③学費未納	165	95.4%	
	④長期間に渡り行方不明	15	8.7%	
	⑤その他	12	6.9%	
	Hの1. 復籍制度の有無について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①制度 有	109	35.2%	
	②制度 無	199	64.2%	
	無回答	2	0.6%	
※	Hの2. 学費未納で除籍になった場合に復籍ができる 除籍後の月数について			比率は設問Hの1で①を回答した 109校 に占める各々の割合
	①1ヶ月以内	22	20.2%	
	②2ヶ月以内	5	4.6%	
	③3ヶ月以内	7	6.4%	
	④6ヶ月以内	0	0.0%	
	⑤その他	72	66.1%	
	無回答	3	2.8%	
	Iの1. 再入学制度の有無について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①制度 有	288	92.9%	
	②制度 無	21	6.8%	
	無回答	1	0.3%	
※	Iの2. 再入学ができる退学後の年数について			比率は設問Iの1で①を回答した 288校 に占める各々の割合
	①1年以内	12	4.2%	
	②2年以内	75	26.0%	
	③3年以内	21	7.3%	
	④4年以内	7	2.4%	
	⑤5年以内	16	5.6%	
	⑥年数制限 無	154	53.5%	
	無回答	3	1.0%	
	Jの1. 卒業生の学籍簿の管理部署について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①教務担当部署	270	87.1%	
	②他の部署	36	11.6%	
	③法人事務局又は本部	4	1.3%	
	Jの2. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①電子化している	25	8.1%	
	②原簿(紙)のみ	73	23.5%	
	③電子化と原簿(紙)	207	66.8%	
	④その他	4	1.3%	
	無回答	1	0.3%	

※		平成29年度		備考
Jの3. 電子化している場合の保存方法について(複数回答 可)	①HDD	146	62.9%	比率は設問Jの2で①③を回答した 232校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②CD/DVD	30	12.9%	
	③マイクロフィルム	25	10.8%	
	④その他	66	28.4%	
	無回答	3	1.3%	
Jの4. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について	①20年	10	3.2%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②永久	293	94.5%	
	③その他	5	1.6%	
	無回答	2	0.6%	
K. 学籍異動の処理について(承認の手順)	①教授会で協議等ののち、学長決裁	180	58.1%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②学長決裁ののち、教授会で報告	90	29.0%	
	③学内内規等による手続きを経て、学長決裁	28	9.0%	
	④その他	12	3.9%	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

	平成29年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 履修登録単位数の上限について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①学則で定めている	56	18.1%	
②学則以外の規程等で定めている	145	46.8%	
③検討中	14	4.5%	
④上限を設けていない	95	30.6%	
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について			比率は設問Aの1で①②を回答した 201校 に占める各々の割合
①1年間での上限を設定	127	63.2%	
②1学期(1セメスター)での上限を設定	63	31.3%	
③その他	8	4.0%	
無回答	3	1.5%	
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)			比率は設問Aの2で①を回答した 127校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
1年間での上限を設定			
①15単位以下	1	0.8%	
②16～20単位	2	1.6%	
③21～30単位	4	3.1%	
④31～35単位	3	2.4%	
⑤36～40単位	10	7.9%	
⑥41～45単位	28	22.0%	
⑦46～50単位	72	56.7%	
⑧51単位以上	40	31.5%	
⑨その他	5	3.9%	
1学期(1セメスター)での上限を設定			比率は設問Aの2で②を回答した 63校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①15単位以下	0	0.0%	
②16～20単位	9	14.3%	
③21～30単位	54	85.7%	
④31～35単位	5	7.9%	
⑤36～40単位	0	0.0%	
⑥41～45単位	1	1.6%	
⑦46～50単位	0	0.0%	
⑧51単位以上	1	1.6%	
⑨その他	0	0.0%	
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)			比率は全回答校 310校 (複数回答あり)
①授業開始の前週	117	37.7%	
②授業開始1週間目	144	46.5%	
③授業開始2週間目	66	21.3%	
④その他	53	17.1%	
無回答	1	0.3%	
Bの2. 履修登録の内容について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①選択科目のみ	39	12.6%	
②全科目	270	87.1%	
無回答	1	0.3%	
Bの3. 履修登録の方法について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①年度当初に一括登録	129	41.6%	
②学期毎に登録	166	53.5%	
③その他	14	4.5%	
無回答	1	0.3%	
Bの4. 履修登録データの入力方法について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①OMR入力	11	3.5%	
②OCR入力	24	7.7%	
③バーコード入力	1	0.3%	
④手書データをパソコンでキーボード入力	84	27.1%	
⑤学生がWeb上に直接入力	169	54.5%	
⑥その他	20	6.5%	
無回答	1	0.3%	

	平成29年度		備考
	Cの1. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか ①実施している ②実施していない 無回答	181 127 2	58.4% 41.0% 0.6%
※ Cの2. 入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか(複数回答可) ①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む) ②プレースメントテスト ③学生・教員との交流 ④入学前教育 ⑤その他 無回答	134 52 77 84 11 1	74.0% 28.7% 42.5% 46.4% 6.1% 0.6%	比率は設問Cの1で①を回答した 181校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可) ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科について補完するもの ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの(一般的な教養教育とは異なるもの) ④その他 ⑤実施していない 無回答	183 67 112 43 77 4	59.0% 21.6% 36.1% 13.9% 24.8% 1.3%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
E. 海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導)(複数回答可) ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤授業科目以外の講座・講習として実施 ⑥開設していない 無回答	5 90 3 77 20 143 1	1.6% 29.0% 1.0% 24.8% 6.5% 46.1% 0.3%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
F. 留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可) ①3ヶ月以上～6ヶ月で実施 ②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他 ⑤実施していない 無回答	44 17 39 21 214 1	14.2% 5.5% 12.6% 6.8% 69.0% 0.3%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
G. 学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く) ①単位を認定する ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める	97 192 6 15	31.3% 61.9% 1.9% 4.8%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
H. インターンシップについて(複数回答可) ①制度があり、単位認定をしている ②制度はあるが、単位認定はしない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 ④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	114 22 75 27 101	36.8% 7.1% 24.2% 8.7% 32.6%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
I. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(複数回答可) ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない	182 176 49	58.7% 56.8% 15.8%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成29年度		備考
J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①正課の授業科目を開設している	255	82.3%	
	②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	27	8.7%	
	③その他	4	1.3%	
	④開設(実施)していない	23	7.4%	
	無回答	1	0.3%	
※	K. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について			比率は設問Jで①～③を回答した 286校 に占める各々の割合
	①全学科で共通の科目として実施	163	57.0%	
	②全学科で個別の科目として実施	75	26.2%	
	③一部の学科で実施	41	14.3%	
	④その他	5	1.7%	
	無回答	2	0.7%	
※	Lの1. アクティブ・ラーニングの取組状況について(複数回答 可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①授業担当者により個別に実施している	252	81.3%	
	②学内で組織的に取り組んでいる	77	24.8%	
	③外部機関(他大学、企業等)と連携して取り組んでいる	28	9.0%	
	④地域と連携して取り組んでいる	47	15.2%	
	⑤その他	6	1.9%	
	無回答	19	6.1%	
※	Lの2. アクティブ・ラーニングの実施方法について(複数回答 可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①PBL(問題解決型授業)	141	45.5%	
	②グループ討議・ディベート	241	77.7%	
	③ロールプレイング	137	44.2%	
	④フィールド学習・体験学習	205	66.1%	
	⑤クリッカーの活用	42	13.5%	
	⑥その他	12	3.9%	
	無回答	21	6.8%	

V. 授業と試験に関する事項

		平成29年度		備考
※	A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 305校 に占める各々の割合
	①9月上旬	22	7.2%	
	②9月中旬	85	27.9%	
	③9月下旬	148	48.5%	
	④10月1日	44	14.4%	
	⑤10月2日以降 無回答	5 1	1.6% 0.3%	
B. セメスター制(学期完結型)の実施状況について	①全学科でセメスター制(学期完結型)を実施している	120	38.7%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②一部の学科でセメスター制(学期完結型)を実施している	13	4.2%	
	③セメスター制(学期完結型)を実施しているが、学年完結型の科目が混在している	148	47.7%	
	④全学科で学年完結型を実施している	24	7.7%	
	無回答	5	1.6%	
C. 授業期間の弾力化への対応について(複数回答可)	①従来通り週1回の授業を15週で実施	295	95.2%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施	2	0.6%	
	③ターム制の導入(4学期制など)	10	3.2%	
	④同一科目について週複数回の授業を実施	71	22.9%	
	⑤授業形態を組み合わせる実施 (講義とフィールドワーク、サービス・ラーニングの導入など)	31	10.0%	
	⑥その他	5	1.6%	
	無回答	2	0.6%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	133	42.9%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	22	7.1%	
	③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	5	1.6%	
	④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	12	3.9%	
	⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間	132	42.6%	
	⑥その他	6	1.9%	
	無回答			
Dの2. 単位認定上の1時間について	①60分	3	1.0%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②55分	0	0.0%	
	③50分	3	1.0%	
	④45分	294	94.8%	
	⑤40分	6	1.9%	
	⑥その他	4	1.3%	
	無回答			
E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している	110	35.5%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	126	40.6%	
	③実施していない	74	23.9%	
F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか	①設けている	281	90.6%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②設けていない	29	9.4%	
※	G. 前期定期試験(二学期制)の時期について			比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 305校 に占める各々の割合
	①夏季休暇前	267	87.5%	
	②夏季休暇後	19	6.2%	
	③その他	9	3.0%	
	無回答	10	3.3%	
H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について	①90日以下	214	69.0%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②91～100日	44	14.2%	
	③101日以上	48	15.5%	
	無回答	4	1.3%	
	無回答			

		平成29年度		備考
I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)	①1人以上なら原則開講	132	42.6%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②人数により閉講を検討	77	24.8%	
	③基準の人数以下なら原則閉講	82	26.5%	
	④科目により異なる	66	21.3%	
	⑤履修学生に他科目の履修を奨励	19	6.1%	
	⑥その他	11	3.5%	
	J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)			
①クラス(コマ)を増設する	189	61.0%		
②抽選を行う	129	41.6%		
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	90	29.0%		
④試験により履修者を決定する	5	1.6%		
⑤他科目への履修変更者を募る	70	22.6%		
⑥調整しない	74	23.9%		
⑦その他	17	5.5%		
Kの1. 補講の実施について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①必ず実施	209	67.4%		
②原則実施	80	25.8%		
③基準により実施	18	5.8%		
④担当教員に一任	2	0.6%		
⑤実施しない	1	0.3%		
⑥その他	0	0.0%		
※ Kの2. 補講の実施時期について(複数回答 可)				比率は設問Kの1で①②③④ を回答した 309校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①補講期間	233	75.4%		
②土曜日	197	63.8%		
③通常の授業終了後(5限または6限等)	162	52.4%		
④通常の授業時間帯の空き時間	281	90.9%		
⑤その他	14	4.5%		
Lの1. 公認欠席制度の有無について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①制度 有	225	72.6%		
②制度 無	84	27.1%		
無回答	1	0.3%		
※ Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答 可)				比率は設問Lの1で①を回答した 225校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①忌引	207	92.0%		
②教育実習	123	54.7%		
③教育実習以外の実習	112	49.8%		
④競技会等参加	125	55.6%		
⑤就職試験	141	62.7%		
⑥就職活動	75	33.3%		
⑦法定伝染病	198	88.0%		
⑧学校行事	68	30.2%		
⑨天災	114	50.7%		
⑩交通機関の不通	122	54.2%		
⑪その他	80	35.6%		
※ Lの3. 公認欠席の扱いについて				比率は設問Lの1で①を回答した 225校 に占める各々の割合
①出席扱いとする	38	16.9%		
②欠席に数えない	84	37.3%		
③授業回数に数えない	31	13.8%		
④担当教員に一任	20	8.9%		
⑤その他	52	23.1%		
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①5分の4以上出席で受験可	41	13.2%		
②4分の3以上出席で受験可	6	1.9%		
③3分の2以上出席で受験可	253	81.6%		
④5分の3以上出席で受験可	2	0.6%		
⑤2分の1以上出席で受験可	1	0.3%		
⑥授業形態により異なる	11	3.5%		
⑦担当教員に一任	18	5.8%		
⑧制限 無	12	3.9%		
⑨その他	7	2.3%		
無回答	1	0.3%		

		平成29年度		備考
Mの2. 学納金と試験の受験資格について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①未納の場合 受験不可	72	23.2%	
	②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	150	48.4%	
	③未納の場合でも 受験可	75	24.2%	
	④その他	13	4.2%	
Nの1. 追試験制度について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①制度があり必ず追試験を実施	233	75.2%	
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	68	21.9%	
	③制度がない	9	2.9%	
※	Nの2. 追試験の受験資格について			比率は設問Nの1で①を回答した 233校 に占める各々の割合
	①本試験の欠席者すべてに資格あり	16	6.9%	
	②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・忌引き等)	217	93.1%	
※	Nの3. 追試験の受験手数料について			比率は設問Nの1で①を回答した 233校 に占める各々の割合
	①無料	96	41.2%	
	②500円	22	9.4%	
	③1,000円	75	32.2%	
	④1,500円	5	2.1%	
	⑤2,000円	11	4.7%	
	⑥2,500円	0	0.0%	
	⑦3,000円	4	1.7%	
	⑧3,000円超	1	0.4%	
	⑨その他	19	8.2%	
※	Nの4. 追試験の採点について			比率は設問Nの1で①を回答した 233校 に占める各々の割合
	①減点する	51	21.9%	
	②理由により減点する	44	18.9%	
	③通常の採点と同じ	134	57.5%	
	④合格した場合でも合格最低点とする	4	1.7%	
Oの1. 再試験制度について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①制度があり必ず再試験を実施	137	44.2%	
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	153	49.4%	
	③制度がない	20	6.5%	
※	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は設問Oの1で①② を回答した 290校 に占める各々の割合
	①特定科目	28	9.7%	
	②科目数を制限	41	14.1%	
	③全科目対象	220	75.9%	
	無回答	1	0.3%	
※	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は設問Oの1で①② を回答した 290校 に占める各々の割合
	①学期末に実施	260	89.7%	
	②学年末に実施	0	0.0%	
	③卒業期のみ実施	30	10.3%	
※	Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は設問Oの1で①② を回答した 290校 に占める各々の割合
	①無料	13	4.5%	
	②500円	9	3.1%	
	③1,000円	113	39.0%	
	④1,500円	14	4.8%	
	⑤2,000円	98	33.8%	
	⑥2,500円	1	0.3%	
	⑦3,000円	27	9.3%	
	⑧3,000円超	6	2.1%	
	⑨その他	9	3.1%	
※	Oの5. 再試験の採点について			比率は設問Oの1で①② を回答した 290校 に占める各々の割合
	①減点する	38	13.1%	
	②通常の採点と同じ	4	1.4%	
	③合格した場合でも合格最低点とする	247	85.2%	
	無回答	1	0.3%	

		平成29年度		備考
P. 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)	①当該学期の全科目無効(零点)	114	36.8%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	41	13.2%	
	③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	32	10.3%	
	④当該科目のみ無効(零点)	129	41.6%	
	⑤その他	33	10.6%	
Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか	①実施している	34	11.0%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②実施していない	275	88.7%	
	無回答	1	0.3%	
Rの1. 授業回数確保の方策について(複数回答 可)	①授業回数の不足している曜日の授業を他の曜日に実施	216	69.7%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②祝日に平常(時間割)通りの授業を実施	170	54.8%	
	③補講日に授業回数の不足している曜日の授業を実施	83	26.8%	
	④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数確保	126	40.6%	
	⑤方策を講じていない	3	1.0%	
	⑥その他	9	2.9%	
無回答	1	0.3%		
※ Rの2. 祝日に授業をした場合の対応について(複数回答 可)	①振替休日を設定する	47	27.6%	比率は設問Rの1で②を回答した 170校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②長期休業期間で調整する	17	10.0%		
③特に対応しない	113	66.5%		
④その他	2	1.2%		
無回答	3	1.8%		
S. オフィスアワーの設定について	①所定の時間帯に設定	25	8.1%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②教員の空き時間を利用して設定	99	31.9%	
	③昼休み時間を利用して設定	4	1.3%	
	④教員に設定時間を一任	160	51.6%	
	⑤特に設定していない	22	7.1%	
Tの1. 時間割の発表時期について	①年度初めに年度分を発表	214	69.0%	比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	②学期初めに当該学期分を発表	88	28.4%	
	③その他	8	2.6%	
※ Tの2. 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>	①7月	21	9.8%	比率は設問Tの1で①を回答した 214校 に占める各々の割合
②8月	11	5.1%		
③9月	18	8.4%		
④10月	48	22.4%		
⑤11月	35	16.4%		
⑥12月	44	20.6%		
⑦1月	24	11.2%		
⑧2月	12	5.6%		
無回答	1	0.5%		
※ Tの3. 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>(複数回答 可)	①7月	34	38.6%	比率は設問Tの1で②を回答した 88校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②8月	11	12.5%		
③9月	4	4.5%		
④10月	7	8.0%		
⑤11月	10	11.4%		
⑥12月	21	23.9%		
⑦1月	22	25.0%		
⑧2月	24	27.3%		
無回答	5	5.7%		

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	平成29年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 成績評価の表記について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)	58	18.7%	
②漢字表記	115	37.1%	
③アルファベット表記	130	41.9%	
④その他	7	2.3%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①5段階評価(漢字表示)	105	33.9%	
②5段階評価(アルファベット表示)	117	37.7%	
③4段階評価(漢字表示)	36	11.6%	
④4段階評価(アルファベット表示)	23	7.4%	
⑤その他	29	9.4%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか(複数回答可) (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①シラバスにより評価の基準と方法を示している	265	85.5%	
②ルーブリックにより示している	11	3.5%	
③①、②以外の方法で示している	7	2.3%	
④検討中	5	1.6%	
⑤示していない	32	10.3%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①60点	302	97.4%	
②59点	0	0.0%	
③55点	0	0.0%	
④50点	6	1.9%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	2	0.6%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①シラバス等に授業時間外学習について明記している	261	84.2%	
②①以外の方法で組織的に取り組んでいる	2	0.6%	
③検討中	31	10.0%	
④取り組んでいない	16	5.2%	
Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①実施している	271	87.4%	
②実施を検討中	11	3.5%	
③実施していない	27	8.7%	
無回答	1	0.3%	
※ Bの4. GPAの活用方法について(複数回答可)			比率は設問Bの3で①を回答した 271校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①履修制限	44	16.2%	
②卒業制限	12	4.4%	
③進級制限	13	4.8%	
④退学勧告	55	20.3%	
⑤学習の指導	188	69.4%	
⑥進学(編入学)の推薦	90	33.2%	
⑦就職の推薦	62	22.9%	
⑧奨学金	180	66.4%	
⑨表彰	169	62.4%	
⑩その他	18	6.6%	
無回答	1	0.4%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①手渡し	211	68.1%	
②郵送	238	76.8%	
③掲示	3	1.0%	
④学生が直接Webで確認	109	35.2%	

	平成29年度		備考
	件数	割合	
Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①本人にのみ通知	38	12.3%	
②本人と保証人等に通知	247	79.7%	
③保証人等にのみ通知	24	7.7%	
無回答	1	0.3%	
※ Cの3. 保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答可)			比率は設問Cの2で②③を回答した 271校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①手渡し	8	3.0%	
②郵送	263	97.0%	
③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認	9	3.3%	
④その他	0	0.0%	
無回答	2	0.7%	
Cの4. 成績通知の記載科目について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①開設全科目を記載	48	15.5%	
②単位修得科目のみ記載	14	4.5%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	242	78.1%	
④その他	6	1.9%	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①両方とも表示している	59	19.0%	
②履修学年のみ表示している	63	20.3%	
③履修中科目のみ表示している	34	11.0%	
④両方とも表示していない	154	49.7%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①開設全科目記載	40	12.9%	
②単位修得科目のみ記載	270	87.1%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①当日	91	29.4%	
②翌日	91	29.4%	
③2日後	64	20.6%	
④3日後	47	15.2%	
⑤その他	17	5.5%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①厳封し開封無効としている	187	60.3%	
②厳封している	33	10.6%	
③開封のまま	51	16.5%	
④その他	39	12.6%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①無料	4	1.3%	
②100円	28	9.0%	
③200円	128	41.3%	
④300円	104	33.5%	
⑤400円	13	4.2%	
⑥500円	14	4.5%	
⑦500円超	4	1.3%	
⑧その他	15	4.8%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①発行制限有	11	3.5%	
②発行制限無	298	96.1%	
無回答	1	0.3%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①4月(履修登録前)	114	36.8%	
②4月(履修登録後)	132	42.6%	
③5月上旬	35	11.3%	
④5月中旬	13	4.2%	
⑤5月下旬以降	14	4.5%	
無回答	2	0.6%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①導入している	85	27.4%	
②検討中	11	3.5%	
③導入していない	214	69.0%	

		平成29年度		備考
G. 入学前の既修得単位認定の上限について				比率は全回答校 310校
①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	232	74.8%		に占める各々の割合
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	64	20.6%		
③規定 無(認定可)	10	3.2%		
④認定しない	4	1.3%		
Hの1. 単位互換制度について				比率は全回答校 310校
①制度 有	208	67.1%		に占める各々の割合
②制度 無	101	32.6%		
無回答	1	0.3%		
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成28年度実績) (複数回答可)				比率は設問Hの1で①を回答した 208校
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	122	58.7%		に占める各々の割合 (複数回答あり)
②短期大学(国立・公立・私立)	75	36.1%		
③高等専門学校	16	7.7%		
④専修学校の専門課程	2	1.0%		
⑤外国の大学	11	5.3%		
⑥併設の大学	64	30.8%		
⑦その他	17	8.2%		
無回答	28	13.5%		
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について				比率は全回答校 310校
①制度 有	189	61.0%		に占める各々の割合
②制度 無	120	38.7%		
無回答	1	0.3%		
※ Iの2. 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況 について(平成28年度実績)(複数回答可)				比率は設問Iの1で①を回答した 189校
①高等専門学校の専攻科における学修	6	3.2%		に占める各々の割合 (複数回答あり)
②高等専門学校の課程における学修	4	2.1%		
③専修学校の専門課程における学修	7	3.7%		
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	36	19.0%		
⑤その他文部科学大臣が定める学修	17	9.0%		
⑥制度はあるが認定の実績はない	126	66.7%		
無回答	3	1.6%		
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について				
①制度 有	31	10.0%		に占める各々の割合
②制度 無	275	88.7%		
無回答	4	1.3%		

Ⅶ. 卒業に関する事項

		平成29年度		備考
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①62単位(3年制93単位)		195	62.9%	
②64単位まで(3年制96単位まで)		60	19.4%	
③66単位まで(3年制99単位まで)		39	12.6%	
④68単位まで(3年制102単位まで)		35	11.3%	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)		26	8.4%	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)		22	7.1%	
無回答		1	0.3%	
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①制度有		239	77.1%	
②制度無		71	22.9%	
※ Bの2. 学年途中の卒業を実施している場合の時期について				比率は設問Bの1で①を回答した 239校 に占める各々の割合
①9月卒業を実施		233	97.5%	
②その他		6	2.5%	
Bの3. 学年途中の卒業の学則規定について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①学則に規定有		101	32.6%	
②学則に規定無		205	66.1%	
無回答		4	1.3%	
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・ 取得率(%)について				
a. 幼稚園教諭二種免許状				比率はa. を回答した 205校
10%以下		1	0.5%	
11~30%		1	0.5%	
31~50%		3	1.5%	
51~70%		6	2.9%	
71%以上		194	94.6%	
b. 小学校教諭二種免許状				比率はb. を回答した 29校
10%以下		9	31.0%	
11~30%		10	34.5%	
31~50%		1	3.4%	
51~70%		0	0.0%	
71%以上		9	31.0%	
c. 中学校教諭二種免許状				比率はc. を回答した 51校
10%以下		29	56.9%	
11~30%		19	37.3%	
31~50%		2	3.9%	
51~70%		0	0.0%	
71%以上		1	2.0%	
d. 養護教諭二種免許状				比率はd. を回答した 17校
10%以下		5	29.4%	
11~30%		5	29.4%	
31~50%		3	17.6%	
51~70%		3	17.6%	
71%以上		1	5.9%	
e. 栄養教諭二種免許状				比率はe. を回答した 56校
10%以下		27	48.2%	
11~30%		25	44.6%	
31~50%		3	5.4%	
51~70%		0	0.0%	
71%以上		1	1.8%	
f. 学校図書館司書教諭免許状				比率はf. を回答した 12校
10%以下		11	91.7%	
11~30%		0	0.0%	
31~50%		0	0.0%	
51~70%		1	8.3%	
71%以上		0	0.0%	

	平成29年度		備考
g. 図書館司書			比率はg. を回答した
10%以下	23	46.0%	50校
11~30%	12	24.0%	
31~50%	7	14.0%	
51~70%	2	4.0%	
71%以上	6	12.0%	
h. 保育士			比率はh. を回答した
10%以下	2	1.0%	201校
11~30%	2	1.0%	
31~50%	2	1.0%	
51~70%	5	2.5%	
71%以上	190	94.5%	
i. 栄養士			比率はi. を回答した
10%以下	3	3.2%	93校
11~30%	1	1.1%	
31~50%	1	1.1%	
51~70%	1	1.1%	
71%以上	87	93.5%	
j. 学芸員補			比率はj. を回答した
10%以下	7	70.0%	10校
11~30%	1	10.0%	
31~50%	2	20.0%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	0	0.0%	
k. 介護福祉士			比率はk. を回答した
10%以下	4	7.0%	57校
11~30%	1	1.8%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	1	1.8%	
71%以上	51	89.5%	
l. 社会福祉主事任用資格			比率はl. を回答した
10%以下	8	8.7%	92校
11~30%	2	2.2%	
31~50%	4	4.3%	
51~70%	8	8.7%	
71%以上	70	76.1%	
m. 介護職員初任者研修			比率はm. を回答した
10%以下	20	57.1%	35校
11~30%	8	22.9%	
31~50%	1	2.9%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	6	17.1%	
n. 秘書士			比率はn. を回答した
10%以下	14	29.8%	47校
11~30%	9	19.1%	
31~50%	9	19.1%	
51~70%	6	12.8%	
71%以上	9	19.1%	
o. 情報処理士			比率はo. を回答した
10%以下	23	32.4%	71校
11~30%	14	19.7%	
31~50%	9	12.7%	
51~70%	9	12.7%	
71%以上	16	22.5%	
p. ビジネス実務士			比率はp. を回答した
10%以下	13	22.4%	58校
11~30%	17	29.3%	
31~50%	14	24.1%	
51~70%	4	6.9%	
71%以上	10	17.2%	

	平成29年度		備考
q. 上級情報処理士			比率はq. を回答した
10%以下	14	40.0%	35校
11~30%	7	20.0%	
31~50%	6	17.1%	
51~70%	2	5.7%	
71%以上	6	17.1%	
r. プレゼンテーション実務士			比率はr. を回答した
10%以下	17	54.8%	31校
11~30%	7	22.6%	
31~50%	2	6.5%	
51~70%	2	6.5%	
71%以上	3	9.7%	
s. 医療管理秘書士			比率はs. を回答した
10%以下	7	20.6%	34校
11~30%	9	26.5%	
31~50%	9	26.5%	
51~70%	5	14.7%	
71%以上	4	11.8%	
t. フードスペシャリスト			比率はt. を回答した
10%以下	15	21.1%	71校
11~30%	32	45.1%	
31~50%	19	26.8%	
51~70%	3	4.2%	
71%以上	2	2.8%	
u. レクリエーションインストラクター			比率はu. を回答した
10%以下	42	56.0%	75校
11~30%	21	28.0%	
31~50%	3	4.0%	
51~70%	3	4.0%	
71%以上	6	8.0%	
v. その他			比率はv. を回答した
10%以下	8	12.7%	63校
11~30%	12	19.0%	
31~50%	9	14.3%	
51~70%	9	14.3%	
71%以上	25	39.7%	
a. 幼稚園教諭二種免許状	21,459人	28.8%	比率は本設問で回答のあった 74,546人 に占める各々の割合
b. 小学校教諭二種免許状	597人	0.8%	
c. 中学校教諭二種免許状	510人	0.7%	
d. 養護教諭二種免許状	312人	0.4%	
e. 栄養教諭二種免許状	477人	0.6%	
f. 学校図書館司書教諭免許状	54人	0.1%	
g. 図書館司書	716人	1.0%	
h. 保育士	21,115人	28.3%	
i. 栄養士	5,459人	7.3%	
j. 学芸員補	42人	0.1%	
k. 介護福祉士	1,181人	1.6%	
l. 社会福祉主事任用資格	10,416人	14.0%	
m. 介護職員初任者研修	352人	0.5%	
n. 秘書士	1,246人	1.7%	
o. 情報処理士	1,415人	1.9%	
p. ビジネス実務士	1,412人	1.9%	
q. 上級情報処理士	662人	0.9%	
r. プレゼンテーション実務士	367人	0.5%	
s. 医療管理秘書士	499人	0.7%	
t. フードスペシャリスト	1,136人	1.5%	
u. レクリエーションインストラクター	898人	1.2%	
v. その他	4,221人	5.7%	

	平成29年度		備考
Dの1. 平成28年度(平成29年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3年次編入学 有	222	71.6%	
②2年次編入学 有	42	13.5%	
③無	73	23.5%	
無回答	3	1.0%	
Dの2. 分野別の卒業生数と編入学者数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で回答のあったもの (平成28年度卒業者のうち、 4年制大学へ編入学した者の 人数)を単純集計
a. 人文関係	1,043人	32.4%	
b. 社会関係	762人	23.7%	
c. 教養関係	89人	2.8%	
d. 工業関係	298人	9.3%	
e. 農業関係	7人	0.2%	
f. 保健関係	29人	0.9%	
g. 家政関係	386人	12.0%	
h. 教育関係	373人	11.6%	
i. 芸術関係	145人	4.5%	
j. その他	89人	2.8%	
a~jの合計	3,221人	100.0%	
※ Dの3. 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について			比率は設問Dの1で①と② を回答した 235校 に占める各々の割合
①100%	35	14.9%	
②99~80%	30	12.8%	
③79~60%	22	9.4%	
④59~40%	22	9.4%	
⑤39~20%	9	3.8%	
⑥19~1%	10	4.3%	
⑦0%	26	11.1%	
⑧併設大学 無	78	33.2%	
無回答	3	1.3%	
Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①編入学のみ扱う部署がある	4	1.3%	
②既存の部署が担当している	267	86.1%	
③特に無し	38	12.3%	
無回答	1	0.3%	
Dの5. 編入学指導等の内容について(複数回答可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①何もしていない	16	5.2%	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	234	75.5%	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	177	57.1%	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	13	4.2%	
⑤その他	10	3.2%	
無回答	1	0.3%	
Dの6. 編入学の調査について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①何もしていない	30	9.7%	
②編入学試験の受験まで	5	1.6%	
③編入学試験の可否まで	20	6.5%	
④編入学試験の合格者の入学先まで	254	81.9%	
無回答	1	0.3%	
Eの1. 平成28年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①0%	63	20.3%	
②0.5%以下	42	13.5%	
③0.6~1.0%	27	8.7%	
④1.1~2.0%	37	11.9%	
⑤2.1~3.0%	33	10.6%	
⑥3.1~4.0%	22	7.1%	
⑦4.1~5.0%	12	3.9%	
⑧5.1~7.0%	30	9.7%	
⑨7.1~10.0%	21	6.8%	
⑩10.1%以上	19	6.1%	
無回答	4	1.3%	

	平成29年度		備考
Eの2. 平成27年度入学生のうち、平成28年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時) ＜3年制の場合、平成26年度入学生について回答＞			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①100%	20	6.5%	
②99～98%	54	17.4%	
③97～96%	37	11.9%	
④95～94%	32	10.3%	
⑤93～92%	39	12.6%	
⑥91～90%	33	10.6%	
⑦90%未満	89	28.7%	
無回答	6	1.9%	
F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について (複数回答可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①減免の制度はなく、一年分徴収	65	21.0%	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	126	40.6%	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合 を定め、減額して徴収(半額等)	51	16.5%	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を 定めて徴収	61	19.7%	
⑤その他	50	16.1%	
無回答	2	0.6%	

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

		平成29年度		備考
※	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか			比率は全回答校
	①基準 有	203	65.5%	310校 に占める各々の割合
②基準 無	107	34.5%		
※	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は設問Aの1で①を回答した203校 に占める各々の割合
	①4コマ未満	6	3.0%	
	②4コマ	4	2.0%	
	③5コマ	18	8.9%	
	④6コマ	92	45.3%	
	⑤7コマ	40	19.7%	
	⑥8コマ	20	9.9%	
	⑦9コマ以上	10	4.9%	
	⑧その他	12	5.9%	
	無回答	1	0.5%	
B.	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について			
	①週6日	15	4.8%	
	②週5日	108	34.8%	
	③週4日	98	31.6%	
	④週3日	17	5.5%	
	⑤週2日	1	0.3%	
	⑥学科で異なる	2	0.6%	
	⑦定めていない	67	21.6%	
無回答	2	0.6%		
C.	専任教員の任期制について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①導入している(一部導入の場合も含む)	177	57.1%	
	②導入に向けて検討中	13	4.2%	
	③導入を検討していない	118	38.1%	
無回答	2	0.6%		
D.	兼任教員が休講した場合の給与について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①休講分減額	130	41.9%	
	②減額しない	178	57.4%	
無回答	2	0.6%		
E.	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①教員	160	51.6%	
	②事務職員	145	46.8%	
	③その他	5	1.6%	
Fの1.	教務系事務職員の勤務状況について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①週休2日制	181	58.4%	
	②隔週週休2日制	73	23.5%	
	③週6勤1休	12	3.9%	
	④その他	44	14.2%	
Fの2.	教務事務担当部署の形態について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①短期大学の教務事務を単独で担当	176	56.8%	
	②併設大学の教務事務も合わせて担当	128	41.3%	
③その他	6	1.9%		
Fの3.	教務系事務職員の人数について			比率対象は全回答校 310校 に占める各々の割合
	①4名以下	155	50.0%	
	②5名～10名	110	35.5%	
③11名以上	45	14.5%		
Fの4.	教務系事務職員の構成について(複数回答 可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①専任職員	308	99.4%	
	②臨時職員	75	24.2%	
	③嘱託職員	71	22.9%	
	④人材派遣	66	21.3%	
	⑤その他	26	8.4%	

	平成29年度		備考
	件数	割合	
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①学則に規定 有	144	46.5%	
②学則以外に規定 有	83	26.8%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している	76	24.5%	
④規定 無	6	1.9%	
無回答	1	0.3%	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①毎年実施している	213	68.7%	
②隔年実施している	17	5.5%	
③定期的ではないが実施している	79	25.5%	
無回答	1	0.3%	
Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①公表している	290	93.5%	
②公表を検討中	14	4.5%	
③公表していない	5	1.6%	
無回答	1	0.3%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答 可)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学生による授業評価	303	97.7%	
②教員自身による授業評価	120	38.7%	
③教員相互の授業参観	195	62.9%	
④授業方法等についての研究会	149	48.1%	
⑤新任教員研修	112	36.1%	
⑥公開授業	119	38.4%	
⑦関係団体の実施する研修会に参加	147	47.4%	
⑧学内で研修会を実施	248	80.0%	
⑨その他	11	3.5%	
※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配付・回収について			比率は設問Gの4で①を回答した 303校 に占める各々の割合
①授業担当教員が行う	107	35.3%	
②事務職員が行う	14	4.6%	
③配付は授業担当教員、回収は学生が行う	106	35.0%	
④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う	4	1.3%	
⑤Webシステムを利用して行う	55	18.2%	
⑥その他	17	5.6%	
※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答 可)			比率は設問Gの4で①を回答した 303校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①評価結果をホームページにより学外に公表	37	12.2%	
②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表	33	10.9%	
③評価結果を教員及び学生に開示	163	53.8%	
④評価結果を教員本人にのみ開示	105	34.7%	
⑤公表していない	4	1.3%	
⑥その他	31	10.2%	
Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について (予定を含む)			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①24年度	26	8.4%	
②25年度	43	13.9%	
③26年度	57	18.4%	
④27年度	48	15.5%	
⑤28年度	67	21.6%	
⑥29年度	56	18.1%	
⑦30年度	6	1.9%	
無回答	7	2.3%	
Gの8. 他の短期大学との相互評価について			比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①実施している	59	19.0%	
②検討中	38	12.3%	
③実施していない	213	68.7%	

		平成29年度		備考
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について (複数回答 可)				比率は全回答校
①関係団体の実施する研修会等に参加	233	75.2%	310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
②学内で研修会等を実施	279	90.0%		
③複数の大学が協力して研修会等を実施	44	14.2%		
④大学・大学院に学生として派遣	1	0.3%		
⑤その他	16	5.2%		
I. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の 開設について				比率は全回答校
①開設している	32	10.3%	310校 に占める各々の割合	
②検討中	23	7.4%		
③開設していない	255	82.3%		
※ J. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について				比率は全回答校
①平成29年度に短期大学で実施	54	17.4%	310校 に占める各々の割合	
②平成29年度に短期大学と併設大学で実施	48	15.5%		
③平成29年度に併設大学で実施	47	15.2%		
④実施を検討中	11	3.5%		
⑤実施予定なし	90	29.0%		
⑥その他	8	2.6%		
無回答	52	16.8%		
K. 高大連携の実施状況について(複数回答 可)				比率は全回答校
①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を 受講している	45	14.5%	310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い 教育を提供している	102	32.9%		
③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業 などを実施している	263	84.8%		
④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	34	11.0%		
⑤その他	37	11.9%		
⑥実施していない	24	7.7%		
無回答	2	0.6%		
Lの1. 学修支援のための教務関係組織および施設について (複数回答 可)				比率は全回答校
①修学支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	54	17.4%	310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
②修学支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行って いる	53	17.1%		
③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を 行っている	46	14.8%		
④その他	41	13.2%		
⑤実施していない	165	53.2%		
無回答	2	0.6%		
※ Lの2. ラーニング・コモンズの体制について				比率は設問Lの1で③を回答した
①教員のみを配置している	4	8.7%	46校 に占める各々の割合	
②職員のみを配置している	19	41.3%		
③学生(TA、SAを含む)のみを配置している	3	6.5%		
④教員と職員を配置している	4	8.7%		
⑤教員と学生(TA、SAを含む)を配置している	4	8.7%		
⑥職員と学生(TA、SAを含む)を配置している	4	8.7%		
⑦教員、職員及び学生(TA、SAを含む)を配置している	3	6.5%		
⑧その他	4	8.7%		
無回答	1	2.2%		

		平成29年度		備考
M. 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答可)				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある	177	57.1%		
②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある	204	65.8%		
③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある	94	30.3%		
④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度がある	199	64.2%		
⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(貸与)がある	81	26.1%		
⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある	57	18.4%		
⑦外国人留学生を対象とした制度がある	105	33.9%		
⑧その他	62	20.0%		
⑨制度なし	8	2.6%		
無回答	5	1.6%		
※ N. IRの取組状況について				比率は全回答校 310校 に占める各々の割合
①専門の担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している	50	16.1%		
②担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している	37	11.9%		
③担当部署を設置しているが、専任の教員または職員を配置していない	23	7.4%		
④担当部署は設置していないが、委員会等を設置して取り組んでいる	108	34.8%		
⑤その他	37	11.9%		
無回答	55	17.7%		

Ⅸ. 「その他」の記述内容

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項（平成30年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
Ⅱ-A	入学者選抜方法の種類について（複数回答 可）
01	長期履修生制度による入学者選抜
02	⑬特別選抜（その他）：自己推薦入試（学士等）、自己推薦入試（同窓生子女）を実施している
03	平成30年度募集停止
04	平成30年度より学生募集停止により、入試を実施しない。
05	併設の四年制大学の開学に伴い、平成29年度より募集停止のため、平成30年度入学試験は実施しない。

設問番号	内 容
Ⅱ-B-2	一般入試の選抜方法について（複数回答 可）
01	調査書
02	書類審査
03	書類審査

設問番号	内 容
Ⅱ-D-1	入学定員に対するA〇型入試の募集人数の割合について
01	割合は定めていない

設問番号	内 容
Ⅱ-D-2	A〇型入試の内容について（複数回答 可）
01	調査書等
02	基礎学力確認テスト
03	グループディスカッションを実施している

設問番号	内 容
Ⅱ-D-3	A〇型入試のエントリー開始時期はいつからですか
01	エントリー制度なし
02	エントリー期間を設けていない。

設問番号	内 容
Ⅱ-D-5	A〇型入試の出願資格について
01	学科により異なる
02	一部に制限あり ※特別選抜（社会人・社会人アスリート）…卒業後3年以上経過した女子
03	以下の各要件を満たしている女子
04	次のいずれかに該当する者に出願資格を与えている。

設問番号	内 容
Ⅱ-D-6	A〇型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか
01	調査書とALシートへのクラス担任または進路指導担当教員の署名・了承印
02	調査書の他、現役生に対しては受験者が記入する書類に高校教員の確認印を求めている。

設問番号	内 容
Ⅱ-F-2	推薦入試（公募）試験の出願資格について
01	次のいずれかに該当し、出身学校長が推薦する者に出願資格を与えている。

設問番号	内 容
Ⅱ-G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について（附属高校を除く）
01	割合は定めていない

設問番号	内 容
Ⅱ-H-2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
01	<ul style="list-style-type: none"> ・外国の高等学校において、最終学年を含め2 学年以上在学し、外国において、学校教育における12年の課程（日本における通常の課程による学校教育を含む）を2016年4月1日以降に卒業（修了）した者および2018年3月卒業（修了）見込みの者。 ・日本の高等学校もしくは中等教育学校を2018年3月卒業見込みの者で次のいずれかに該当する者。 <ul style="list-style-type: none"> ① 外国の高等学校に2 学年以上在学した者。 ② 外国の中学校・高等学校を通じて3 学年以上在学した者。
02	入学試験実施年の2年前以降に帰国し、高等学校を卒業した方、または当該入学試験実施年内に卒業見込みの方。

設問番号	内 容
II-I-1	特別選抜（社会人）の出願資格の年齢制限について
01	平成29年度（2017年）3月までに2年以上の社会経験を有する者
02	以下の各要件のいずれかに該当する女子

設問番号	内 容
II-I-2	特別選抜（社会人）の出願資格の就業経験について
01	上記II-I-1の各要件のいずれかに該当し、かつ平成29年10月31日現在で2年以上の社会人経験を有している女子 ただし、ここでいう社会人経験とは、職業経験（パート・アルバイト等非正規雇用を含む）、社会的活動（NPO、NGO、ボランティア活動等）の経験、主婦等の経験を指し、学校教育法上の学校、専修学校、各種学校および外国の教育機関での在学は含まない。

設問番号	内 容
II-K-2	広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか（複数回答 可）
01	テレビCM、ラジオCM
02	ネットオープンキャンパス、施設見学会

設問番号	内 容
II-L-1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	学科により異なり、①から④まで当てはまる。
02	学科・専攻によって異なるが、一部直接指導を含んでいる。
03	コースによって異なる。（①、②、③、④）
04	コースによって入学前の課題を変えている。例えば ①課題を与え、自習させている ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③ 課題を与え、直接指導する機会を設けている について実施を行っている。
05	附属推薦入試入学候補者にのみ課題を与え添削指導を行う。読書感想文、本学のオープンキャンパス（模擬授業）に参加し、レポート提出等。
06	A0入試合格者を対象に課題を与えている。また、大学で指導する日を設け、公開講座などを受講させている。
07	A0入試合格者に対して、業者委託による課題の配布、回収及び添削指導をしている。入学後には、業者から本学教職員対象に報告会を行っている。
08	アドミッション・オフィス入試、自己推薦入試、指定校制推薦入学制度合格者には、大学で学ぶための準備を行ってもらうために、入学前教育を実施している。入学前教育は「自習プログラム」と「学科プログラム」の2つに分かれている。「自習プログラム」は基礎的な学びを続けるために入学予定者に自主的に取り組んでもらうものであり、「学科プログラム」は大学入学後の学びの特質を簡潔に伝えるために幼児教育保育科が主導して入学予定者に課すものである。
09	レベルにあわせたピアノの練習
10	伴奏指導、面接、及び附属幼稚園の見学。
11	課題レポート・作品提出（介護福祉学科）、授業体験（子ども福祉学科）を行っている。
12	入学後、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
13	任意ではあるが、通信講座の受講を薦めている。
14	業者の添削教材を利用し、入学予定者全員に取り組みさせる。その後3月に本学へ来校させ、その教材の解説及び理解度を図るために到達度テストを行う。
15	課題図書を指定してレポート作成を課す、e-learningを活用した英語教材の提示、併設の大学と合同でのオンライン授業映像での学習とフリップトクラスルーム（反転授業）を実施。
16	・スクラップブック（全体共通課題）、学科別課題（学科で検討）
17	大学に来校していただき勉強会を開催
18	II-L-2記載の講座に参加できないもののみ提出を求めている。

設問番号	内 容
II-L-2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか（複数回答 可）
01	セミナーの実施
02	入学前セミナーを実施
03	入学前オリエンテーション（3月下旬）を実施
04	入学前オリエンテーションを実施し、体験授業などに参加する機会を設けている。
05	入学前教育スクーリング、初心者ピアノ講座
06	希望者については、ピアノの講習を行う。
07	希望者を対象に入学前ピアノ講座を開講している。
08	ピアノの実技講座
09	幼児教育学科・・・ピアノガイダンス
10	臨床検査コースのみ、①（講座）を実施している。

11	一部学科で1月と3月に、入学前の教育講座を行っている。
12	一部の高等学校出身者に対し実施。将来的には対象校を広げて実施したいと考えている。
13	一部の学科のみ、入学前面談（将来の希望進路や入学後に不安を感じていること等）と、在学生との交流を実施している。
14	「ブレカレッジ」と称し、入学前に専門教育に対する事前学習を行い、大学での学びを円滑にする心構えを養うことと、新しい仲間との人間関係構築を目指している。
15	教育関係学科合格者（AO・推薦入試対象）で入学予定者であり、ピアノ初心者・未経験者に2月～3月に4回程度「初心者向けピアノ講座」を実施している。
16	高校生、受験生向けの講習会への参加を呼びかけている。
17	作文（読書感想文）
18	推薦入試合格者に対しての「入学前準備講座」が実施されている。学科の概要説明、授業紹介、推薦入試合格者同士の交流などを実施している。
19	大学での学習にスムーズに移行するために必要な英語力をつける、また、日本語で文章を読ませ自己の考えを発信する訓練をする。
20	入学準備サポートプログラム（全学）を実施。専願型入試合格者を対象に、大学での学修意欲や知的好奇心の涵養、本学への帰属意識の向上といった態度形成を目的として実施している。
21	入学予定者が抱えている疑問や不安を解消し、より良い大学生活のスタートを切るとともに、学生生活に対する意欲向上に繋げることを目的として、「入学予定者の集い」を開催している。イベントでは、入学予定者がリラックスした状態で懇親を図ることができるよう、在学生スタッフが進行役を務め、少人数のプログラムを実施している。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A	学籍（氏名、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	②、⑤
02	誓約書、保証書、学生カード（本学所定用紙）、住民基本台帳による証明書（本学所定用紙に必要事項を記入し、在住する市区町村にて証明を受ける）

設問番号	内 容
Ⅲ-B-2	証明書等に記載する入学年月日について
01	学業成績表・・・②入学式の日、学業・卒業成績証明書・・・③年月のみ

設問番号	内 容
Ⅲ-C-2	証明書等に記載する卒業年月日について
01	3月20日
02	卒業証明書・・・②卒業式の日、学業・卒業成績証明書・・・③年月のみ
03	成績・卒業証明書は②卒業式の日 卒業証明書は③年月のみ
04	卒業証明書は「③年月のみ」、成績証明書は「②卒業式の日」

設問番号	内 容
Ⅲ-E-2	通算して休学できる最長期間について
01	休学期間は、通算して2年を超えることはできない。
02	休学期間は、通算して2年を超えることはできない。
03	②修業年限と同年数、休学期間は通算して2年を超えることができない。
04	休学の期間は、通算して3年（ただし、子ども学科第Ⅲ部は4年、専攻科は1年）を超えることができない。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-5	平成28年度の主な休学の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	育児に専念するため。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-6	休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか
01	在籍料として半期1万円を徴収。
02	半期15,000円を徴収
03	休学が学期の全学期に渡る場合は、授業料の半額を徴収、全学期にわたらない場合には通常の学費等を徴収。
04	通年休学者の学費は授業料の年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料の年額の4分の3相当額及びその他学費
05	金額徴収なし、（但し、過年度の場合は学研災付帯賠償責任保険・学研災付帯学生生活総合保険料1年分を徴収する）
06	休学期間中の授業料は全額免除とし、教育充実費は半額免除とする。ただし、学期の途中で休学または復学する者は、その期の所定の学費を納入しなければならない。
07	入学以降最初の休学期間にあたる半期分は徴収しないが、それ以降半期2万円徴収する。

設問番号	内 容
Ⅲ-F-1	平成28年度における、全学生数に対する退学者の割合について
01	418名中1名なので、0%~0.1%の間。

設問番号	内 容
Ⅲ-G-3	平成28年度の主な除籍の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	経済的理由
02	同一学年次に留年が2回にわたる場合
03	死亡
04	死亡のため
05	死亡したため
06	死亡（除籍時期）学則に規定された学費納入期限を超えての未納者に対しては、納付の督促をし、納入がない場合は更に最終延納期日までの指導的猶予をおく。それでも納入がない場合は、学費納入期の末日で除籍とする。（学籍の記録）学費納入期の末日までの記録（修得単位）学費納入期までの修得単位を認める。
07	本人逝去のための死亡除籍。学生が死亡した翌日をもって除籍となる。学費未納の場合の除籍時期は、前期又は後期の授業料等が滞納となった学期始で除籍とする。除籍された者の学籍簿は、学籍簿綴から除き、別冊除籍簿綴に保管する。修得単位は授業料等を納入している学期に修得した単位までは認められる。
08	除籍時期：特に規程は無い。学籍の記録：残る。修得単位：規程や前例が無い。
09	前学期は7月下旬、後学期は12月下旬の除籍日となります。
10	③除籍時期は3月30日の教授会にて承認 ⑤就学の意志なし
11	除籍の場合の修得単位は、学費が納入された学期までを認める。
12	休学費未納。学費を支払い済の学期までの単位を認める。除籍された者の在学の最終日付けは既に学費を納入した学期の末日とする。
13	除籍時期：数回の督促にもかかわらず未納の場合、学籍の記録：そのまま、修得単位：全く認めない
14	納期時数回の督促を行った後の除籍の為、授業開始から約3か月後に除籍となる。修得単位は学納金を納めている学期分までを記録として残している。
15	除籍時期については、学費納入期限経過後、督促し、なおも納入しない場合は、教授会の審議を経て学長が除籍を決定するため、期限から2~3ヶ月後となる。
16	学費の納入期限は、前期：4月末日（延納の場合は7月末日）、後期：10月末日（延納の場合は1月末日）となっており、期日までに納めなかった者は、それぞれ前期の授業開始日、後期の授業開始日の遡って除籍になる。修得単位については、在学していた学期（入学から除籍前まで）に修得した単位は認めている。
17	除籍時期：前期8月、後期1月、学籍の記録：当該学期始めより除籍、修得単位：認めない
18	除籍事由：学費未納、除籍時期：学期末、学籍：抹消されない、修得単位：既修単位は認める
19	除籍の時期；9月24日付、3月31日付。学籍の記録；「除籍」として学籍は残る。修得単位；学費が入っている期に取得した単位は認定する。
20	別科生が就職し学業を継続しないこととなった。督促しても学費未納の場合、学生本人・保護者または保証人と面談を行った上で、学費を納入し学業を継続することができないということが確認された場合、除籍としている。除籍の場合、単位修得は認めていない。
21	除籍の時期：授業料等未納学期の最終月の末日（卒業年度後期は当該年度1月末日）をもって、授業料等が納付されている学期の末日付けで除籍とする。学籍の記録・修得単位の認定：授業料等が納付されている学期の末日までのものとする。

設問番号	内 容
Ⅲ-H-2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について
01	24ヶ月以内
02	3年以内。

設問番号	内 容
Ⅲ-I-2	再入学ができる退学後の年数について
01	再入学ができる退学後の年数に定めはないが、除籍者の場合は「除籍された日から3年以内に再入学を志願する者」と定めている。
02	入学した日から起算して4年以内

設問番号	内 容
Ⅲ-J-1	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生支援センター学生支援グループ

設問番号	内 容
Ⅲ-J-3	電子化している場合の保存方法について（複数回答可）
01	学内システム管理
02	学内システムを活用

設問番号	内 容
Ⅲ-K	学籍異動の処理について（承認の手順）
01	①または②で対応
02	①の「教授会で協議等ののち、学長決裁」と、②の「学長決裁ののち、教授会で報告」の併用型。
03	除籍は①、休学・退学・復学は②
04	原則は②「学長決裁ののち教授会で報告」だが、学生本人の意思によらない「除籍」の場合は教授会の審議を経て学長が決定する。
05	教務委員会で審議し、教授会で報告
06	教務委員会で検討し、教授会で協議の上、学長決裁となる。
07	教学部委員会で提案、協議の後、主任会、教授会で審議し、学長決裁
08	科会で協議、承認後、教授会にて報告。その後、学長が決裁を行う。
09	学長決裁を経て、教務委員会、教授会で審議がなされ、学長承認をもって決定する。
10	学内内規等による手続きを経て、学長決裁ののち、結果を教授会で報告
11	休学、復学、退学は学長決裁。除籍は教授会の議を経て学長決裁。
12	届出制により確認書を送付するため決裁、教授会は報告事項
13	除籍は教授会で審議し学長決裁する。その他の異動は、学長決裁ののち教授会で報告する。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
Ⅳ-B-1	履修登録の時期について（複数回答 可）
01	・夏期休暇前 ・春期休暇前（在学生） ・入学前オリエンテーション時（新入生）
02	その他は、授業開始の前週以前
03	各学期とも、早期（2～3週間前）に学生履修登録期間を設定し、委員会においてクラス調整（増コマ、閉講）を行い発表したうえで、授業を開始している。
04	春期オリエンテーション時に春期・秋期両方の履修登録（秋期オリエンテーションは、主に修正）を行う。原則その日に提出だが、提出できない学生は、大学が指定した期日までに提出させる指導を行っている。

設問番号	内 容
Ⅳ-B-3	履修登録の方法について
01	年度当初に一括登録しているが、後期初めにも変更期間を設定している。
02	年度当初に一括登録が原則だが、後期開始前に履修変更期間を設けている。
03	基本的には年度当初に一括登録であるが、学科（留学生）によっては、半期ごとの登録もある。
04	但し、後期に履修登録変更期間を設けている。

設問番号	内 容
Ⅳ-B-4	履修登録データの入力方法について
01	学科により異なる。ビジネス実務学科は⑤、こども学科は④。
02	手書きデータの提出および学生によるWeb上での登録を求めている
03	手書きの履修届の提出とWebからの直接入力により登録を行っている。

設問番号	内 容
Ⅳ-C-2	入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか。（複数回答 可）
01	入学前教育「プレカレッジ」を行い、必修科目と選択科目を設定し履修させている。
02	入学前教育としてwebによる教材の配信
03	入学前教育の一環として、全学科にてe-ラーニング形式の課題の提出を求めている。
04	入学前に入学準備セミナーを実施。 ・教育方針や学科内容、学生としての心構えなどについての説明や基礎学力調査を実施。 ・子ども文化（手袋人形）や音楽（ピアノ）の授業を実施。
05	入学前事前指導。ピアノ技量テスト。
06	伴奏指導と面接。
07	①入学式についての案内、②提出書類（学生調書等）の記入方法の説明、③オリエンテーション中に行われるフレッシュマンキャンプの説明、④証明写真の撮影
08	・入学前教育として、大学生活にスムーズに移行できるように、定期的にスクーリングを実施（英語教員によるプログラム、日本語読解プログラム、学生による大学生活紹介プログラム） ・入学時のレベルチェックのため、TOIEC-IPを実施
09	建学の精神、教育理念、入学後の学習について等
10	関係資料を学生に配布し、学則・履修規程の細部内容、教科目選択要領、出席調査要領、試験に関する事項、受講に係る基本的事項等のガイダンスを実施
11	以下の内容で実施している。大学の授業の受け方、人間関係づくり、ピアノ等保育に必要な基礎技術、保育者になるために必要なこと（心構え等）

12	【入学前教育】 幼児保育学科：① 入学前ピアノレッスン ② 併設校入学前教育（子どもの歌の弾き歌い、絵本読み聞かせ、自作紙芝居、創作ダンス、自作のものを使った表現 ライフデザイン総合学科：① コミュニケーションシートの作成 ② 興味・関心のある新聞記事の切り抜きと要約シートの作成 ③ 基礎学力強化のための学習シートの完成 ④ 調理実習体験【栄養士コースのみ】 ⑤ 併設校入学前教育（コミュニケーションシートの作成・スピーチ、興味・関心のある新聞記事の切り抜きと要約シートの作成、学習シートの完成、調理実習体験【栄養士コースのみ】）調理実習体験 ③ 併設校入学前教育、調理実習体験、コミュニケーションシートを使ったスピーチ、新聞の切り抜きと要約シート作成、参考図書の感想等）
13	事前学習会の目的 大学で学ぶとはどういうことか（大学での生活、高校との違い、単位について、大学の授業とは、大学でどう学ぶのか）、身体表現（仲間づくりあそび）、音楽表現（音楽の基礎）、造形表現（製作の導入）
14	新入生ガイダンスと併せて保護者説明会も実施 《内容》①教育について学科主任から説明 ②学生生活全般について事務室から説明 ③保険関係について説明 ④就職・奨学金について説明 ⑤実習ガイダンス
15	毎年4月上旬の入学式前に、事務・履修ガイダンス、教科ガイダンス、健康診断、学力調査、教職課程ガイダンス、共通基礎科目ガイダンス、語学ガイダンス、コンピテンシー診断、留学生ガイダンス、編入学ガイダンス、就職ガイダンスを実施している。
16	学科毎に学科説明、授業紹介、交流会等を実施。
17	調理の基礎的技術・調理に必要な計算、学内見学や事業紹介
18	・国語力アップ特別講座 ・計算力テスト ・コンピュータ特別講座 ・ピアノレッスン特別講座
19	英語と国語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員、在学生との交流
20	12月と3月に「入学前講座」を実施する。
21	A0入学試験並びに推薦入学試験の合格者を対象として12月に入学前教育を行い、チュートリアル教育や学科・専攻毎の特色に基づいた科目の体験授業を行うとともに課題を提示している。提出された課題は添削し入学後の授業への導入に役立てている。
22	教材品の購入など。
23	模擬授業、コミュニケーションワーク等
24	模擬授業及び入学前までの課題の提出
25	高大連携講座

設問番号	内 容
IV-D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答 可）
01	学科により異なる。
02	漢字学習
03	漢字テスト実施
04	初学者講習(伴奏法)
05	図書館教育
06	パソコンの操作法、メールの使い方、ネット検索の方法等、情報処理の基礎
07	総合学習、コースセミナーの時間帯に各コースに応じたレポート作成等の指導を実施
08	キャリア教育
09	キャリアガイダンス（マナー教育）
10	VRTカードなどを活用してキャリア形成のための自己理解を図っている。
11	社会人基礎力を身に付けるもの、短期大学生として必要とされる基礎教養講座を開設
12	総合学習、コースセミナーの時間帯に各コースに応じたレポート作成等の指導を実施
13	コンピュータリテラシー
14	自校教育、情報リテラシー、知財リテラシー
15	レポートの書き方、基礎学力などを、身につけるもの
16	建学の精神や創立者について理解する「心の充実」を実施している。
17	グループワーク、建学の精神 プレゼンテーションの練習・進路指導での教科の一般教養及びコミュニケーションの習得
18	正課の中で実施している。建学の精神とその理念の理解や一般教養、社会人としてのマナーを学ぶ。加えて学科ごとに必要な学習の仕方などについて学ぶ。
19	全1年生対象「社会人基礎力育成講座Ⅰ」を卒業必修科目に位置付け、この科目の内容の1つとして「新入生オリエンテーションセミナー」を全教員全1年生参加のもと1泊2日の日程で導入教育を行っている。
20	「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回の講義を実施
21	1年生を対象とした必修科目において、社会人として必要なコミュニケーション能力、物事を多面的に判断する思考力、地域貢献活動の意義など、学科毎に到達目標を掲げて実施している。
22	本学がどのような伝統・目的・特質を持っているかを学び、また、在学中に何を学ぶかというような入門講座を実施している。
23	フレッシュャーズ・セミナー、マナー講座、グループミーティング、日本語検定受検などを実施。
24	キャリアデザインの授業の中に、短大生活スタートアップ講座①～③がある。建学の精神、短大における基本的な学修方法、アクティブ・ラーニングについて、自己管理と自己育成などについて学ぶ。その他としては、音符が読めない、楽器の経験が無い学生向けに「音楽の基礎」という科目を開設している。

25	導入教育ではないが、外国語科目「英語」選択者を対象としたプレイスメントテストを第1回授業時に実施し、2回目(正式な授業開始)のクラス分けを行っている。
26	「基礎教育セミナーⅠ」 ①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史 ②図書館等情報検索の仕方 ③ノートテイクの仕方 ④レポートの書き方 ⑤文章の読み方 ⑥文章の書き方 ⑦メンタルヘルス
27	入学から卒業までの流れ、テキスト学習の進め方、「リポート」「科目修得試験」「スクーリング」についてのガイダンス。
28	入学式後の新入生オリエンテーション、新入生合宿研修(2泊3日)において、初年次教育「大学で学ぶということ」の時間を設定している。
29	キャリアデザインとは、「どのような自分になりたいのか」「どのような生活スタイルを求めているのか」「目標を達成するためこれからできるようにしたいこと」など、通常は漠然としか捉えていない現在の自分と、将来に求める自分のイメージを明確に描き出すことと言える。小グループでのディスカッションやプレゼンテーションを通じて、今まで気が付かなかった自分自身の側面を見出したり、積極的な情報収集や自己の能力を多面的に高めることに興味を持ったりするかもしれない。この講座は2クラスもしくは3クラス合同で実施し、3回にわたってキャリアデザインへの導入とその必要性について説明している。
30	「初期演習」科目として、通年で展開している。内容は「A大学生活のオリエンテーション」「B本学および学科の教育目標を理解させる内容」「C学生会活動の指導と宿泊研修」「Dキャリア形成」「E大学で学ぶ目的を理解し、方法を習得させるための内容」「F専門領域への導入」の中から、担任がクラスごとに選択する。
31	学習記録の記載方法、就職ガイダンス、社会人としてのマナー、保育者という専門職への自覚・意識の高揚を目的として、絵本100冊読み、幼稚園児を招いての「おみせやさんごっこ」の企画・準備・実施。
32	全学科新入生統一の基礎教養テストを実施。結果をまとめて職員へ公開の上、学修指導の資料としている。
33	全専攻共通で小論文・レポートの書き方、メールの書き方、マナー等について実施している。また、栄養士の専門科目を学ぶ前段階として、基礎知識を補填する授業を実施している。
34	入学式から一週間の導入教育期間を設定して、「学習基礎」として1単位を認定する。
35	春学期に国語、秋学期に数学のテストを実施し、学力不足者に対して補習を行い、それ以外の学生に対しては、新聞記事の書き写しや要点書き出し、感想文を書くなどを実施し添削指導を行っている。
36	本学教育理念に基づく基礎力の育成を目的として、本学での学びの方法、学内施設の活用方法、文章表現技術、コミュニケーション方法を身につけ、将来について考え計画的に大学生活をおくることを学ぶ。自分の学科や専門基礎を学ぶための準備を目的とした少人数クラスによるプログラム(必修科目)を実施。
37	導入教育ではないが、外国語科目「英語」選択者を対象としたプレイスメントテストを第1回授業時に実施し、2回目(正式な授業開始)のクラス分けを行っている。
38	入学から卒業までの流れ、テキスト学習の進め方、「リポート」「科目修得試験」「スクーリング」についてのガイダンス。
39	入学式後の新入生オリエンテーション、新入生合宿研修(2泊3日)において、初年次教育「大学で学ぶということ」の時間を設定している。
40	入学後のオリエンテーション期間(宿泊フレッシュマンキャンプ含む)において、学科の教育方針及び学科教育内容に即した学習方法、また、大学生活を送る上での支援プログラムを実施している。
41	4月に1泊2日の「学外合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野(保育)へのいざない科目「保育基礎演習」(卒業必修)を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科全専任教員によるオムニバス形式の授業(初回に国語テストを実施し、成績不振者に対しては、別途国語補習を実施している。)を行っている。
42	実践的なキャリア形成教育の導入編として位置づけられている「フレッシュマンキャンプ」を長野県にある本学研修施設にて2泊3日で実施している。研修中は、「自分の将来」について考え、相互にディスカッションする機会を通じて、学生同士、学生と教員との信頼関係を築きながら、大学生活を有意義にする指針を習得する。

設問番号	内 容
IV-E	海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導)(複数回答 可)
01	特別科目「海外研修」として実施。
02	自由選択科目(卒業要件単位に含まれない)として開設している。
03	学生生活・学習支援センターが主催する課外の海外プログラムがある
04	学術交流協定校での「海外研修プログラム」に参加する学生に対して事前指導及び事後指導を行っている。
05	夏季休暇中に韓国の提携校へ学生の希望の期間(4週間、2週間、1週間)に分かれて、語学研修、文化研修を行っている。
06	・グローバル社会に対応できるよう英語圏のオーストラリア・クイーンズランド大学附属語学学校にて夏季語学研修を行う。・国際交流の一貫として、韓国・東洲大・東洋大・東洋大・東洋大交流事業を行う。
07	英語圏滞在を通して語学研修、自主研修などを実施し、国際感覚を養うと共に今後のキャリア形成に役立てる。海外語学研修として10泊11日でアメリカ合衆国 グアムで行った。グアム大学での語学研修を中心にグアム島内観光、グアム空港・HISグアム支店・レオパレスリゾートグアム視察を行った。
08	隔年で実施している。

設問番号	内 容
IV-F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度（認定海外留学制度）の実施とその期間について（複数回答可）
01	1年間以内
02	交換留学・・・1年間 B I Eプログラム・・・半年間
03	学術交流協定校での「海外研修プログラム（事前・事後指導を含む）」（1か月未満）に参加した学生の申請に応じて、指定科目の単位認定を行っている。

設問番号	内 容
IV-G	学外におけるボランティア活動の単位認定について（教免の介護等体験は除く）
01	科目名「ボランティア」で単位を認定している。

設問番号	内 容
IV-I	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について（教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く）（複数回答可）
01	地元江戸川区においても今後増加すると見込まれる高齢者対策として「高齢者の健康と豊かな生活を支援するために」と題した履修証明プログラムを開講している。
02	選択科目内で資格取得を支援する科目があります。（例：手話など）
03	定期的に国家試験対策講座を実施している。
04	日商簿記、秘書検定、パターンメイキング検定、英語検定等
05	日商簿記試験対策、ファイナンシャルプランナー、販売士受験対策、医療事務試験対策、宅建取引士試験対策、行政書士試験対策、国内旅行業務取扱管理資格
06	以下の資格に対応した科目を開講している。 ビジネス文書、ビジネス実務マナー、秘書検定、日商販売士（リテールマーケティング）、語彙・読解力、医科2級医療事務実務能力認定、3級ファイナンシャル・プランニング技能士、宅地建物取引士、TOEIC、日本語能力試験N1、日商PC検定、ウェブデザイン技能士、日商簿記、ITパスポート、基本情報技術者
07	国内旅行業務取扱管理者試験・フォーマルスペシャリスト・漢字検定・秘書検定・調剤事務管理士・介護初任者研修等の資格支援となる授業科目を正課の科目として開設している。また、日本赤十字社救急法救急員・日本サッカー協会公認キッズリーダー等は、授業科目以外の講座として実施している。
08	コミュニケーション検定、日本語検定、ハンガリー能力検定、ITパスポート試験、基本情報技術者試験、実用英語技能検定、TOEIC、日商PC（データ活用）、コンピュータ会計、日商簿記検定、ビジネス法務検定、色彩検定、Photoshopクリエイター能力認定試験
09	文書情報管理士2級の資格を取得することができる「文書情報管理論」、ファイリング・デザイナー検定3級の資格を取得することができる「ファイリング論」を開講している。
10	希望者があればCG-ARTS協会検定、電気主任技術者等
11	簿記やTOEIC対策等の正課科目以外に、資格支援講座として次の講座を開講している。（日商簿記検定2級・販売士検定2級・色彩能力（カラーコーディネータ）検定2級・3級・医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）・調剤請求事務・国内旅行業務取扱管理者試験対策・通関士受験対策・宅地建物取引主任者試験対策・3級ファイナンシャルプランニング技能士試験対策・日商PC検定3級・秘書技能検定2級）また、キャリアサポート講座（秘書・簿記・日商PC等）を開講し、取得資格について単位認定する制度もある。
12	マナーマイスター、レクリエーションインストラクター、認定ベビーシッター、絵本専門士（H30年度より）
13	メディカルクラークⅠ・Ⅱ（生活プロデュース学科、医療事務技能審査試験）、サービス介助演習（生活プロデュース学科、サービス介助士）、文書作成演習（総合ビジネス学科、日本語ワープロ検定）、初級販売士総論（総合ビジネス・情報学科、リテールマーケティング検定試験）、医療秘書講座（総合ビジネス・情報学科）、FP3級講座（総合ビジネス・情報学科）等
14	レクリエーション・インストラクター、おもちゃインストラクター、認定ベビーシッター、幼児体育指導者検定2級、折紙講師、フードアナリスト3・4級、食空間コーディネーター3級、医療秘書実務士
15	各学科において、所定の授業科目を修得することにより（資格によっては実務経験を経た後）、以下のような資格を取得（又は資格を取得するための受験資格を取得）することが可能な教育課程を編成している。 ①建築・生活デザイン学科（1）所定の授業科目を修得し、卒業することにより受験資格を取得できる資格 ・ 二級建築士・木造建築士（2）所定の授業科目を修得し、卒業後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格 ・ 一級建築士 ②生命・物質化学科（1）卒業後、届出等により取得できる資格 ・ 毒物劇物取扱責任者 ・ 化粧品総括製造（輸入販売）業責任技術者（2）卒業後、受験資格を取得できる資格 ・ 甲種危険物取扱者 ・ 甲種消防設備士 ・ バイオ技術者認定試験（中級） ・ 医薬部外品製造業（輸入販売）責任技術者（3）卒業後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格 ・ 作業環境測定士 ・ 発破技師 ・ ガス溶接作業主任者
16	正課：TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Excel、Word検定対策の科目を秘書科に設置。保育士就職模擬試験
17	正課：医療管理秘書士、レクリエーション・インストラクター、裏千家茶道免許、嵯峨御流華道免許、フードスペシャリスト、フードサイエンティスト、日商簿記検定、日商PC検定など
18	正課：二級建築士・木造建築士受験資格、フードスペシャリスト受験資格、フードコーディネーター3級資格、秘書士資格、プレゼンテーション実務士資格、ブライダルプランナー、フードサイエンティスト資格 正課外：医療事務講座、秘書検定講座、MOS Word、MOS Excel等

- 19 各資格に対応した指定の授業科目の単位を修得すれば、以下の受験資格が取得できる。二級建築士受験資格・製菓衛生師受験資格・フードスペシャリスト受験資格・アシスタント・ブライダル・コーディネーターABC検定試験受験資格・2級医療秘書実務能力認定試験受験資格・医師事務作業補助者実務能力認定試験受験資格・ピアヘルパー認定試験受験資格 また、指定の授業科目の単位を修得すれば、以下の資格取得を申請できる。ビジネス実務士・プレゼンテーション実務士・情報処理士・介護職員初任者研修 また、授業科目以外の講座として、MOS Word, Excel, Powerpointの資格取得のための講座を開講している。
- 20 以下検定試験・資格の対策講座を正課の授業科目として開講している・・・日商PC検定、情報処理技術者試験、CG-ARTS検定、日商簿記検定、フォトマスター検定、医事コンピュータ能力技能検定試験、実用英語技能検定、TOEIC、韓国語能力試験、ハングル能力検定試験、中国語検定試験、財団法人日本スポーツクラブ協会指導者資格
- 21 衣料管理士・フードスペシャリスト等の認定資格に対応する科目を開講している。日本語検定・色彩検定などは、受験希望者がいた場合、課外活動として対策講座を持っている。また、正課外として、公務員試験対策講座を開いている。
- 22 【正課の授業のあるもの】 色彩検定、ファッション販売能力検定、家庭料理技能検定、フードコーディネーター、福祉住環境コーディネーター、リビングスタイリスト、ピアヘルパー、秘書技能検定、情報処理士、上級情報処理士 【課外講座のあるもの】 保育士、ビジネス実務マナー検定、ビジネス文書技能検定、医療事務など
- 23 ①授業科目：基礎簿記Ⅰ・Ⅱ、応用簿記Ⅰ・Ⅱ、簿記演習Ⅰ・Ⅱ、原価計算Ⅰ・Ⅱ、コンピュータ実習Ⅱ、ビジネスコンピューティングⅡ、秘書学Ⅰ・Ⅱ、証券実務、ファイナンシャルプランナー入門、ファイナンシャルプランニング演習Ⅰ・Ⅱ、ファッションビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ファッション販売論Ⅰ・Ⅱ、ファッション色彩論Ⅰ・Ⅱ、ブライダル総論Ⅰ・Ⅱ、パーソナルカラーⅠ・Ⅱ、医療事務、医療秘書、トラベル実務A・B、英検・TOEIC対策講座、保育士試験対策講座、保育士試験対策講座Ⅱ、レクリエーション概論、レクリエーション実技、リトミックⅠ・Ⅱ ②課外講座：簿記検定対策講座
- 24 ②授業科目以外の講座・講習として実施している。・3級ファイナンシャル・プランニング技能検定対策講座
・日商簿記検定3級対策講座 ・サーティファイWord1級～3級取得講座 ・サーティファイExcel1級～3級取得講座 ・サーティファイAccess1級～3級取得講座 ・Microsoft Office Specialist(MOS)Word2016スペシャリストレベル対策講座 ・Microsoft Office Specialist(MOS)Excel2016スペシャリストレベル対策講座
- 25 ●教育課程を履修することにより取得できる免許・資格……レクレーション・インストラクター、認定ベビーシッター、社会福祉主事任用資格 ●幼児教育研究活動により取得できる資格……日本折紙協会初級講師、バルーンスクール初級認定証、幼児安全法支援員、バトン初級インストラクター、茶道（裏千家茶道免許状）、書道（日本習字教育財団発行師範免許状）、こども環境管理士二級 ●集中講義を受講することにより取得できる資格……おもちゃインストラクター、保健児童ソーシャルワーカー等
- 26 【授業科目以外の講座・講習】 ・TOEIC®Listening&Reading Test 対策スタートアップ講座（月・木） ・TOEIC®Listening&Reading Test 対策スタートアップ講座（火・金） ・TOEIC®Listening&Reading Test500点対策講座 ・TOEFL ITP®テスト対策講座 ・基本情報技術者試験対策講座 ・ITパスポート試験対策講座 ・Microsoft Office Specialist試験対策講座Word specialist(前期) ・Microsoft Office Specialist試験対策講座Word specialist(後期) ・Microsoft Office Specialist試験対策講座Excel® specialist(前期) ・Microsoft Office Specialist試験対策講座Excel® specialist(後期) ・Microsoft Office Specialist試験対策講座Power Point® specialist
・就職基礎力形成支援講座」 ・公務員試験対策講座（基礎力養成コース）（1・2年次対象）
・公務員試験対策講座（地方上級・国家一般職コース） ・公務員試験対策講座（警察官・消防官・市役所〈教養対策〉コース） ・宅地建物取引士資格試験対策講座 ・管理業務主任者試験対策講座 ・旅行業務取扱管理者試験対策講座（国内・総合） ・旅行業務取扱管理者試験対策講座（国内） ・旅行業務取扱管理者試験対策講座（総合） ・3級FP技能検定試験対策講座 ・医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）試験対策講座
・メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅲ種試験対策講座 ・メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅱ種試験対策講座 ・色彩検定®3級試験対策講座 ・色彩検定®2級試験対策講座 ・リテールマーケティング（販売士）検定3級試験対策講座（前期） ・リテールマーケティング（販売士）検定3級試験対策講座（後期） ・リテールマーケティング（販売士）検定2級試験対策講座 ・日商簿記検定3級試験対策講座（前期） ・日商簿記検定3級試験対策講座（後期） ・日商簿記検定2級試験対策講座 ・秘書技能検定2級試験対策講座 ・税理士試験 簿記論 試験対策講座 ・保育士試験対策講座（筆記試験対策）
- 27 ○実用英語検定対策 「英語資格講座Ⅰ」（2単位）、「英語資格講座Ⅱ」（2単位） ○TOEIC対策 「英語資格講座Ⅲ」（2単位）、「英語資格講座Ⅳ」（2単位） ○メディカルクラーク（医療事務技能審査試験）（2級）対策 「医事法規一般Ⅰ」（2単位） ○ドクターズクラーク（医師事務作業補助技能認定試験）対策 「医事法規一般Ⅰ」（2単位）、「医事法規一般Ⅱ」（2単位） ○J検定対策 「情報科学」（2単位）、「情報ネットワーク論」（2単位）、「情報処理論」（2単位） ○ITパスポート対策 「情報処理特論」（2単位） ○MOS（Excel）対策 「情報機器演習Ⅲ（MOS）Ⅰ」 ○秘書検定対策 「秘書概論」 ○簿記（全経、日商）対策 「初級簿記、中級簿記、上級簿記Ⅰ、Ⅱ」 ○コンピュータ会計対策 「コンピュータ会計」 ○赤十字救急法救急員（講習開催）
介護福祉専攻： ○介護保険実務士（講習開催） ○赤十字救急法救急員（講習開催）
- 28 秘書検定や社会福祉国家試験講座、公務員・教員採用試験講座といった資格検定に向けた多様な講座が開講されている。
- 29 検定英語ABCD、オフィス実務ABCD、グレード準備講座ABCD

30	MOS対策、国内旅行業務取扱管理者試験対策、日本語検定対策、サービス接遇検定対策、レストランサービス実務検定対策
31	MOS検定対策講座等を実施している。
32	実用英語技能検定2級
33	TOEIC対策として、授業科目「English Strategies」を開講している。
34	医療事務関係・キャンプインストラクター・スポーツリーダー等の資格のための授業を開講。その他、簿記検定・MOS等各資格取得支援のための課外講座を実施。
35	①二級自動車整備士取得のための認定科目の開講 ②整備技術講習（修了により、二級自動車整備士検定試験の実技試験免除になる）
36	栄養士実力認定試験対策講座、製菓衛生師試験対策講座
37	食物栄養科 栄養士課程において「栄養士特講Ⅰ・Ⅱ」を、製菓衛生師課程において「製菓衛生師特講Ⅰ・Ⅱ」を正課の授業科目として開講し、資格取得の支援を行っている。
38	①該当：フードスペシャリスト受験資格、秘書士、上級秘書士、上級ビジネス実務士、フォーマルスペシャリスト検定、日商PC検定（文書作成、データ活用）、日商電子会計実務検定、ファイナンシャルプランニング技能検定／②に該当；ファッション販売能力検定、色彩能力検定、救命技能認定、きもの文化検定、秘書技能検定、サービス接遇検定
39	幼児体育指導者検定
40	保育士資格取得試験、秘書検定試験の対策講座および日赤救急法、日赤水上安全法の講習を実施している。
41	保育士試験対策講座、Microsoft Office Specialist講座（Word, Excel, PowerPoint）、秘書検定2級講座、簿記検定3級講座、公務員試験対策講座 など
42	福祉住環境コーディネーター2級、3級講座を開講
43	看護師国家試験対策特別講義を実施
44	介護福祉士の卒業時共通試験の対策授業として介護福祉特論を開設している。
45	・“介護予防運動指導員”資格を取得するために「介護予防運動指導」講義を開講している。・“介護保険事務士”資格を取得するために「介護報酬請求事務」講義を開講している。
46	1. 医療管理学概論、医療業務に関する医学一般、情報処理ⅡA・B、ビジネス実務総論、園芸療法論、アロマコーディネーター、リトミック等 2. 医療管理秘書士認定試験対策講座、日商PC検定（文書）作成対策講座、漢字能力検定対策講座等
47	・MOS、マナープロトコール検定：正規の授業でサポート ・健康運動実践指導者、GFI：資格試験対策講座を実施
48	①現代ビジネス学科の教育課程において15種類のキャリアアップ講座を開設している。②全学対象に日商PC検定受験対策講座を開講している。
49	①として認定ベビーシッター資格取得のための科目を開設。②として、日本赤十字社の講習会「幼児安全法支援員養成講習会」および「救急法救急員養成講習会」を実施。
50	①日本語検定 ②コンピュータサービス技能評価試験（ワープロ部門、表計算部門）
51	①ピアヘルパー資格のための勉強会（2回）、②キャンプインストラクター資格の認定校として登録しているため、希望者がいれば講習会、資格試験を夏休みを使って行っている。
52	秘書検定講座（秘書検定2級の合格を目指す） 旅程管理主任者研修講座（旅程管理主任者資格を目指す。本学院の学生は受講料不要） 英検2級対策、TOEIC対策
53	ファッション販売能力検定試験、ファッション色彩能力検定試験、ファッションビジネス能力検定試験、ブライダルファッションプランナー資格試験、商品装飾展示技能検定試験、CGクリエイター検定試験取得に向けた授業科目及び自主ゼミ科目を開設している。

設問番号	内 容
IV-J	キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の開設について
01	就職支援の一部として、外部業者による模擬試験を受験したりしています。
02	【キャリア教育科目】キャリアデザイン特講、キャリアプランニングA、キャリアプランニングB
03	授業科目「キャリアスタディ」を開講し、将来の人生設計について考察する機会を提供している。
04	1年生後学期「社会環境とキャリア（必修科目）」、2年生前学期「キャリアデザイン（選択科目）」を実施
05	正課の授業科目ではないが、講座として実施している他、正課の授業科目（本学の教育）でも一部キャリア教育について触れている。
06	正課の授業科目として開設。また、特別科目として「就職対策講座」「インターンシップA」「インターンシップB」を全学科で開設。
07	全学科で教養科目として「キャリアデザイン論」を開講し、それぞれの学科・専攻で必修としている。
08	臨床美術士（5級）、Photoshopクリエイター能力認定試験、Illustratorクリエイター能力認定試験、保育士受験対策講座、TOEFL対策講座
09	キャリア教育科目といった名目ではないが、本学は看護師資格取得を目的としているため、多くの科目が職業意識の高い授業内容となっている。

設問番号	内 容
IV-L-1	アクティブ・ラーニングの取組状況について（複数回答 可）
01	スクーリング、プレースメントテスト
02	学内に支援に特化した組織・教員を配置。
03	大学医学部付属病院や、他の医療機関・福祉施設で看護実習を実施

04	学外の福祉施設と連携を取り、見学・交流・実習（既定の施設実習以外）等を行っている。
05	英語必修カリキュラムでは、PBLによる授業を取り入れ、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、学生主体の授業を実施している。

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-A	後期の授業開始日（二学期制）について
01	1年生は①（9月上旬）、2年生は⑤（10月2日以降）。
02	学則上、後期は10月1日からだが、授業回数確保のため③9月下旬
03	学科により後期開始時期が異なり、9月中旬からと10月1日からがある。

設問番号	内 容
V-C	授業期間の弾力化への対応について（複数回答 可）
01	集中講義形式
02	105分授業、授業回数13回
03	週2回連続授業にし、12週で実施
04	科目によっては、15週の隔週7週開講として、1単位を与えるものもある。
05	授業科目の特質上、1つの科目をまとめて実施することがある。
06	総合教養科目のほかに毎年フレキシブルに対応できる科目として、コラボレーション科目を開講している。通常授業とは異なる授業（海外提携校での研修や産業界、地域連携）を集中的に行っている。（前期：9月11日～16日・後期：2月13日～15日）

設問番号	内 容
V-D-1	単位の計算方法について（1単位あたりの授業時間）（例外規定科目は除く）
01	講義：15時間、演習：15～30時間、実験・実習・実技：30時間

設問番号	内 容
V-G	前期定期試験（二学期制）の時期について
01	一部夏季休暇後に定期試験を行う学科あり。
02	7月後半に学科試験、9月前半に実技試験を実施している。
03	学科、学年により実施時期が異なる。・保育科第一部・食物栄養科2年生・情報ビジネス科1年生、2年生は「①夏季休暇前」・保育学科・食物栄養学科1年生・保育科第二部は「②夏季休暇後」

設問番号	内 容
V-I	受講者が極端に少ない場合の措置について（複数回答 可）
01	非常勤講師担当の科目は5名未満の場合不開講。専任教員担当の場合は1名以上であれば開講。
02	基本的に6人以上で開講。外国語科目・ゼミ・資格取得必修科目・キャリアコース独自科目の講義科目は5名以下でも開講。専門調理実習は15名以上70名以下で開講。

設問番号	内 容
V-K-2	補講の実施時期について（複数選択 可）
01	土曜日に半期5日前後の補講日をもっている。

設問番号	内 容
V-L-2	公認欠席の内容について（複数回答 可）
01	本学代表としての学外行事参加。また、学長が認めた場合。
02	進学試験。その他、学長がやむを得ないと認めた場合。
03	・本人及び2親等以内の結婚。・学生が裁判員として任務を果たす場合。
04	その他（学長が認める場合）・高松市以外に居住している学生で、居住している地区、又は通学経路にあたる地区に警報が発表された場合・その他

設問番号	内 容
V-L-3	公認欠席の扱いについて
01	学科により異なる。
02	学校は出席扱いとなるが、各授業は欠席として数え、場合により補講措置をとる。
03	欠席扱いだが、出席回数が規定数に満たない場合、対面授業を実施し出席回数に加える。
04	授業の不足分を補う。
05	出席扱いとするが、保育士関係科目については公欠の取り扱いはせずに欠席とする。
06	欠席には数えないが、受験不可の要件に満たした時に補講を実施し、出席としている。
07	出席回数を考慮する。（成績評価を受ける基準として、通常の欠席の場合は科目の5分の4以上の出席が求められるが、公認欠席を含む場合は3分の2以上の出席があればこれを認める。ただし、公認欠席以外の欠席は5分の1まで。）
08	通常の欠席カウントとは異なる

09	その間の欠席が成績評価に影響のないようにする
10	理由のある欠席として扱い、出席扱いとはしない。
11	所定の手続きにより、欠席扱いとならない特別措置を行っている。なお、「忌引」と「教育実習、校外実習、介護等体験、研修旅行」などについては、欠席者の取り扱いは授業担当教員の判断に委ねられている。
12	欠席
13	欠席とし教え、補講を行う。
14	欠席扱いとするが、無断欠席と差別化し、配慮を行う。
15	欠席として数えるが、通常の欠席と異なり補講等の措置を行うことがある。
16	欠席として取り扱うが、成績評価時に配慮する。
17	公認欠席は定期試験の受験資格に関わる欠席回数に含めない
18	公認で無い欠席回数が4を超えた場合配慮する
19	「公認欠席」は欠席扱い。「公認欠席」を含む授業欠席回数が1/3を超えた場合、別途対応する。
20	公に認められた欠席のことで、出席扱いではない。担当者の判断で補講等によって補完される。
21	履修規定細則に「公欠は原則として授業の出席に参入されない」と記載している。
22	欠席回数が単位認定に係る場合には、公欠分の補講を受けられる
23	福祉学科専門教育科目は実質の出席回数を規定としているので出席扱いにはならない
24	原則欠席扱いとなるが、定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分をレポート対応等により出席扱いとすることがある。
25	原則として「欠席」の扱いとなるが、公認欠席と認められる場合、授業回数については、各科目担当教員による補習授業および追加授業によって、不足する授業単元の補填を行うことにより、授業回数としてみなされる
26	原則欠席扱いとするが、総欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1日もしくは2日程度の範囲なら考慮できる。ただし、考慮するかどうかは科目担当者に一任されている。
27	公欠席は欠席回数に含む。そのことにより学業成績判定資格を失う学生については、公欠席について補講により学業成績判定を行うことができる。
28	公欠として取り扱う授業については、授業担当教員が当該授業に相当する学習を課すものとし、その扱いは出席と同等の取扱とする。
29	公欠は欠席として取り扱う。ただし科目担当者が、課題等を提出させ、休んだ部分について自ら学習したことが認められれば、失格要件の欠席回数から除外することがある。
30	公認欠席は欠席とする。ただし、補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。
31	公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合（欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合）は、公認欠席回数の範囲内で受験資格に必要な回数分の補講を実施している。
32	実出席が当該科目の授業回数の2分の1以上に満たない場合は、公欠が無効となり欠席となる。
33	授業自体は欠席として取扱い、公認欠席をしたことで定められた出席に満たない場合は、当該時間数の補講などを行い、学生に対して授業を保障している。
34	授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めたときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
35	通常の欠席回数に含まれ、期末試験の受験資格の対象となる。この場合、公認欠席と他の欠席を合わせ、1/3+1回（通年科目は1/3+2回）を超える時は受験資格を失う。
36	本学の公欠は基本的には欠席扱いとなる。しかし授業担当教員の指示を仰ぎ補講等を受けた場合に限り欠席数には加えない。
37	やむを得ない欠席（公認欠席）に対し、補講を行う場合がある。ただし、受験資格がある場合は行わない。
38	学外実習、特別授業、介護等体験などは欠席回数に数えない。その他の理由有る欠席については欠席とするが、成績評価時に考慮する（担当教員に一任）。
39	忌引きのための欠席、自然災害等に伴う公共交通機関の運休等に際しての欠席、学校保健法および同法施行令等に定める感染症により学長から登校停止の措置を受けた場合の欠席については、出席扱いとする。学外実習により授業を欠席した場合は、授業回数に数えない。
40	取扱い上は欠席。インフルエンザ等の伝染病による出席停止の場合は、授業担当教員による補講により、出席扱いとすることができる。
41	通常は「欠席に数えない」扱いですが、受験資格に関してのみ「出席扱い」としている。
42	定期試験の受験資格を4/5以上の出席としているが、公欠を含めた欠席が1/3を超えた場合、受験資格を失う。

設問番号	内 容
V-M-1	出席回数と試験の受験資格について（複数回答 可）
01	試験の受験資格としての規定はないが、週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。

設問番号	内 容
V-M-2	学納金と試験の受験資格について
01	「定期試験受験許可願」を提出すれば受験可能であり科目担当者から成績評価を出してもらえが、未納分の学費が納入されない限り、仮の成績通知書を発行する。ただし、成績証明書は発行しない。

設問番号	内 容
V-N-3	追試験の受験手数料について
01	600円
02	学科一科目につき500円、音楽実技一科目につき1,000円
03	追試験受験手数料1,000円 ただし、以下の欠席理由を証明する書類を提出した学生の受験料は無料となる。 ・学校保健安全法で出席停止となる感染症 ・忌引 ・交通遅延
04	履修規程に定める理由の場合は「①無料」で実施しているが、本人不注意の場合は「⑧3000円超」1万円を徴収している。

設問番号	内 容
V-N-4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	追試験の成績評価は、良(79~70)以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

設問番号	内 容
V-0-2	再試験の実施内容について
01	教科担当者に一任
02	全科目対象であるが、一部、再試験対象除外科目（一定期間学外施設等で行う実習科目や卒業研究など）がある。

設問番号	内 容
V-0-4	再試験の受験手数料について
01	1,100円
02	学科一科目につき1,000円 音楽実技一科目につき2,000円

設問番号	内 容
V-0-5	再試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	再試験の成績評価は、可(69~60)以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について（複数回答 可）
01	当該学期の全科目無効（不認定）
02	当該科目および当該学期に履修登録した全部もしくは一部の科目の登録を無効とする。
03	当該科目及び当該試験日を含む指定した期間の全科目（指定期間は教学部長が教学部委員会で協議決定した上、学長名で通知する）

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	リメディアル、アカデミックライティング
02	ラーニングサポートセンターにおいて、「化学」、「生物」等を開講している。
03	下位レベルの学生に対し、補習（内容：英語）を行っている。
04	「日本語基礎」、「英語基礎」
05	選択科目として「数学」を開講している。
06	音楽系科目の補習（ピアノ等）
07	音楽（ピアノ）等を夏期講習で実施
08	音楽実技に関して、通常授業についていけない学生を対象に、時間割外で原則一人3回まで必要な場合はそれ以上 補習授業を実施している。
09	ピアノ実技科目の補充レッスン（保育科）等。
10	「音楽I」履修者の内ピアノ初級者に対し、補習授業を実施している（各学期15回）。
11	科目担当者の判断により実施。
12	担当教員の責任において、必要に応じて実施している。
13	放課後等に必修実習科目のサポート授業を実施。
14	授業の3, 6, 9, 12回目に小テストを実施し、基準点に達しない学生は、後日出校させ、補講を実施している。
15	「理数基礎A」（人間生活学科・食物栄養学科）…理科・数学の基礎の復習を行いながら理数アレルギーを払拭し、専門教育の基礎的な知識を培う。「理数基礎B」（臨床検査学科）…下記の自然科学系の科目を受講する前段階の科目で、基礎分野への理解を深める。「統計学」「物理学」「化学」「生物学」（主に臨床）…高校で学んだ理数科目の復習を行いながら、医療系の基礎科目を理解するために必要な基礎知識を培う。
16	幼児保育学科では、夏期休業中に教育心理学・保育原理・教育原理・社会福祉概論を中心としたリメディアル教育を実施している。健康栄養学科では、夏期休業中に化学と生物・数学を中心としたリメディアル教育を実施している。

17	食物栄養学特論Ⅶ（国語）、食物栄養学特論Ⅷ（基礎化学） この2科目は入学前のプレースメントテストの結果で対象となった学生が必ず履修する科目。内容は高等学校までの内容も含め本学で学んでいくうえで基礎となるものを実施している。
----	---

設問番号	内 容
V-R-2	祝日に授業をした場合の対応について（複数回答 可）
01	授業を実施した祝日すべてではないが、振り替え休日として異なる曜日で設定している。

設問番号	内 容
V-S	オフィスアワーの設定について
01	実習授業が多いので、あえて時間を設定しなくても、長時間の指導のなかで対応が可能。また、本学の研究室は個室ではなく職員室のような複数の教員が1つの部屋に在室している体制のため、学生の質問等に随時対応できる。

設問番号	内 容
V-T-3	時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について（複数回答 可）
01	本学では時間割を学期ごとに発表しているが、前年度10月頃より年間分の時間割編成作業を行っている。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-A-1	成績評価の表記について
01	5、4、3、2、1の数字表記
02	アルファベット及び漢字での表記
03	アルファベット及び漢字の双方を用いている。
04	成績証明書・・・③アルファベット表記、学業成績表・・・①点数表記
05	成績証明書等は漢字表記しか掲載されていないが、アルファベット表記も使用している場合もある。
06	入学年度により異なる。平成27年度までの入学生は漢字表記、平成28年度以降の入学生はアルファベット表記。

設問番号	内 容
VI-A-2	成績評価の方法について
01	100点満点の素点で評価
02	5段階評価（アルファベット及び漢字での表記）
03	5段階評価（数字表記）
04	5段階評価で、アルファベット及び漢字の双方を用いている。（S, A, B, C, 不）
05	5段階評価で漢字表記とアルファベット表記の両方を使用している。
06	5段階評価：90～100点：秀、80～89点：優、70～79点：良、60～69点：可、60点未満：不可と単位認定：認
07	失格「F」も含めると6段階評価。成績表には点数で、成績証明書にはアルファベットで記載。
08	6段階評価（アルファベット表記）
09	6段階評価。A+（90～100点）、A（80～89点）、B（70～79点）、C（60～69点）、D（50～59点）、F（49点以下）
10	8段階評価（アルファベット表記）
11	8段階評価 S, A+, A, B+, B, C+, C, D
12	A：80-100、B：70-79、C：60-69、F：60未満
13	A・B・C（合格）、D（不合格）、P・S（認定）
14	S・A・B・C（合格）、D・R（不合格）、N（認定）
15	S, A, B, C(合格) D(受験して不合格) E(未受験) G(出席回数不足により受験資格なし)
16	S、A、B、C、Fの5段階で評価し、原則として100点を満点とし、Sが90点以上、Aが80点以上89点以下、Bが70点以上79点以下、Cが60点以上69点以下、Fが59点以下（不合格）に相当する。
17	S・A・B・C・合(合格)・認(認定)・D・E・否(不合格)、D（再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価）、E（再履修にすべき者に与える評価）
18	S, A, B, C, C ⁻ , D, E, の8段階評価C ⁻ →再試験で合格、C ²⁻ →単位認定試験または再履修で合格、E→出席日数不足、追再試験欠席または未手続き、Cの「-」、「2-」でGPAに反映するポイントは異なる（「-」→0.5、「2-」→0.3）
19	秀（100～90点）、優（89～80点）、良（79～70点）、可（69～60点）、不可（59点以下）
20	秀（AA）90点以上 優（A）80～90点未満 良（B）70～80点未満 可（C）60～70点未満、不可（D）60点未満 評価不能（E）
21	秀：100～90、優：89～80、良：79～70、可：69～60、不：59～0、その他「保」保留、「欠」試験欠席、「日」日数不足、「授」授業料未納、「無」無資格
22	<評価基準>100点～90点 S、59点～0点 D、89点～80点 A、79点～70点 B、69点～60点 C

23	今年度入学生より5段階評価（アルファベット）となり、それ以前の学生は4段階評価（アルファベット）で実施。
24	平成28年度入学生は、5段階評価（漢字表記）。平成27年度以前の入学生は、4段階評価（漢字表記）。
25	入学年度により異なる。平成27年度までの入学生は4段階評価の漢字表記、平成28年度以降の入学生は5段階評価のアルファベット表記。
26	②以外に、「評価不能」、「未受験」の評価がある。

設問番号	内 容
VI-A-3	成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか（複数回答 可）
01	履修規程に掲載。併せて学生便覧に掲載している。
02	授業科目毎の成績評価基準はシラバスに明記している。また、学生便覧には「成績等の表示及び成績評価基準」を明記している。
03	シラバスに成績評価項目の割合を記載している。（例：受講態度（20%）、小レポート（30%）、課題テスト（50%））
04	学習項目とその評価方法及び配点比率をシラバスに明示している。ただし、各項目の内容は担当教員により異なる。
05	成績は、各科目のシラバスに記した「到達目標」の達成度に応じて、科目ごとに、次の基準により評価する（100点満点）。 秀：「優」と評価したもののうち、特に優れた成績・内容であり、他の学生の模範ともなるようなもの。95点以上で評価する。（平成29年度入学生より90点以上） 優：到達目標に十分達しており、優れた成績・内容であるもの。80～94点で評価する。（平成29年度入学生より80点～89点） 良：到達目標に達していない部分が一部あるもの、おおむね満足すべき成績・内容であるもの。70～79点で評価する。 可：到達目標に達していない部分が見受けられるものの、単位認定に問題はないと判断できる成績・内容であるもの。69～69点で評価する。 不可：到達目標に達しておらず、単位を認定することができないもの。59点以下で評価する。

設問番号	内 容
VI-B-2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか
01	シラバスに「授業時間外（予習・復習）の学修」の欄を設け、授業に必要な予習・復習を明示している（各授業回毎には明示していない）。
02	単位認定を確実にするため、事前に課題を与え発表させ、理解度を確認するなどの取り組みを行っている。

設問番号	内 容
VI-B-4	GPAの活用方法について（複数回答 可）
01	履修登録単位上限の緩和。
02	学外実習の制限
03	教育実習参加要件に使用している。
04	実習参加の判断材料として活用している。
05	実習要件
06	実習を履修するための条件として活用している。
07	教育実習・保育実習履修の条件として活用している。
08	GPAを免許・資格取得のための学外実習条件の一つの要素としている。
09	学期GPAが1.5未満の学生に対しては、個別指導を行う。2学期連続して学期GPAが1.5未満の場合は、保証人（保護者等）同席での指導を行う。これらの指導を受けてもなを学修態度に改善が見られない場合は、退学勧告を行うことがある。
10	授業料等減免の基準のひとつとしている
11	留学
12	参考として学業成績表に表示している。
13	併設四大編入学基準の一部
14	卒業生代表者選考
15	成績優秀者等選考に利用している。

設問番号	内 容
VI-C-4	成績通知の記載科目について
01	当該年度の全受講科目（不合格科目を含む）と過年度単位修得科目

設問番号	内 容
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	履修年度を記載。
02	履修年度の表示をしている。
03	履修学生ではなく、履修年度を記載している。

設問番号	内 容
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
01	窓口で発行申請した場合は2日後、証明書自動発行機を利用した場合は即日発行。
02	和文 在学生：当日、卒業生：2～3日。英文 在学生、卒業生ともに7～10日
03	在学生及び平成23年度卒業生までは当日発行。平成22年度以前の卒業生の和文証明書は4日後、英文証明書は2週間後の発行。

設問番号	内 容
VI-D-4	成績証明書の発行方法について
01	②、③
02	学生自身が厳封。
03	本人の申し出により、厳封または開封を選択。
04	各自が証明書発行機で発行し、証明書封筒に封入する。提出先から「厳封」の指定があるときは、教務課で厳封。
05	必要があれば厳封
06	窓口で発行申請した場合は厳封し開封無効としている。証明書自動発行機を利用した場合は開封のまま。
07	在学生及び平成23年度卒業生までは証明書発行機にて開封状態で発行（コピー防止用紙を使用し、厳封可能な封筒を用意）。平成22年度以前の卒業生は厳封し、開封無効。
08	在学生へ和文の証明書を発行する際は、自動発行機を利用するため、偽造防止用紙を使用し開封状態で発行。卒業生の場合は事務局内で作成し、厳封して発行する。なお、在学生から厳封依頼を受けた場合は厳封。

設問番号	内 容
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
01	和文200円、英文400円
02	和文200円、英文400円
03	和文200円、英文500円
04	在学生300円、卒業生500円
05	和文は在学生：200円/1通、卒業生：300円/1通。英文は在学生、卒業生ともに500円/1通。

設問番号	内 容
VI-H-2	単位互換制度の実施状況について（平成28年度実績）（複数回答可）
01	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度があり、同一法人の大学との特別聴講学生に関する実施要項を制定し、平成25年度後期より受け入れが開始した。

設問番号	内 容
VI-I-2	大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成28年度実績）（複数回答可）
01	・英検2級（1単位）：11人 ・英検準1級（3単位）：2人
02	④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ・実用英語技能検定
03	④秘書技能検定、⑤日商簿記検定、全商簿記実務検定
04	Microsoft Office Specialist(word,Excel)
05	TOEIC Listening & Reading Test、実用英語技能検定、ドイツ語技能検定、実用フランス語技能検定、「ハングル」能力検定
06	簿記能力検定
07	TOEIC、秘書検定、簿記検定等
08	英検、TOEIC、TOEFL、簿記検定
09	英検・TOEIC・TOEFL・日本漢字能力検定・日商簿記検定・ITパスポート・FP技能検定2級
10	資格認定英語（英語キャリア・コミュニケーション学科のみ）入学前・後に学科が定める資格（TOEIC TOEFL 英検）を取得した者は、その程度に応じて基礎教育科目の単位として認定。
11	実用英語技能検定
12	実用英語技能検定、TOEIC（IPテスト含む）、TOEFL
13	実用英語技能検定・簿記能力検定
14	実用英語技能検定、TOEIC、TOEFLの成績により単位を認定。
15	実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）2級以上の合格者に対し、「英会話Ⅰ（1単位）」「英会話Ⅱ（1単位）」「総合英語演習Ⅰ（1単位）」について単位を認定する。また、TOEICテスト（一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会）650点以上の合格者に対し、「ビジネスコミュニケーション（1単位）」について単位を認定する。
16	資格・技能検定 ・日商PC検定試験（文書作成）（日本商工会議所）2級以上及び日商PC検定試験
17	資格等の試験合格による単位の認定
18	日商PC検定、証券外務員二種、秘書技能検定
19	日商リテールマーケティング（販売士）検定、簿記検定、PC検定、介護職員初任者研修、国内旅行業務取扱管理者、総合旅行業務取扱管理者 等。

20	日本医療福祉実務教育協会主催海外研修を本学の単位として認定。
21	法学検定、秘書技能検定、ビジネス文書技能検定、日本漢字能力検定、MOS (WORD)、造園技能検定、フラワー装飾技能検定
22	英語検定、TOEIC の単位認定について：英語検定 2 級以上及びTOEIC (IP を含む) 500 点以上を取得した者には、下記のとおり、単位相当分の英語科目として、読み替えることができる。評価はすべて「認定」とする。 1) 認定対象級、点数と単位数(英語検定、TOEIC の両方を読み替え認定することはできない。) ①英語検定 2 級、またはTOEIC500点～695点 (2 単位)、②英語検定準 1 級、または TOEIC700点～845点 (4 単位)、③英語検定 1 級、またはTOEIC850点～990点 (6 単位)、【こども未来学科】「英語」(2 単位)、【地域みらい学科】「英語」(2 単位)、「英語検定特講Ⅰ」(1 単位)、「英語検定特講Ⅱ」(1 単位)、「英語検定特講Ⅲ」(1 単位)、「英語検定特講Ⅳ」(1 単位)、「TOEIC特講Ⅰ」(1 単位)、「TOEIC特講Ⅱ」(1 単位)、「TOEIC特講Ⅲ」(1 単位)、「TOEIC特講Ⅳ」(1 単位)、「英文法(基礎)」(2 単位)、「英文法(応用)」(2 単位)、「英文リーディングⅠ」(1 単位)、「英文リーディングⅡ」(1 単位)、【キャリアデザイン学科】「英語資格講座Ⅰ」(2 単位)、「英語資格講座Ⅱ」(2 単位)、「英語資格講座Ⅲ」(2 単位)、「英語資格講座Ⅳ」(2 単位)、「ベーシックグラマー」(1 単位)、「アドバンスグラマー」(1 単位)、「英文講読Ⅰ」(1 単位)、「英文講読Ⅱ」(1 単位)。2) 認定方法：上記の科目を登録し、合格証書またはスコア証明書(写しも可)の提出により、読み替え認定します。取得時期は、在学中だけでなく、本学入学以前のものも認定。
23	技能審査の合格に係る学修の単位認定規定に基づき、所定の単位を認定。経済産業省 ITパスポート・基本情報技術者合格者に、基礎情報数学(2単位)・情報科学概論(2単位)を認定。財団法人日本英語検定協会 実用英語技能検定(STEP)2級以上合格者に、英語1(1単位)・英語2(1単位)を認定。
24	幼稚園、保育所その他の施設における実習等
25	学生(1名)が高校在学時に在籍高校と高大連携している大学で学んだ1科目について既修得単位として認定。

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
VII-A	卒業要件の単位数について(複数回答 可)
01	108単位を修得すること

設問番号	内 容
VII-B-2	学年途中の卒業を実施している場合の時期について
01	8月末卒業を実施
02	前期終了日が8月末となっているため、8月末での卒業を実施。
03	留年生に限り9月卒業を実施
04	学則に規定はないが、留年生で前期授業で卒業の要件を満たす単位を取得した学生に対し、9月卒業を実施。
05	申合せにより、卒業日は9月30日とする。
06	4月卒業および9月卒業を実施

設問番号	内 容
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
01	認定病児保育スペシャリスト資格：18人 20%
02	(検定試験)国内旅行業務取扱管理者：1人1%、英検2級：11人9%、ホテル実務技能認定試験初級：11人9%、秘書検定 準1級：4人3%、2級：37人30%、ワープロ検定1級：5人4%、表計算検定2級：13人10%、情報処理検定3級：16人13%、メディカルクラーク：33人26%、医事オペレーター：30人24%、調剤報酬請求事務技能認定：32人26%、など
03	・医事管理士・・・取得者数：10 取得率：②/・秘書士(メディカル)・・・取得者数：37 取得率：③/・ウェブデザイン実務士・・・取得者数：12 取得率：②/・ピアヘルパー・・・取得者数：1 取得率：①/・スポーツクラブインストラクター・・・取得者数：3 取得率：①
04	・上級秘書士：24人取得 取得率⑤ ・上級秘書士(メディカル秘書)：1人取得 取得率① ・実践キャリア実務士：2人取得 取得率①
05	・上級秘書士…8人② ・ウェブデザイン実務士…21人④
06	・上級ビジネス実務士 48人 98%、・知的障害者福祉司任用資格 99人 99% ・ピアヘルパー 28人 24.6%、・福祉レクリエーションワーカー 10人 15.4%、・準デジタルアーキビスト 9人 18.4%、・介護保険事務士 44人 67.7%、・キャンピングインストラクター 11人11%
07	・観光ビジネス実務士 2名、・ピアヘルパー 6名、・ABC検定 5名
08	①認定ベビーシッター：101人 71%、②上級秘書士：30人 27%、③上級秘書士(メディカル秘書)：16人 15%、④ピアヘルパー：1人 0.4%
09	2級衣料管理士 34人 ②、上級ビジネス実務士 66人 ⑤、上級秘書士 66人 ⑤
10	2級衣料管理士18名(58%)、フードコーディネーター3級14名(13%)、健康管理士一般指導員18名(22%)
11	2級ガソリン整備士 92名受験中88名合格 95.7%
12	ウェブデザイン実務士 8人② 実践キャリア実務士 26人⑤ 商業施設士補 5人② 医療秘書実務士 10人②
13	キャンピングインストラクター

- 14 こども学科は学科内でコースに分かれており、小学校教諭二種免許状、図書館司書、保育士は取得できるコースが限定される。分母を当該資格対象コースとした場合の取得率は次のとおり。 ・小学校教諭二種免許状 16/25≒64%、 ・図書館司書 25/157≒15.9%、 ・保育士 165/172≒95.9%
- 15 その他 食品科学技術認定証書：17人81%、認定ベビーシッター資格：33人52%
- 16 その他：上級ビジネス実務士 取得者数64人 取得率⑤71%以上
- 17 その他：上級秘書士 22人（23人中）95.7% 子ども音楽療育士 28人（87人中）32.2%
- 18 その他 41名 児童厚生員二級指導員 41名（26%）
- 19 中学校教諭二種免許状 音楽：17人48%、国語：4人9%。
- 20 中学校教諭二種免許状 国語：2人5%、音楽：10人38%。
- 21 中学校二種免許状 国語：10名 1.8%、英語：14名 2.6%、家庭：8名 1.5%、社会：2名 0.4%
- 22 中学校教諭二種免許状 家庭：3名7%、美術10名20%
- 23 中学校教諭二種免許状 国語：14人7%、社会：6人3%、家庭：2人1%
- 24 中学校教諭二種免許状 国語：5人16%、家庭：2人4%
- 25 中学校教諭二種免許状 国語：9人 9%、 英語：4人 4%、 保健体育：36人 43%、 家庭：7人2%、トータル：56人 10%
- 26 実践キャリア実務士 20人 12%、幼児体育指導者検定 1人 2%、ピアヘルパー 5人 5%、観光英語検定3級 9人 15%、観光英語検定2級 2人 3%
- 27 実践キャリア実務士 7人33%
- 28 社会福祉士受験資格：4人100% ピアヘルパー：10人90.9% 認定ベビーシッター資格：29人100% 児童厚生二級指導員資格：3人100% 介護食士：2人100% カラーコーディネーター：5人100% 日商PC検定試験（データ活用）：1人100% 食の6次産業化プロデューサー：2人100%
- 29 上級ビジネス実務士 9人15%、社会調査アシスタント 8人13%、医事管理士 33人54%、こども音楽療育士 24人15%、自然体験活動指導者 44人28%、K介護福祉士は専攻科にて取得可能
- 30 上級ビジネス実務士：23人59%、ウェブデザイン実務士：15人39%、社会調査アシスタント：8人
- 31 上級秘書士 8人 19.5%
- 32 上級秘書士71名、上級秘書士（メディカル秘書）40名、上級秘書士（国際秘書）23名
- 33 調理師：9人82%、医療秘書実務士：24人96%、診療情報管理実務士：23人92%、フードコーディネーター3級：12人75%、フードサイエンティスト：4人80%
- 34 調理師免許：4人100%、救急救命士：22名66%
- 35 調理師免許証 30人（100%） 製菓衛生師免許証 24人（80%）
- 36 v. その他：調理師
- 37 食品衛生課程 33人100%
- 38 食品衛生監視員・食品衛生管理者 98人84%
- 39 製菓衛生士受験資格：32人100%、上級秘書士：21人23%、上級秘書士（メディカル秘書）：33%、ウェブデザイン実務士資格：11人65%、日本医師会認定医療秘書：10人24%
- 40 製菓衛生師免許証 26名87%、幼稚園教諭一種免許状 18名 100%、小学校教諭一種免許状 18名100%
- 41 フードコーディネーター3級 67人89% 病歴記録管理士 10人13%
- 42 フードコーディネーター資格：12名 10%、二級建築士・木造建築士受験資格：4名 3%、フードサイエンティスト資格：36名 27%
- 43 フードサイエンティスト 48 ④、認定ベビーシッター 99 ⑤
- 44 日本家庭教育学会認定資格 准家庭教育師
- 45 認定ベビーシッター
- 46 仏教科 真宗大谷派教師資格6名 66.7%④
- 47 ベビーシッター資格
- 48 保健児童ソーシャルワーカー(33名)、医事管理士(6名)、おもちゃインストラクター(31名)
- 49 幼稚園教諭2種免許状205人(95%)、図書館司書14人(36%)、保育士210人(98%)、社会福祉主事任用資格248人(98%)、上級秘書士22人(56%)、情報処理士14人(36%)、ビジネス実務士6人(15%)、プレゼンテーション実務士11人(28%)、子ども音楽療育士21人(10%)、音楽療法士(2種)19人(9%)、
- 50 社会福祉士国家試験受験基礎資格取得者：19名
- 51 特別支援学校教諭二種免許状 15人 10%
- 52 園芸療法士 19名 30.6%、初級園芸福祉士 6名 25.0%、フードコーディネーター3級 9名 50.0%、診療実務士(1級・2級・3級)8名 44.4%、アロマコーディネーター 6名 25.0%、リトミック2級指導資格 27名 71.1%
- 53 健康運動実践指導者：9名①、ADI：14名①、健康管理士一般指導員16名②、スポーツリーダー67名⑤、公認サッカーC級コーチ10名②
- 54 健康運動実践指導者：3人3.8%、エアロビックダンスエクササイズインストラクター：2人2.5%、マイクロソフトオフィススペシャリスト(ワード)：12人7.5%、マイクロソフトオフィススペシャリスト(エクセル)：11人6.9%、マイクロソフトオフィススペシャリスト(パワーポイント)：13人8.1%
- 55 看護師国家試験受験資格
- 56 歯科技工士 26名 ⑤、歯科衛生士 70名 ⑤
- 57 卒業と同時に、看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士の国家試験受験資格が得られると考え、取得人数は卒業人数と同数の178名、取得率は100%である。
- 58 二級ガソリン自動車整備士 96.6%、二級ジーゼル自動車整備士 90.9%

設問番号	内 容
VII-D-1	平成28年度（平成29年3月卒業）卒業生の学部（4年制）編入学の状況について（複数回答 可）
01	4年次編入あり（3名）

設問番号	内 容
VII-D-5	編入学指導等の内容について（複数回答 可）
01	併設大学の対象となる編入先の学科長と編入学した本学の卒業生を集めて学科についてと学校生活等についてお話をし頂く「編入ガイダンス」を実施している。
02	・併設大学の編入学生規程と編入学に必要な既履修科目に関するプリントを希望学生に配布している。 ・進学説明会は実施していないが、進路希望者に対し資料を開示している。

設問番号	内 容
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について（複数回答 可）
01	卒業延期後通算1年間に限り、授業料・教育充実費を半額とし、その他学費を免除する。ただし、卒業に要する在学年数を満たしていない者は除く。
02	卒業要件に対し、8単位以内の不足がある場合、④を適用することがある。
03	卒業要件に対する不足単位数によって、減額して徴収
04	卒業要件に不足する単位数について1単位当たりの金額を内規で定めている。
05	卒業に必要な科目数によって納付額に対する割合を定め、減額して徴収。
06	卒業に必要な単位が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
07	卒業要件に係る不足単位数が10単位以下の場合、1単位につき10,000円の授業料と教育充実費（各学期100,000円）を徴収
08	卒業要件に係る未修得単位が20単位未満の場合、授業料30%減免
09	卒業要件に対する不足単位が10単位以下の場合授業料無料。計11単位以上の場合授業料半額。
10	（卒業要件不足単位数が20単位以下でありかつ学期の履修登録20単位以下の場合適用）在籍料（学期毎）25,000円+（16,000円×単位数）※その他の学納金については徴収しない。
11	「修業年限を超えて在学する学生の授業料等の取扱に関する規程」より 第2条 在学期間が2年を超える学生（卒業又は修了要件に係る未修得単位数が本科においては16単位以下、専攻科においては12単位以下の者に限る。）から徴収すべき当該年度の授業料の額は、学則第32条又は学則第52条に定める額の4分の1に相当する額とする。第2条2 在学期間が2年を超え、前期又は後期のいずれかの学期で卒業又は修了が見込める学生から徴収すべき当該年度の授業料の額は、前項の規定にかかわらず、学則第32条又は学則第52条に定める額の8分の1に相当する額とする。
12	一単位につき7,500円
13	1単位あたり¥20,000を徴収（最大¥340,000）
14	1単位につき1万円（施設実習を除く）、施設実習1単位につき2万円、行事費年間5万円
15	1学期の履修科目が10科目以下の場合、300,000円に履修科目を乗じた額を納入する。11科目以上の場合、330,000円を納入する。
16	3年目以降の在籍者には教育充実費を減免
17	4学期在学した短期大学部生が、5学期目以降、1学期につき1科目以内の履修登録をした場合、授業料・施設設備費の50%減免
18	指定期日までに手続きを行った者については、減免措置の上、半期ごとに徴収する。
19	ア. 未修得単位が6単位以下の留年者…当該学年の学納金の50%を納入する。イ. 未修得単位が7単位以上20単位以下の留年者…当該学年の学納金の70%を納入する。ウ. 未修得単位が21単位以上の留年者…当該学年の学納金の100%を納入する
20	運営費14万円、設備費は3分の1の5万円の他に、履修単位に応じた授業料（1単位あたり13,000円）を徴収。
21	学生納付金減免規程により、修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
22	学費の中の授業料のみ徴収
23	学期分を徴収し、授業料については、卒業要件に不足する単位が10単位以下の場合、1単位20,000円として減額して徴収する。教育充実費、施設設備費は減額なし。
24	規程に基づき、単位修得を目指す強い意欲をもち、かつ、経済的な困窮が著しい者に対し授業料等の50%を減免。
25	原則学期分の徴収となるが、該当学生から学納金減免の申請があった場合、履修奨励特別控除の対象となる。
26	修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
27	授業料：履修科目の単位数×10,000円、教育充実費：当該入学年度の教育充実費の70%相当額
28	授業料・教育充実費・施設設備費を半期ごとに半額減免
29	授業料半額 施設維持費免除
30	履修登録単位数によって3段階で徴収
31	既に卒業年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を半額免除とし、これを在学学期分徴収する。例）9月末まで卒業延期となった場合：授業料等学費1年分×1/2（半額免除）×1/2（半期分）
32	学則42条4項 在学期間2年を超えて就学する者の授業料及び教育充実資金は、最終年次と同額とする。ただし、1個学期のみ履修して卒業する者は、年額の2分の1とする。

33	在学期間分の学納金を納入した留年生については、施設充実費・実習費を免除し、授業料のみを納入する特例措置を行っている。
34	納付金規程（留年時の取り扱い）第6条 留年時においては、授業料年額の2分の1と、標準修業年限の授業料総額の2分の1に当該年次の未修得単位数を卒業要件単位数で除した数を乗じた額（千円未満、切り上げ）を合計した額を納付するものとする。2 前項の規定にかかわらず、前期末（9月）の卒業が認められた場合は、授業料年額の4分の1と、標準修業年限の授業料総額の2分の1に当該年次の未修得単位数を卒業要件単位数で除した数を乗じた額（千円未満、切り上げ）を合計した額を納付するものとする。
35	不足単位数が6単位以内であれば授業料減額対象となる。
36	本学所定の様式により願い出ることにより、授業料の半額を徴収する。
37	本学に2年以上在学し、卒業要件不足により2年次に留め置かれた学生のうち、卒業要件単位に対して30単位未満の単位が不足している者で、かつ、次年度内に卒業要件を満たす意思がある者については、所定期日までに願い出て許可されれば、次年度に納めるべき授業料・施設設備費の額を半額とすることができる。
38	受講科目3科目まで、授業料の3分の2を免除。受講科目4科目以上6科目まで、授業料の3分の1を免除。
39	授業料の半額を基本授業料として徴収し、残り半額を38単位（半期19単位）で割り、1単位あたりの料金を算出。※半期の履修登録単位数が19単位以上の場合、通常の授業料と同額。
40	授業料は免除。施設費、教育充実費、実習費（必要学科のみ）は学期分を徴収。
41	正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に20,000円を乗じた額（上限年間授業料）を支払う。
42	半期3万円の授業料に科目・単位あたりの費用を追加し算出。
43	履修単位が10単位以下の場合、1単位あたりの額に履修単位数を乗じた額
44	留年した場合、履修単位数が10単位以下であれば単位数に応じた学費となり、11単位以上の場合半期分の学費を徴収する。
45	留年となった者で卒業および資格・免許状の取得に必要な履修単位が10単位以内で、成績評価平均が68点以上である者については、留年後1年以内に限り授業料および教育充実費を免除する。2年目は、科目履修生の学費（1単位あたりの授業料で計算）となる。
46	留年期間中の在籍料を年間12万円とし、留年期間に対応する金額を納入する。合わせて、留年期間中に履修登録した単位数に1万円を乗じた金額を納入する。

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-B	勤務規程（就業規則等）に定められている専任教員（教授）の週当たり出講日数について
01	第1, 3, 5週 - 6日、第2, 4週 - 5日（週1日の外部出講又は学外研究が認められている。）
02	就業規則には「1週の勤務時間を1年間を通して40時間を超えないものとする」と定めている。

設問番号	内 容
VIII-D	兼任教員が休講した場合の給与について
01	非常勤講師が病気その他の理由により、1カ月を超えて授業を引き続き休講する場合は、非常勤講師手当の支給を停止することがある。

設問番号	内 容
VIII-E	教務事務管理の責任者（教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等）の身分について
01	教務の事務管理に関しては、責任者は事務本部長

設問番号	内 容
VIII-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	第1, 3, 5週 - 週6勤、第2, 4週 - 週5勤
02	4週7休（月1回土曜出勤）
03	週6勤1休を原則とするが、月ごとに定められた休暇あり。
04	週1日法定休日 月2回 土曜法定外休日 8月に1日 平日法定外休日 12/29～1/3 年末年始休業
05	年間12回の土曜指定出勤あり。

設問番号	内 容
VIII-F-2	教務事務担当部署の形態について
01	事務室が担当
02	教務、学生生活、就職に係る事務をすべて1つの部署で担当している。
03	教務学生課となっているので、教務事務以外に学生課事務を担当している。
04	同キャンパスを共用している専門学校業務も担当しています。
05	併設の大学・専門学校と一体化している。
06	基本的に短期大学の教務事務を単独で担当しているが、併設大学の教務事務を兼任している者もいる。

設問番号	内 容
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施内容について（複数回答 可）
01	学生FDを実施している。
02	学生FDサミットへの参加
03	教職員対象のFD講演会及び教員カフェの実施。
04	コンソーシアムの連携大学間で年1回合同研修会を実施
05	海外研修の実施 論集の発行 機関紙（News Letter）の発行
06	各期の終わりに、「授業評価アンケート」「学生満足度調査」を実施
07	学生による授業評価アンケート等を活用した授業運営の改善や、PBL型課外学習の推進に関する研究などを行っている。また、別途、地域貢献ボランティア活動を奨励している。
08	年度末に非常勤オリエンテーションを開き、チームティーチングに関して、打ち合わせを行う。
09	・学生FD組織による活動 ・平成29年度より、希望する科目に対して授業コンサルテーションを実施予定。
10	・全学的なFD推進のための委員会 ・教員の奨励制度 ・学生の主体的な学びを促進するための教育環境整備 ・3ポリシー及び教育の内部質保証に基づくカリキュラムの開発・整備

設問番号	内 容
VIII-G-5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について
01	配布、回収共に学生が行う
02	配付も回収も、学生が行う。
03	配布・回収とも学生が行う。
04	教員が配布、記入後、学生の代表が回収後封緘し教務課へ提出
05	配付・回収は担当教員が行い、事務室への提出は学生が行う。
06	配布及び回収を授業担当教員より指名を受けた学生が行う。
07	授業担当教員が教務課からマークシートを受け取り、学生へ配付する。その後、学生が回収し、封をする。
08	配布は授業担当教員、回収は教室又は教務課前に設置した回収BOXに学生が投函する。
09	配付は全て授業担当教員 講義科目は教員が回収 ゼミナールは学生各自で提出BOXに投函
10	授業担当教員が自身で行うか、教務担当職員が行うかを選択できるようにしている。
11	授業担当の教員以外の教員が調査に当たる
12	その科目を担当しない教務部教員あるいは教務事務部の職員
13	基本的には事務職員が配布・回収しているが、状況によっては授業担当教員が配布・回収する場合がある。
14	FD推進委員会（教員と職員から構成される）が配布・回収している。実施方法は、各学期中に学生を学年別に一堂に集め、学生自身が履修している科目を抽出して、回答させている（学生一人当たり約10科目程度）。
15	Webで実施しているが、ログイン方法が分からない学生やパスワードを忘れていた学生への対応、回答率を向上させるために、アンケートを実施する授業に事務職員が行って、回答を促している。
16	前期定期試験と後期定期試験の最終日に、クラスアワーの時間を使って、担任教員が中心となり、全教科のアンケート用紙を配布し、一斉にアンケート調査を実施している。

設問番号	内 容
VIII-G-6	学生による授業評価アンケート結果の公表について（複数回答 可）
01	教科別の評価については担当教員のみ公開し、全体的な評価結果については本学ホームページで公開。
02	学生・教職員が学内環境からのアクセスで閲覧可能
03	集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
04	教員個々に結果を知らせ、同時に評価結果をクラウドシステムにて公開している。専任・非常勤の教員いずれもがすべての結果を閲覧可能。
05	授業評価の集計結果を教員に渡し、その結果に対する所見及び今後の方策について記したものを、学内HPに公開し、学生・教職員が閲覧できるようにしている。
06	学内において教員が閲覧できるようにしている。
07	評価結果の数値部分を、附属図書館において閲覧可能にしている。
08	調査結果を報告書として、総務課と図書館にて公開している。
09	各教員が結果について分析したものを報告書にまとめ図書館で公開している。
10	隔年発行の自己点検・評価報告書に授業評価アンケート結果について記載している。
11	全体の結果を教職員全員で共有している。FDにより共通改善項目の検討会をスタート。
12	教職員に公表。学生には、全体平均についてのみ公表。
13	学長と教員本人に開示
14	教員本人と学長へ開示している。
15	学長に開示 全体集計は事務室内に開示
16	学長、事務局長、教務部長、学生部長および各主任教授には集計結果をお渡ししている。
17	学長およびALO委員長には、全教員分を開示。学科長には、各学科教員分を開示。各教員には本人分のみを開示。

18	・科目担当教員に科目の結果を開示。・学生に対しては図書館で閲覧できる。・学外に対してはFDネットワーク“つばさ”年報で開示。
19	FD推進委員会が結果を分析し、名前を伏せた状態で教授会で報告している。
20	集計結果と学生の回答に対するコメントが公開される。
21	専任教員へは全ての評価結果と集計結果を公表。非常勤講師へは担当科目の評価結果を返却するとともに、全体の集計結果を公表。
22	評価結果は、基本として担当教員にのみ開示し、それを基に各教員が授業改善について報告書を作成し、学生向けに掲示している。
23	評価結果を教員全体（本人以外も）に開示
24	評価結果を教授会で報告するとともに個別に教員本人に通知している。

設問番号	内 容
VIII-G-7	認証評価機関による評価の実施時期について（予定を含む）
01	実施時期について検討中

設問番号	内 容
VIII-G-8	他の短期大学との相互評価について
01	平成20年度と平成27年度に実施。
02	平成22年度に相互評価を実施。
03	平成22年度に他の短期大学と相互評価を実施した。
04	平成24年度、平成27年度、平成28年度に実施。平成29年度にも実施予定。
05	平成26年度に自己点検・自己評価の一環として実施。
06	相手先は平成27年12月18・19日に実施 本学は平成29年2月20・21日に実施
07	平成29年2月に相互に訪問しあい、面接調査等を行った。
08	他の短期大学と相互評価を実施した
09	第三者評価基準に準じて、相互で比較している。
10	専門性の近い短期大学と、評価項目を絞って実施。
11	相互訪問を行い、調査、聞き取りにより双方の学校の課題点、参考となる点を明確にして解決に結びつけている。検証結果を一つの資料にしている。
12	互いの学校を訪問し、学内見学を実施。自学の自己点検・評価報告書をもとに評価および意見交換を実施。
13	他の短期大学と2014年に相互評価を実施し、2015年に報告書を作成。短期大学評価基準に則しながらも、双方の短期大学の現状が抱える課題を克服するために必要と思われる項目の相互評価を行っている。
14	教育内容等について、自己点検・相互評価報告書に基づき、担当者による相互評価を実施した。
15	一般財団法人短期大学基準協会が定める「短期大学評価基準」に準じて両大学が自己点検・評価を相互に検証し合うことで、両大学の教育の質の向上および保証をさらに促進させるとともに、次の第三者評価に向けて継続的な教育の質の改善を行うことを目的とする。
16	以前は実施していたが、今後は実施しない予定。

設問番号	内 容
VIII-H	スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について（複数回答 可）
01	部署間で相互評価を実施。（内部評価）
02	聴覚障害への理解と支援についてSDを実施
03	管理職研修の実施、ICT講習会の実施(全教職員向け)
04	学内において全教職員を対象に研修会を実施。
05	学生による「職員・施設についてのアンケート」を実施し、その結果をもとに改善方策を検討している。
06	年3回、学内で行う研修会は、原則FDと合同で行っている。また、全事務職員に対して教授会報告が行われ、大学全体の問題や課題の情報共有や問題解決の意識の活性化を図っている。
07	他大学と共同しSD活動を展開。
08	三菱東京UFJリサーチアンドコンサルティング等、外部のコンサルティング企業が実施する研修会に階層ごとの参加を義務づけている。
09	設問の①～③を複合的に実施している。
10	日本私立大学協会、日本私立短期大学協会、私学経営研究会などが主催している研修・セミナーに参加している。
11	①文部科学省・私学事業団・私立大学情報教育協会等 ②新人研修
12	●毎年、県内外の関係団体の実施する部外研修等に参加 ●年間の各種行事について、教職員合同による調整会議等を実施、又、毎週金曜日、事務職及び教員合同でティーチャーミーティングを実施し、各部の業務の動き、業務の流れ、学生指導等全員で情報の共有を図るとともに、業務に臨む意識を深め、相互の連携と円滑な業務が推進できるよう協力体制に取り組んでいる。 ●また、毎週月・水・金曜日の朝、事務長を含む事務職員全員が集合し、情報の共有、意見交換等の朝礼を実施。

設問番号	内 容
VIII-I	履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について
01	平成28年10月20日に研究倫理・研究費管理講習を行った。今年度については計画中である。
02	本学の特徴的な科目の中から、体系的に知識の習得を目指す教育プログラムを開設している。
03	本学が指定している6科目を修了した方に履修証明書を発行。
04	本学公開講座の発展型である3年制の専門コースであるシニア専修コースを開設している。
05	平成29年度より、履修証明プログラム「和菓子・パン入門ー大学キャンパスでプロから学ぶー」を開講している。
06	食品産業に従事している者、もしくは食品関連の教育に携わっている者を対象に、毎年、「社会人育成講習会」を開講しており、本講習会の中の「包装食品工学総合コース」修了者に対し、履修証明書を発行している。
07	「企業学習プログラム」を開設し、プログラム履修者が、設定した授業科目を15単位以上履修した場合、「履修証明書」を発行する。
08	「フォーマルドレスプログラム」を開設。135時間受講 履修証明書発行
09	音楽総合学科音楽療法コース履修証明プログラムが、平成28年度「職業実践力育成プログラム（B P）」に認定。幼児教育学科子どもの発達と援助学コース履修証明プログラムが、平成29年度「職業実践力育成プログラム（B P）」に認定。
10	対象：社会人（高等学校を卒業、もしくは高等学校卒業程度認定試験、大学入学資格検定の合格者） 受講料：1科目5千円（実習科目については、別途実習費を徴収します） 登録料：1万円（履修証明書発行時に徴収します） 履修証明書：各プログラム4科目以上履修した者に与えられます。 科目の内容：本学が開設する講習もしくは授業、又はこれらの一部により体系的に編成

設問番号	内 容
VIII-K	高大連携の実施状況について（複数回答 可）
01	授業公開
02	受講の条件 ・ 県立高等学校 3年生女子 若干名 ・ 併設の高等部 3年生
03	所在地市内および他の市内の高校と「連携教育に関する覚書」を締結し、高校生が大学施設を利用して模擬授業等を実施している。
04	県内工業系高大連携加盟校間における連携教育協定書に基づき、県内高等学校工業教育研究会会員校の高校生が短期大学の授業を受講している。
05	県教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結し、高大連携協定した高等学校から来学して、本学教員による講義と演習を実施。
06	「相互の教職員への授業公開（併設高校）」を実施している。
07	対象学年は全学年（1～3年） 受講条件等は特になし
08	附属高校の1・2年生を対象に、大学及び短期大学部の施設見学と体験授業を年に2回実施
09	高校2、3年対象
10	高校3年生
11	高校教員対象入試説明会を実施
12	系列高等学校の2年・3年生を対象に保育の基礎科目を開講（H29年9月より）。
13	併設高校ならびに市内公立高校と提携し、本学の6講座について単位認定を行っている。
14	併設校の高等学校3年生及び包括協定校を対象に「健康と栄養」「こどもと発達」各1単位の授業を履修可能とし、短期大学生と共に受講する。当該生徒が本学に入学した際、単位認定を行っている。
15	同一学園内高校の2・3年生を対象として、資格取得対策科目を中心として受講できるようにしている。
16	同一法人の高校生1・2・3年生を対象に実施している。
17	併設の大学と連名で①・②・③を実施している。
18	特別聴講生として受け入れを行っている。受講条件は本学と協定を締結した連携校に在籍する生徒であること。
19	個別の学校見学時に質問等への対応を行っている。
20	高校生に対し、保育園、介護施設でのインターンシップサポートを行っている。
21	平成29年度から、系列高校の生徒を対象とする単位互換制度を導入した。また、平成29年度から、県内公立食品系高校2校と相互の人材育成と地域振興を目的として包括的提携を結んだ。

設問番号	内 容
VIII-L-1	学修支援のための教務関係組織および施設について（複数回答 可）
01	図書館内にラーニングcommonsを設置しているが、そのための人員は設置していない。
02	図書館の専任職員
03	ラーニング・commons、修学支援室を置いているが、専任の人員配置はない。
04	ラーニング・commonsは整備している。授業での活用を推進している。
05	ラーニング・commonsは設置しているが、人員は配置していない
06	ラーニング・commonsを整備しているが、人員は配置していない。
07	ラーニング・commonsを整備し、自主学習、グループ学習のスペースとして活用。
08	ラーニングcommonsの整備

- 09 ラーニングコモンズは施設整備のみの実施で、人員配置は行っていない。
- 10 ラーニングコモンズは整備しているが、人員を配置しての学修支援はしていない。
- 11 ラーニングコモンズ風のスペースは整備しているが、人員は配置していない 支援が必要な学生については、クラスアドバイザー等が中心になって支援計画を作成し対応している
- 12 各学科ともラーニング・コモンズを兼ねた副手を主要実習室等に配置し、学習支援を行っている。
- 13 短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施
- 14 担当教員による「学習サポート教室」を開催し、学生の日頃の学習の悩みや質問にアドバイスをを行っている。
- 15 学修支援推進委員会を設置し、専任教職員の中から8人の委員を選任している。
- 16 学習支援のための担当課、支援室、職員の配置はしていないが、科目担当者および指導教員を主体とした学習支援をおこなっている。
- 17 学生支援室及び学務室窓口を利用し、学務室職員が適宜学修支援を行っている。
- 18 学生生活支援センターとして教員および事務職員で構成される組織で、学修だけではなく生活全般についても支援・相談を行っている。
- 19 学修支援を担当する事務組織は置いていないが、アドバイザー制度により個々の学生の教育・生活両面にわたって指導している。また、講義室以外に少人数学習やグループ学習のための部屋をいくつか設けている。
- 20 学務課を中心に学生に対応し、必要があれば教員につないでいる。授業担当教員とは、「学生情報カルテ」を準備し気になる点や欠席が多い学生の情報共有を学務課と行っている。
- 21 教職支援学習室を設置し、特任講師を常時配置して、教職課程における学修支援を行っている。また、教務課においてGPAの基準値をもとに学修支援指導を行っている。
- 22 各学科に学科室を設置し、人員を配置して、教育・保育実習や授業の支援等の学修支援を行っている。
- 23 各学科の担任及びその他教員が担当している。その他就職資料室に、公務員対策用の問題集を設置し、学生課職員が支援している。
- 24 既存の部署（教務部・学生相談室など）で他の業務と並行して行っている。
- 25 教員と教務課職員が協力して学修支援を行っている。また、担任制を設けているため、各担任による学生の学修支援等を行う体制をとっている
- 26 教務委員や研究担当教員による履修指導を行っている。
- 27 クラス担任、ゼミ担当者、教務担当者が学修相談にあっている。
- 28 ●クラス担任と地区アドバイザーを設け、担当教員が学生とのコミュニケーションを図りながら学生の相談、適切な指導助言を行っている。クラス担任は各クラス2名の専任教員を配置、地区アドバイザーは学生の出身県や出身地区ごとに教員を配置してクラス担任と地区アドバイザーは連携を図りながら、学生の入学から卒業までの支援を行っている。 ●支援に当たっては、関係各課及び各種委員会含め学生の情報を共有しながら一丸となって学修支援に対応。
- 29 ・大学院生による学習サポーター、学部生によるSLA (Student Learning Adviser) を配置。
- 30 グループ学習室 学生研究室
- 31 講義や演習の中に、グループ・ディスカッションやグループ・ワークを取り入れる等の学習法の工夫については、従来から多くの授業科目で実施している。
また、アクティブ・ラーニングの代表的なものとして、1年前期の「基礎ゼミナール」、後期の「キャリア開発Ⅰ」の一環として、近隣の幼稚園児や地域の親子を招き、学年全体で、前期に「お部屋さんごっこ」、後期に「キッズルーム」、「親子フェスタ」を開催している。ここでは、学生の実行委員を中心に、学生自身が日頃の学習成果を総動員して、企画、準備・製作、当日の実施・運営に当たっている。
- 32 整備はしているが、人員配置はない。
- 33 チューター制の導入
- 34 担任、教務事務、学生の個別相談
- 35 履修指導等を教務課・教務系事務職員・教員が協力して学習指導を行っている。
- 36 各クラスの担任を中心に学生の学修支援をしている。また、短大独自の学修に関するアンケートを行い学修時間数、学修の定着度について分析し、授業クラス編成や授業の進め方などの検討を行っている。
- 37 少人数のゼミナール形式で、専任教員が学修支援を行い、適宜、教務担当者が対応している。
- 38 幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得を支援するための実習支援センターや、学科ごとの研究室を設置している。いずれも教職員を配置し、学習支援環境を整備している。

設問番号	内 容
VIII-L-2	ラーニング・コモンズの体制について
01	常駐していない。
02	必要に応じて担当教員が対応する
03	新規に教職員を雇用するなどの人員配置は行っていない。図書館に常駐している司書や非常勤職員が対応している。
04	図書館内にラーニングコモンズを設置しているが、そのための人員は設置していない。
05	ラーニングコモンズの設備管理は図書館事務員が行い、授業時間に利用する場合は、担当教員が入りアドバイス等を行う。
06	2科あるうち、一方には教員、他方には職員を配置している。

設問番号	内 容
VIII-M	独自の奨学金制度等の状況について（学納金の減免制度を含む）（複数回答 可）
01	東日本大震災授業料減免制度
02	東日本大震災で父母等が被災した学生を対象にした制度（給付）がある。
03	一人親家庭等奨学生、児童養護施設等奨学生
04	勤労奨学生（学内アルバイト）を平成28年度から実施予定
05	生活支援奨学金、社会人入試特別奨学金、卒業生子女等進学支援奨学金及び同窓会奨学金
06	・在学中あるいは卒業後留学をする学生を対象とした制度 ・スタディツアーに参加する学生を対象として制度
07	海外留学する学生への奨学金制度がある
08	海外語学留学研修奨学金、介護福祉士育成奨学金、同窓会奨学金
09	・社会人対象の授業料減免制度 ・国際交流助成制度
10	社会人学生を対象とした制度、下宿学生家賃補助制度
11	社会人入試による入学者を対象とした学納金の減免制度あり
12	社会人特別入試合格者を対象とした減免制度
13	社会人入学生を対象とした、奨学金制度（返還義務あり、無利子）。
14	社会人の就学を支援するために、社会人入学の特別試験を利用し入学した場合に授業料の減免を実施。
15	社会人奨学金：社会人選考で入学したすべての社会人に対して、年間20万円を2年間支給する。 ファミリー支援：家族が本学に入学または在学する場合、入学金を免除する。
16	社会人対象奨学制度（社会人入学生対象） 子育て支援奨学制度（附属幼稚園に入園する子どもを持つ者対象） 同窓生特別奨学制度（卒業生の2親等以内の血族者で入学した者対象）
17	後継者支援制度、入学金支援制度
18	同法人学校内進学者は入学金2分の1減免
19	入学金免除制度（併設高校出身者、卒業生の子弟、在学生家族が対象）
20	母親、きょうだいもしくは併設校の卒業生、又は在学生の場合、入学金の減免がある。
21	◆親族入学優遇制度：本学への入学を希望する方で、四親等以内の親族の中に、本法人が運営する各学校の在学・卒業生がいる場合、入学金の半額に相当する額を免除。 ◆入学金免除制度：入学希望者本人が、本法人運営の各学校の在学・卒業生である場合、入学金の全額を免除。
22	特待生入試による減免制度
23	成績優秀者を対象に、施設設備費を半額免除している。
24	入学金の全額または半額相当額を給付する特待生制度を実施。
25	学園奨学金 進学を希望しながらも経済的に支障がある方を支援する給付制度、給付された奨学金は返還する必要はない。
26	学園独自奨学金（H27年度以降入学者対象） ・ ・ 学業成績・人物ともに優秀な学生に対し、2年間の学納金（入学登録料、授業料、施設設備費、学友会費）を全額免除する
27	・学園100周年記念特別奨学生制度（支給） ・短期大学奨学生（支給） ・学園育成会奨学生（支給）
28	教育ローン利息補給奨学金 期日までに学納金を本学へ納入した場合、学生の在学期間にかかる利息の全額または一部を、本学が奨学金として学生（保護者）に補給する制度。
29	健康生活奨励生（成績優秀者）、スポーツ特待生、被災学生奨学金、学園同窓生推薦制度（4親等以内の者で卒業生がいる場合、入学金を減免）、同時入学者減免制度
30	高校在学中の資格取得者やクラブ活動成績優秀者等を対象とした特待生制度により、授業料を減免している。
31	出願時に志願があった者のうち、学業・スポーツ・特技が優秀な者を対象とした制度（入学時成績優秀特待奨学生）がある。
32	高等学校の評定平均値と出欠席状況により、入学金を免除または減免する入学時特待生制度がある。学校法人の人材育成助成金規程による、研修を目的とした海外留学や国際交流に対して給付を行っている。
33	在学3年目の学生の学費について、一定の条件を満たすことにより減免される場合がある。経済的な理由で就学が困難な者を対象として、学納金各期の授業料の半額及び教育充実費の半額を免除。
34	大学同窓会の奨学金制度
35	短期大学奨学金（無利子貸与）、短期大学育友会奨学金（給付）、学園奨学金（無利子貸与）、特別奨学金（無利子貸与）、ファミリー奨学金、遠隔地下宿生奨学金
36	全学生を対象に月額5万円を貸与（卒業後3年間関連病院に勤務することで返還免除）
37	看護科の学生で、卒業後、同法人内の病院で看護師として勤務する意思のある者を対象とした奨学金制度。
38	●修学支援奨学金：在学中に学生の家計支持者が死亡した場合、修学を援助する制度。 ●被災学生支援奨学金：災害により重大な被害を受け日常生活に支障をきたしている在学生に対する奨学金。 ●学納金特別扱・第二子以下減免：設置学校に2人以上在学し、親権者と生計を一つにする者について、その第2子以下の授業料を1/3を減額する制度。
39	・自己PR型の制度がある。 ・在学留学をする者を対象とした制度がある。 ・検定試験を受験した者を対象とした制度がある。
40	・民間企業の寄付金を原資とした奨学金制度 ・信販会社との提携による「教育ローン」

41	①指定校推薦入試、AO入試による入学生の入学金減免 ②高等学校新規卒業生で、自宅が遠方で通学困難なため部屋を借りる場合、授業料を減免 ③大学、本学以外の短大、専修学校（専門課程）の卒業資格、またはこれらと同等の資格を持って入学した場合、授業料を減免 ④本学の卒業生または在學生が、他学科に再度入学する場合、入学金は免除 ⑤同一世帯の兄弟姉妹が同時に2人以上在学する場合は、2人目以降の授業料を半額にする
42	当該学期履修科目の出席率の高い者、自宅外通学生などに減免
43	経済的に困難な者、遠隔地（北海道、沖縄）に在住の者で、美術活動実績が顕著な者への奨学金制度。
44	遠隔地奨学金（給付）：修学意欲旺盛な学生で、離島者出身者対象。 資格取得奨励奨学金（資格）：在学中に資格取得及び検定合格し、顕著な実績を収めた者を対象。 優秀学生奨学金（給付）：入学後、勉学に励み、学科内で極めて優秀な成績を修めた者を対象。 建学記念論文（給付）：建学の精神を未来へ継承発展させていくための人材育成をはかるもので、優秀な論文を書いた者が対象。 自己研鑽奨学金（給付）：建学の理想を未来へ継承発展させていくために、特に各分野で優れた自己研鑽活動ができる者を対象。 留学生奨学金（給付）：人物、学業成績ともに優秀な外国籍の私費留学生を対象。 派遣留学生奨学金（給付）：教育による人材育成と相互理解を促進するために、本学園と国際交流協定を締結している教育機関へ派遣を行う者を対象。

設問番号	内 容
VIII-N	I Rの取組状況について
01	検討中
02	検討中
03	組織的には行っていない。検討中。
04	今年度中に組織を立ち上げて取り組む予定。
05	担当部署、委員会等の設置なし
06	職員、委員会の配置はありません。
07	担当部署は設置していないが、専任係を配置している。
08	IR室は設置していない。主だった活動はしていない。
09	IR担当部署は設置していないが、必要であれば該当する委員会で取り組んでいる。
10	担当部署は設置しておらず、担当の教職員も配置されていない。
11	担当部署は設置しておらず、各関連部署で調査・分析等を行なっている。
12	担当部署は設置していないが、必要な情報を求められたときは、内容に応じた部署で対応している。
13	法人本部に担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している。
14	特に取組んでいない
15	実施していない。
16	取り組んでいない。
17	①～④のいずれにも該当しない。
18	2018年3月をもって閉学のため担当部署の設置および配置はしていない

設問番号	内 容
VIII-O	私立短大教務関係調査（本調査）の活用について
01	依頼から回答までの期間をもう少しとっていただければと思う。他部署に依頼する内容もあるので、その辺も考慮していただき、せめて1ヶ月くらいの期間をいただきたい。

[附]

「私立短期大学教務関係調査」

調査票（兼 回答票）

平成29年度「私立短期大学教務関係調査」<調査票>

回答期限 7月24日(月) 都道府県名 短期大学名

記入者情報

学内部署・役職名 <input type="text"/>	氏名 <input type="text"/>
電話 <input type="text"/>	Email <input type="text"/> @ <input type="text"/>

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄 に、選択肢の番号を1つだけ半角整数で（例 ①→1として）入力してください（「複数回答 可」の設問を除く）。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「,」で区切り、該当選択肢の半角整数を入力してください。
- ・設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は平成29年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には四捨五入してお答えください。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた（または、該当するものがない）場合は、「その他（自由記述）入力シート」にも、設問記号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問記号

A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合は、7を入力ください）。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

a. 人文関係	f. 保健関係
b. 社会関係	g. 家政関係
c. 教育関係	h. 教育関係
d. 工業関係	i. 芸術関係
e. 農業関係	j. その他

B 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)

①第1部 ②第2部 ③第3部 ④昼夜開講

C 修業年限について(長期履修学生を除く)

①2年 ②3年 ③2年及び3年

D 学期制について

①二学期制 ②三学期制 ③四学期制 ④その他

E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)

①100人以下 ②101~200人 ③201~400人
④401~600人 ⑤601~1,000人 ⑥1,001人以上

F 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)

①200人以下 ②201~400人 ③401~800人
④801~1,200人 ⑤1,201人以上

Gの1 長期履修学生制度の有無について

①制度 有 ②検討中 ③制度 無

※ Gの2 長期履修学生の人数について

①0人 ②1~10人 ③11~20人
④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人
⑦51人以上

Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合

①0% ②0.1%~0.5% ③0.6~1.0%
④1.1~5.0% ⑤5.1%以上

※ Hの2 外国人留学生の人数

①1~10人 ②11~20人 ③21~30人
④31~50人 ⑤51~100人 ⑥101人以上

Iの1 科目等履修生制度の有無について

①制度 有 ②検討中 ③制度 無

※ Iの2 科目等履修生の人数

①0人 ②1~10人 ③11~20人
④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人
⑦51人以上

Jの1 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか

①制度 有 ②検討中 ③制度 無

※ Jの2 上記制度での受講者数

①0人 ②1~10人 ③11~20人
④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人
⑦51人以上

K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか

①制度 有 ②検討中 ③制度 無

Lの1

専攻科の設置について(複数回答 可)

①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置
(設問Lの2、Lの3に答えてください)
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置
(設問Lの4に答えてください)
③無

※ Lの2 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①0人 ②1~10人 ③11~20人
④21~30人 ⑤31人以上

※ Lの3 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成28年度修了生)

①0人 ②1~10人 ③11~20人
④21~30人 ⑤31人以上

※ Lの4 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①0人 ②1~10人 ③11~20人
④21~30人 ⑤31人以上

M 別科の設置について

①設置している ②設置していない

N 併設大学(4年制大学)の設置について

①短大より開設年度が早い併設大学を設置
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置
③併設大学を設置していない

0 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか
 ①4年制大学を併設しているが、計画中
 ② " " 検討中
 ③4年制大学を併設していないが、計画がある
 ④ " " 検討中
 ⑤計画がない

II. 入学者の選抜に関する事項 (平成30年度入試計画でお答えください)

設問記号	入学者選抜方法の種類について(複数回答可)	
A	①一般入試 ②大学入試センター試験を利用 ③専門学校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜 ④AO型入試 ⑤推薦入試(指定校) ⑥推薦入試(公募) ⑦推薦入試(附属高校)	⑧推薦入試(自己推薦) ⑨推薦入試(特別推薦) ⑩推薦入試(その他) ⑪特別選抜(帰国子女) ⑫特別選抜(社会人) ⑬特別選抜(その他) ⑭外国人留学生選抜 ⑮その他
B01	一般入試の複数回実施について ①1回のみ実施 ②複数回実施(前期・後期・A・B方式など)	
B02	一般入試の選抜方法について(複数回答可) ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞ ①学力検査 ②小論文 ③実技検査 ⑥適性検査 ④面接 ⑤作文 ⑦その他	
※ B03	一般入試の学力検査について ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞ ①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施 ④学科により異なる ⑤その他の方法	
※ C01	大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答可) ①個別の試験は実施していない ②個別の試験(実技試験を含む)を実施している ③小論文を課している ④面接を実施している ⑤その他	
※ C02	大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答可) ①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他	
※ C03	入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について ①10～5% ②6～10% ③11～20% ④21～30% ⑤26～30% ⑤31～40% ⑥41%以上 ⑥41%以上	
※ D01	入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上	
※ D02	AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他	
※ Dの3	AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ＜開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください＞ ①14年以前 ②17月以前 ③19月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	
※ Dの4	AO型入試の出願開始時期はいつからですか ＜開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください＞ ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	
※ Dの5	AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限無 ⑤その他	
※ Dの6	AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他	
※ E	推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	
※ Fの1	推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	
※ Fの2	推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限無 ⑤その他	
※ G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く) ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上	
※ Hの1	特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業可 ②日本の高校卒業不可	
※ Hの2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない	
※ Iの1	特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限無 ⑨その他	
※ Iの2	特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他	

※ J 外国人留学生選抜の「日本留学試験1(日本学生支援機構)の利用について
 ①試験結果を利用している ②参考になっている ③試験結果を利用していない ④その他

Kの1 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答 可)

- ①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)
- ②入試改革
- ③教育(授業)改革
- ④資格取得の充実
- ⑤進路指導(就職・進学)
- ⑥施設・設備の充実
- ⑦奨学金の充実
- ⑧授業料等の減免
- ⑨高校との連携(協定等による)
- ⑩留学生の積極的な受入れ
- ⑪地域との連携
- ⑫その他

※ Kの2 広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか(複数回答 可)

上記Kの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください>

- ①ホームページ
- ②SNS(ツイッター、ラインなど)
- ③進学情報サイト
- ④新聞、一般情報誌、進学情報誌など
- ⑤交通広告等
- ⑥街頭広告
- ⑦案内冊子(印刷媒体)
- ⑧ダイレクトメール
- ⑨高校訪問
- ⑩オーガニゼーション(学内入試説明会含む)
- ⑪入試説明会(学外)
- ⑫進学相談会(金場ブース形式)
- ⑬進路ガイダンス・模擬授業(高校内)
- ⑭その他

Lの1 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか

- ①課題を与え、自習させている
- ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める
- ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている
- ④課題を与え、直接指導の機会を設けている
- ⑤その他
- ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- ⑥与えていない

Lの2 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答 可)

- ①講座を実施している
- ②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している
- ③その他
- ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- ④実施していない

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問記号

A 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させさせる書類について

- ①公的書類(戸籍簿本・住民票等)
- ②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)
- ③公的書類と本学所定用紙の両方
- ④提出書類 無
- ⑤その他

Bの1 平成29年度入学式の日について(複数回答 可)
 ①4月1日 ②4月2日～5日 ③4月6日～10日
 ④4月11日以降 ⑤秋入学として定めた日

Bの2 証明書等に記載する入学年月日について

- ①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ
- ④その他

Cの1 平成29年度卒業式の日について(複数回答 可)

- ①3月10日以前 ②3月11日～15日 ③3月16日～20日
- ④3月21日以降 ⑤秋卒業として定めた日

Cの2 証明書等に記載する卒業年月日について

- ①3月31日 ②卒業式の日 ③年月のみ
- ④その他

D 在学年限について(長期履修学生を除く)

- ①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍
- ④修業年限の3倍 ⑤その他

Eの1 休学として扱った最低期間について

- ①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上
- ④6ヶ月以上 ⑤その他

Eの2 通算して休学できる最長期間について

- ①修業年限の半分以上 ②修業年限と同年数
- ③その他

Eの3 平成28年度における、全学生数に対する休学者の割合について

- ①0% ②0.1%～0.5% ③0.6～1.0%
- ④1.1～5.0% ⑤5.1%以上

※ Eの4 平成28年度の休学者の人数について

- ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人
- ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人
- ⑦51～100人 ⑧101人以上

※ Eの5 平成28年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択)

- ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情
- ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情
- ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他

Eの6 休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか

- ①授業料(相当額)を徴収
- ②授業料の半額を徴収
- ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収
- ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収
- ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収
- ⑥在籍料として月単位で徴収
- ⑦運営費、管理料等のみを徴収
- ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収
- ⑨その他
- ⑩徴収していない

Fの1 平成28年度における、全学生数に対する退学者の割合について

- ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0%
- ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0%
- ⑦5.1%以上

K	学籍異動の処理について(承認の手順)	
	①教授会で協議等のうち、学長決裁 ②学長決裁ののち、教授会で報告 ③学内内規等による手続きを経て、学長決裁 ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問記号	履修登録単位数の上限について	
Aの1	①学則で定めている ②学則以外の規程等で定めている ③検討中 ④上限を設けていない	
※ Aの2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について ①1年間での上限を設定 ②1学期(1セメスター)での上限を設定 ③その他	

※ Aの3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)	
	①15単位数以下 ②16~20単位 ③21~30単位 ④31~35単位 ⑤36~40単位 ⑥41~45単位 ⑦46~50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他	

Bの1	履修登録の時期について(複数回答可)	
	①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他	

Bの2	履修登録の内容について	
	①選択科目のみ ②全科目	

Bの3	履修登録の方法について	
	①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他	

Bの4	履修登録データの入力方法について	
	①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手書きデータをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他	

Cの1	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか	
	①実施している ②実施していない	

※ Cの2	入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか。(複数回答可)	
	＜上記Cの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む) ②プレイメントテスト ③学生・教員との交流 ④入学前教育 ⑤その他 ⇒④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

※ Fの2	平成28年度の退学者の人数について	
	①1~5人 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人 ⑦51~100人 ⑧101人以上	

※ Fの3	平成28年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択)	
	①健康上(心身の理由) ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	

Gの1	平成28年度における、全学生数に対する除籍者の割合について	
	①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0% ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0% ⑦5.1%以上	

※ Gの2	平成28年度の除籍者の人数について	
	①1~5人 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31人以上	

※ Gの3	平成28年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択)	
	①在学年限の超過 ②休学期間を超えてなお修学できない ③学費未納 ④長期間に渡り行方不明 ⑤その他 ⇒「その他(自由記述)入力シート」へ、⑤の具体的な回答の他、差し支えない範囲で、③学費未納の場合の除籍時期、学費の記録はどうなるのか、修得単位数はどこまで認めるのか、等についても記述してください。	

Hの1	復籍制度の有無について	
	①制度有 ②制度無	

※ Hの2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について	
	①1ヶ月以内 ②2ヶ月以内 ③3ヶ月以内 ④6ヶ月以内 ⑤その他	

Iの1	再入学制度の有無について	
	①制度有 ②制度無	

※ Iの2	再入学ができる退学後の年数について	
	①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限無	

Jの1	卒業生の学籍簿の管理部署について	
	①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部	

Jの2	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について	
	①電子化している ②原簿(紙)のみ ③電子化と原簿(紙) ④その他	

※ Jの3	電子化している場合の保存方法について(複数回答可)	
	①HDD ②CD/DVD ③マイクロフィルム ④その他	

Jの4	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について	
	①20年 ②永久 ③その他	

D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答 可) ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科について補習するもの ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの) ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤実施していない	
E	海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導) (複数回答 可) ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤授業科目以外の講座・講習として実施 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑥開設していない	
F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留學制度(認定海外留學制度)の実施とその期間について(複数回答 可) ①3ヶ月以上～6ヶ月未満で実施 ②1ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他 ⑤実施していない	
G	学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く) ①単位を認定する ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める	
H	インターンシップについて(複数回答 可) ①制度があり、単位認定をしている ②制度はあるが、単位認定はしない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 ④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	
I	資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について (教養課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く) (複数回答 可) ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない ⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について ①正課の授業科目を開設している ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ④開設(実施)していない	
※ K	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について <上記Jで①～③を選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください> ①全学科で共通の科目として実施 ②全学科で個別の科目として実施 ③一部の学科で実施 ④その他	

※ L1	アクティブ・ラーニングの取組状況について(複数回答 可) ①授業担当者により個別に実施している ②学内で組織的に取り組んでいる ③外部機関(他大学、企業等)と連携して取り組んでいる ④地域と連携して取り組んでいる ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
※ L2	アクティブ・ラーニングの実施方法について(複数回答 可) ①PBL(問題解決型授業) ②グループ討議・ディベート ③ロールプレイイング ④フィールド学習・体験学習 ⑤クリッカーの活用 ⑥その他	
V. 授業と試験に関する事項		
設問記号		
※ A	後期の授業開始日(二学期制)について ①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降	
B	ゼミスター制(学期完結型)の実施状況について ①全学科でゼミスター制(学期完結型)を実施している ②一部の学科でゼミスター制(学期完結型)を実施している ③ゼミスター制(学期完結型)を実施しているが、学年完結型の科目が混在している ④全学科で学年完結型を実施している	
C	授業期間の弾力化への対応について(複数回答 可) ①従来通り週1回の授業時間を15週で実施 ②週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施 ③ターム制の導入(4学期制など) ④同一科目について週複数回の授業を実施 ⑤授業形態を組み合わせて実施 (講義とフィールドワーク、サービスタウンニングの導入など) ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
D1	単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く) ①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 ②講義15、演習15、実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間 ⑥その他	
D2	単位認定上の1時間について <例1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります> ①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他	
E	授業週5日制の実施について ①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない	
F	授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。 ①設けている ②設けていない	

※ G	前期定期試験(二学期制)の時期について ①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他		Mの2	学納金と試験の受験資格について ①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他
H	学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について ①90日以下 ②91～100日 ③101日以上		Nの1	追試験制度について ①制度があり必ず追試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない
I	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可) ①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討 ③基準の人数以下なら原則開講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他		※ Nの2	追試験の受験資格について ①本試験の欠席者すべてに資格あり ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・急引き等)
J	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可) ①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他		※ Nの3	追試験の受験手数料について ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他
Kの1	補講の実施について ①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他		※ Nの4	追試験の採点について ①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする
※ Kの2	補講の実施時期について(複数選択 可) ①補講期間 ②土曜日 ③通常の授業終了後(5限または6限等) ④通常の授業時間帯の空き時間 ⑤その他		Oの1	再試験制度について ①制度があり必ず再試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない
Lの1	公認欠席制度の有無について ①制度有 ②制度無		※ Oの2	再試験の実施内容について ①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象
※ Lの2	公認欠席の内容について(複数回答 可) ①急引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他		※ Oの3	再試験の実施時期について ①学期末に実施 ②学年末に実施 ③卒業期のみ実施
※ Lの3	公認欠席の扱いについて ①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください		※ Oの4	再試験の受験手数料について ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他
Mの1	出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可) ①5分の4以上出席で受験可 ②4分の3以上出席で受験可 ③3分の2以上出席で受験可 ④5分の3以上出席で受験可 ⑤2分の1以上出席で受験可 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他		※ Oの5	再試験の採点について ①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする
			P	試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可) ①当該学期の全科目無効(零点) ②当該定期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他
			Q	通常の授業を受講するための補充授業を実施していただきますか ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②実施していません

Rの1	授業回数確保の方策について(複数回答 可) ①授業回数の不足している曜日の授業を他の曜日に実施 ②祝日に平常(時間割)通りの授業を実施 ③補講日に授業回数の不足している曜日の授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保 ⑤方策を講じていない ⑥その他	
※ Rの2	祝日に授業をした場合の対応について(複数回答 可) く上記Rの1で②を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください> ①振替休日を設定する ②長期休業期間で調整する ③特に対応しない ④その他	
S	オファイスアワーの設定について ①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない	
Tの1	時間割の発表時期について ①年度初めに年度分を発表 ②学期初めに当該学期分を発表 ③その他	
※ Tの2	時間割を年度分発表する場合、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月	
※ Tの3	時間割を学期毎に発表する場合、編成開始時期について(複数回答 可) <科目を配当し時間割を組むという意味です> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月	

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問記号

Aの1	成績評価の表記について ①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記) ②漢字表記 ③アルファベット表記 ④その他 ⇒「④その他」は、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」へも具体的な表記方法を記述してください。	
Aの2	成績評価の方法について ①5段階評価(漢字表記) ②5段階評価(アルファベット表記) ③4段階評価(漢字表記) ④4段階評価(アルファベット表記) ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Aの3	成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示してありますか(複数回答 可) (Aの2)の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか) ①シラバスにより評価の基準と方法を示している ②ルーブリックにより示している ③①、②以外の方法で示している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ④検討中 ⑤示していない	
Bの1	単位認定の最低点(100点法換算)について ①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他	
Bの2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか ①シラバス等に授業時間外学習について明記している ②①以外の方法で組織的に取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ③検討中 ④取り組んでいない	
Bの3	GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について GPA: アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。 ①実施している ②実施を検討中 ③実施していない	
※ Bの4	GPAの活用方法について(複数回答 可) ①履修制限 ②卒業制限 ③進級制限 ④退学勧告 ⑤学習の指導 ⑥進学・編入学の推薦 ⑦就職の推薦 ⑧奨学金 ⑨表彰 ⑩その他 ⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
Cの1	成績通知の配付方法について(複数回答 可) ①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接Webで確認	
Cの2	成績通知の配付対象者について ①本人にのみ通知 ②本人と保証人等に通知 ③保証人等にものみ通知	
※ Cの3	保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答 可) ①手渡し ②郵送 ③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認 ④その他	
Cの4	成績通知の記載科目について ①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載(不合格を含む) ④その他	

Dの1 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について

(正式)に発行する証明書の場合)
①両方とも表示している
②履修学年のみ表示している
③履修中科目のみ表示している
④両方とも表示していない

Dの2 成績証明書の記載科目について

①開設全科目記載	②単位修得科目のみ記載
----------	-------------

Dの3 成績証明書の発行日数について

①当日	②翌日	③2日後	④3日後	⑤その他
-----	-----	------	------	------

Dの4 成績証明書の発行方法について

①厳封し開封無効としている	②厳封している
③開封のまま	④その他

Dの5 成績証明書の発行手数料について

①無料	②100円	③200円	④300円	⑤400円	⑥500円
⑦500円超	⑧その他				

Eの1 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について

①発行制限有	②発行制限無
--------	--------

Eの2 卒業見込証明書の発行開始時期について

①4月(履修登録前)	②4月(履修登録後)
③5月上旬	④5月中旬
⑤5月下旬以降	

F 証明書自動発行機の導入について

①導入している	②検討中	③導入していない
---------	------	----------

G 入学前の既修得単位認定の上限について

①規定有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)
②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)
③規定無(認定可)
④認定しない

Hの1 単位互換制度について

①制度有	②制度無
------	------

※ Hの2 単位互換制度の実施状況について(平成28年度実績)(複数回答可)

①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)
②短期大学(国立・公立・私立)
③高等専門学校
④専修学校の専門課程
⑤外国の大学
⑥併設の大学
⑦その他

Iの1 大学以外の教育施設等での学修による単位認定について

①制度有	②制度無
------	------

※ Iの2

大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成28年度実績)(複数回答可)

①高等専門学校(専攻科)における学修
②高等専門学校(専攻科)の課程における学修
③専修学校の専門課程における学修
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかると学修
⇒各学修(各検定等)について、併せて、差し支えない範囲で
「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑤その他文部科学大臣が定める学修
⇒各学修について、併せて、差し支えない範囲で
「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑥制度はあるが認定の実績はない

J メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について

①制度有	②制度無
------	------

注釈:メディアを利用して行う授業とは、通信衛星、光ファイバー等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の情報を一体的に扱い、面接授業に相当する教育効果を有する授業で、同時かつ双方向に行われ、授業を行う教室等以外の教室、研究室またはこれらに準ずる場所において履修されるもの(TV会議方式の授業)、または、毎回の授業の実施に当たって、インターネットの活用などにより、設問解答、添削指導、質疑応答による指導を行い、かつ、その授業に関する学生の意見交換の機会が確保されているものを指します。(文部科学省告示第百四十四号参照)

VII. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答可)
 <3年制の場合は()内の単位数を基準にして選択してください。ただし、第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>

①62単位(3年制93単位)
②64単位まで(3年制96単位まで)
③66単位まで(3年制99単位まで)
④68単位まで(3年制102単位まで)
⑤70単位まで(3年制105単位まで)
⑥71単位以上(3年制106単位まで)

Bの1 学年途中(9月末等)での卒業認定について

①制度有	②制度無
------	------

※ Bの2 学年途中の卒業を実施している場合の時期について

①9月卒業を実施
②その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

Bの3 学年途中の卒業の学則規定について

①学則に規定有	②学則に規定無
---------	---------

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
(%＝平成28年度取得者数÷当該資格対象卒業生×100)

【本設問における入力上の注意】

注1<取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤で回答ください>
①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上

注2<「c. 中学校教諭二種免許状」については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例

取得者数(人)	取得率(1～5を入力)	教科名
a.	a.	幼稚園教諭二種免許状
b.	b.	小学校教諭二種免許状
c.	c.	中学校教諭二種免許状
d.	d.	養護教諭二種免許状
e.	e.	学校図書司書教諭免許状
f.	f.	図書館司書
g.	g.	保育士
h.	h.	児童福祉士
i.	i.	学芸員補
j.	j.	介護福祉士
k.	k.	社会福祉士
l.	l.	社会福祉士専任用資格
m.	m.	介護職員初任者研修
n.	n.	教諭
o.	o.	情報処理士
p.	p.	ビジネス実務士
q.	q.	上級情報処理士
r.	r.	プレセネーション実務士
s.	s.	医療管理秘書士
t.	t.	フロントエージェンティスト
u.	u.	レガリエーションインストラクター
v.	v.	その他

W/C 中学校教諭二種免許状 音楽:12人42%、美術:14人19%。

Dの1 平成28年度(平成29年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答 可)
①3年次編入学 ②2年次編入学

Dの2 分野別の卒業生数と編入学者数について
(平成28年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)
注<分野は、卒業生の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

卒業生数(人)	編入学者数(人)	卒業生数(人)	編入学者数(人)
a.		f.	
b.		g.	
c.		h.	
d.		i.	
e.		j.	

Dの3 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について
①100% ②99～80% ③79～60%
④59～40% ⑤39～20% ⑥19～1%
⑦0% ⑧併設大学 無

Dの4 編入学指導の担当部署について
①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している
③特に無し

Dの5 編入学指導等の内容について(複数回答 可)
①何もしていない
②編入学先大学の受験に関する一般的な情報の提供を行う
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある
⑤その他

Dの6 編入学の調査について
①何もしていない
②編入学試験の受験まで
③編入学試験の合格まで
④編入学試験の合格者の入学先まで

Eの1 平成28年度卒業生(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合
(卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)
①0% ②0.5%以下 ③0.6～1.0%
④1.1～2.0% ⑤2.1～3.0% ⑥3.1～4.0%
⑦4.1～5.0% ⑧5.1～7.0% ⑨7.1～10.0%
⑩10.1%以上

Eの2 平成27年度入学者のうち、平成28年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時)
<3年制の場合は平成26年度入学者について回答ください>
①100% ②99～98% ③97～96%
④95～94% ⑤93～92% ⑥91～90%
⑦90%未満

F 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について(複数回答 可)
①減免の制度はなく、一年分徴収
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収
⑤その他
⇒③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

VII. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号
Aの1 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。
①基準有 ②基準無

※ Aの2 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について
<コマ数は、1授業時間「単位認定上の2時間(通常 90分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数をお答えください>
<学科で異なる場合は最大数を記入してください>

①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ
④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ
⑦9コマ以上 ⑧その他

B 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について
①週6日 ②週5日 ③週4日
④週3日 ⑤週2日 ⑥学科で異なる
⑦定めていない

C	専任教員の任期制について ①導入している(一部導入の場合も含む) ②導入に向けて検討中 ③導入を検討していない	
D	兼任教員が休講した場合の給与について ①休講分減額 ②減額しない	
E	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について ①教員 ②事務職員 ③その他	
Fの1	教務系事務職員の勤務状況について ①週休2日制 ②隔週休2日制 ③週6動1休 ④その他	
Fの2	教務事務担当部署の形態について ①短期大学の教務事務を単独で担当 ②併設大学の教務事務も合わせて担当 ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
Fの3	教務系事務職員の人数について ＜併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください＞ ①4名以下 ②5名～10名 ③11名以上	
Fの4	教務系事務職員の構成について(複数回答可) ＜教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください＞ ①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他	
Gの1	自己点検・評価の規定について ①学則に規定有 ②学則以外に規定有 ③学則で規定し、学則以外でも規定している ④規定無	
Gの2	自己点検・評価の実施について ①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している	
Gの3	自己点検・評価の報告書の公表について ①公表している ②公表を検討中 ③公表していない	
Gの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答可) ①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦関係団体の実施する研修会に参加 ⑧学内で研修会を実施 ⑨その他 ⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に実施内容を具体的に記述してください	

※ Gの5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について ①授業担当教員が行う ②事務職員が行う ③配付は授業担当教員、回収は学生が行う ④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う ⑤Webシステムを利用して行う ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
※ Gの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答可) ①評価結果をホームページにより学外に公表 ②評価結果を報告書としてまとめた学外に公表 ③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を教員本人にのみ開示 ⑤公表していない ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
Gの7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む) ①24年度 ②25年度 ③26年度 ④27年度 ⑤28年度 ⑥29年度 ⑦30年度	
Gの8	他の短期大学との相互評価について ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません) ②検討中 ③実施していない	
H	スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について(複数回答可) ①関係団体の実施する研修会等に参加 ②学内で研修会等を実施 ③複数の大学が協力して研修会等を実施 ④大学・大学院に学生として派遣 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
I	履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について ①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③開設していない	
※ J	教員養成課程に基づく免許状更新講習の実施について (教員養成課程を設置している場合のみ) ①平成29年度に短期大学で実施 ②平成29年度に短期大学と併設大学で実施 ③平成29年度に併設大学で実施 ④実施を検討中 ⑤実施予定なし ⑥その他	

K

高大連携の実施状況について(複数回答 可)

①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している ⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対象学年等)を「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	
③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	
④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	
⑤その他	
⑥実施していない	

L1

学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答 可)

①学修支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	
②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている	
③ラーニング・コミュニティを配置し、人員を配置して学修支援を行っている	
④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
⑤実施していない	

※ L2

ラーニング・コミュニティの体制について
＜上記の1で③を選択した場合は、下記回答欄の該当箇所に回答ください＞

①教員のみを配置している	
②職員のみを配置している	
③学生(TA, SAを含む)のみを配置している	
④教員と職員を配置している	
⑤教員と学生(TA, SAを含む)を配置している	
⑥職員と学生(TA, SAを含む)を配置している	
⑦教員、職員及び学生(TA, SAを含む)を配置している	
⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

M

独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答 可)

①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある	
②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある	
③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある	
④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度がある	
⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(賞与)がある	
⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある	
⑦外国人留学生を対象とした制度がある	
⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
⑨制度なし	

※ N

IRの取組状況について

①専門の担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している	
②担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している	
③担当部署を設置しているが、専任の教員または職員を配置していない	
④担当部署は設置していないが、委員会等を設置して取り組んでいる	
⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

O 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について
＜この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください＞

P 次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について
＜次回以降の本調査で、調査が必要だとと思われる事項がありましたら、「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください＞

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)
回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を **kyomu29貴学名.xlsx** と変更し、
2. E-mailにて、**件名に「貴学名 教務関係調査回答」とご入力の上、7月24日(月)迄に、E-mail: kyomu@tandai.or.jp** へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答に協力いただきありがとうございます。

日本私立短期大学協会 教務委員会

本件に関するお問い合わせ・照会先

日本私立短期大学協会
事務局 事業課 教務委員会担当: 江澤
TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950

Ⅸ、その他（設問記号欄には、例えばⅡ-F-1 というように入力してください）

設問記号	内 容
1 Ⅱ-L-1	
2 Ⅱ-L-2	
3 Ⅲ-G-3	
4 Ⅲ-K	
5 Ⅳ-C-2	
6 Ⅳ-D	
7 Ⅳ-E	
8 Ⅳ-I	
9 Ⅳ-J	
10 Ⅳ-L-1	
11 V-C	
12 V-L-3	

13 V-Q	
14 Ⅵ-A-1	
15 Ⅵ-A-2	
16 Ⅵ-A-3	
17 Ⅵ-B-2	
18 Ⅵ-B-4	
19 Ⅵ-I-2	
20 Ⅶ-B-2	
21 Ⅶ-C	
22 Ⅶ-F	
23 Ⅷ-F-2	
24 Ⅷ-G-4	
25 Ⅷ-G-5	

26 VIII-G-6	
27 VIII-G-8	
28 VIII-H	
29 VIII-I	
30 VIII-K	
31 VIII-L-1	
32 VIII-L-2	
33 VIII-M	
34 VIII-N	
35	
36	
37	
38	

平成 29 年度 教務委員会委員 一覧

日本私立短期大学協会
平成 29 年 10 月 1 日

	氏 名	所属短期大学・学内職名
委員長	坂 根 康 秀	香蘭女子短期大学 理事長・学長
副委員長	勝 田 拓 也	聖徳大学短期大学部 学生部次長(教育支援担当)兼 実習支援課長 兼 IR室長
委 員	小 野 貴 久	宇都宮文星短期大学 教務課長
〃	安 倍 達 哉	大妻女子大学短期大学部 教育支援センター 教育支援グループ課長
〃	丸 山 志げ子	共立女子短期大学 教務課統括課長
〃	野 原 啓 世	女子栄養大学短期大学部 駒込教務学生部次長短期大学部教務学生課長
〃	高 橋 寛	目白大学短期大学部 教務部教務課長
〃	高 橋 瑞 恵	聖セシリア女子短期大学 事務長 教務担当
〃	若 田 範 司	富山短期大学 教務部・学生部 学務課長
〃	川 合 健 司	大垣女子短期大学 教務・広報課長
〃	片 山 泰 伸	岐阜聖徳学園大学短期大学部 経済情報研究科事務室課長補佐 兼 岐阜教務課
〃	石 原 純	常葉大学短期大学部 事務部長・学生部次長兼教務課長
〃	長 坂 達 弘	名古屋短期大学 教務課長
〃	種 市 淳 子	名古屋柳城短期大学 教務課長
〃	和 田 朗	華頂短期大学 学生部担当部長(兼) 修学支援課長
〃	森 本 喜 彦	大手前短期大学 事務長兼総務課長
〃	山 崎 直 子	広島文化学園短期大学 学生部学生課係長

(順不同・敬称略)